

「かながわグランドデザイン」の 点検に関するデータ集

令和5年2月
総合政策課

目次

0 人口等基礎データ

0-1	神奈川県 of 総人口（1月1日現在）の推移	1
0-2	神奈川県 of 年間人口増減率（対前年比）の推移	1
0-3	地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移	2
0-4	神奈川県 of 年齢構成比率の推移	2

1 エネルギー・環境

《エネルギー》

1-1	太陽電池の国内出荷量の推移（全国）	3
1-2	部門別エネルギー消費量（神奈川県）	3
1-3	再生可能エネルギー等による発電量（神奈川県）	4
1-4	再生可能エネルギーの発電コスト	4

《環境》

1-5	二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）	5
1-6	一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	5
1-7	産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	6
1-8	不法投棄等残存量の推移（神奈川県）	6
1-9	森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）	7
1-10	低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）	7
1-11	平均気温の推移（神奈川県）	8
1-12	主な獣類による農林業被害額（神奈川県）	8
1-13	水源林の確保・整備（神奈川県）	9

2 安全・安心

《犯罪》

2-1	刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）	10
2-2	侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）	10
2-3	交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）	11
2-4	申請による運転免許の取消件数の年別推移（全国）	11
2-5	特殊詐欺認知件数・被害額（神奈川県）	12
2-6	ストーカー事案の被害者の年齢（全国）	12
2-7	サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）	13
2-8	サイバー攻撃関係の通信数の推移（全国）	13

《防災》

2-9	全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数	14
2-10	大規模地震の発生可能性	14
2-11	防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）	15
2-12	住宅の耐震化率の進捗状況（全国）	15
2-13	社会資本の老朽化の現状（全国）	16
2-14	地震保険の付帯率（全国・神奈川）	16

3 産業・労働

《経済全般》

3-1	実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）	17
3-2	原油価格の推移（全国）	17
3-3	企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県）	18

《第一次産業》

3-4	荒廃農地面積の推移（神奈川県）	18
3-5	農家及び農業人口の推移（神奈川県）	19
3-6	40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県）	19
3-7	食料生産力（神奈川県）	20
3-8	各国の農作物輸出入額の比較	20
3-9	漁業生産力（全国・神奈川県）	21

《第二次産業》

3-10	製造品出荷額等の推移（神奈川県）	21
3-11	工場立地面積の推移（全国・神奈川県）	22

《第三次産業》

3-12	入込観光客数の推移（神奈川県）	22
3-13	外国人旅行者数・消費額（神奈川県）	23
3-14	国際観光客到着者数	23
3-15	日本のデジタル競争力ランキングの推移	24

《雇用・労働》

3-16	産業別就業者数の推移（神奈川県）	24
3-17	産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）	25
3-18	有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）	25
3-19	完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）	26
3-20	障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県）	26
3-21	外国人労働者の状況（神奈川県）	27
3-22	外国人雇用状況（全国）	27
3-23	不本意非正規雇用者（全国）	28

《その他》

3-24	中小企業の従業員過不足状況の推移（全国）	28
3-25	企業の事業承継の状況（神奈川県）	29
3-26	事業承継において「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由 （神奈川県）	29

4 健康・福祉

《医療》

4-1	人口10万対病院数（全国・神奈川）	30
4-2	人口10万対病院病床数（全国・神奈川）	30
4-3	病院数の推移（2000年比）（神奈川県）	31
4-4	病床使用率の推移（神奈川県）	31
4-5	産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）	32
4-6	2025年における看護職員供給超過人数（全国）	32
4-7	県民医療費の推移	33

《高齢者》

4-8	老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）	34
4-9	平均寿命の推移（神奈川県）	35
4-10	高齢単身世帯の推移（神奈川県）	35
4-11	男女別、年齢階層別にみた単身世帯数と配偶関係（神奈川県）	36
4-12	要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）	36
4-13	神奈川県の介護施設入所定員及び介護職員数（神奈川県）	37
4-14	状況別生きがいを感じていない人の割合（全国）	37

《障がい者》

4-15	知的障害児者把握数（神奈川県）	38
4-16	身体障害者手帳交付者数（神奈川県）	38
4-17	精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）	39
4-18	精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）	39
4-19	障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）	40
4-20	就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）	40

《生活困窮》

4-21	生活保護被保護世帯数（全国・神奈川県）	41
4-22	相対的貧困率の推移（全国）	41

《その他》

4-23	社会保障費の推移	42
4-24	死亡数及び死亡率の年次推移（神奈川県）	42
4-25	主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）	43
4-26	主な死因別死亡数の割合（神奈川県）	43
4-27	自殺死亡者数（神奈川県）	44
4-28	救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）	44

5 教育・子育て

《出産・子育て》

5-1	出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）	45
5-2	生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）	45
5-3	保育所定員数及び待機児童数の推移（神奈川県）	46
5-4	保育所等利用申込率の推移（全国・神奈川県）	46

《子どもの養育》

5-5	児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県）	47
5-6	里親等委託率の推移（全国・神奈川県）	47
5-7	「ネグレクト」が死因となった家庭の地域社会との接触（全国）	48

《教育》

5-8	認定こども園・学校数、在学者数の推移（神奈川県）	48
5-9	日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）	49
5-10	高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）	49
5-11	特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者等の割合（全国・神奈川県）	50
5-12	教育の情報化の状況（神奈川県）	50
5-13	公立高校生等の英語力の状況（全国・神奈川県）	51

5-14	体育授業以外(学校にいるとき)の運動実施状況の各回答の体力・運動能力の 合計点の平均値(神奈川県)	51
------	------------------------------------------------------------	----

《いじめ・不登校問題等》

5-15	小・中学生の理由別長期欠席者数の推移(神奈川県)	52
5-16	いじめ認知件数の推移(神奈川)	53
5-17	情報通信機器を使ったいじめの割合(全国)	53
5-18	高等学校の中途退学率(全国・神奈川県)	54
5-19	小中学校就学援助率(全国・神奈川県)	54
5-20	少年非行の情勢(神奈川県)	55

6 県民生活

《人権》

6-1	人権侵犯事件のうち「差別待遇」に係るものの内訳	56
-----	-------------------------------	----

《男女共同参画》

6-2	女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)国際比較	56
6-3	課長級職員に占める女性職員の割合(神奈川県知事部局)	57
6-4	男女共同参画社会に関する行政への要望	58
6-5	育児に対する配偶者との役割分担	59
6-6	男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと	60
6-7	男女の週間就業時間の構成割合	61
6-8	週60時間以上の長時間労働をしている雇用者の割合(全国)	62

《外国人》

6-9	外国人数と定住外国人数の推移(神奈川県)	63
6-10	県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況	63
6-11	県内の大学等に在籍する外国人留学生の居住地別の推移	64

《社会活動》

6-12	認証NPO法人数の推移(神奈川県)	64
6-13	ボランティア活動経験の有無(全国)	65
6-14	消費生活相談件数の推移(神奈川県)	65

《文化》

6-15	県立文化施設の利用者数	66
6-16	文化・芸術鑑賞及び活動参加の場についての意識調査	66

《その他》

6-17	スマートフォン保有率(全国・神奈川県)	67
6-18	SNS利用率(全国・神奈川県)	67

7 県土・まちづくり

《交通》

7-1	橋りょう完成年次の推移(神奈川県)	68
7-2	混雑時平均旅行速度全国ワースト3位	68
7-3	公共交通利用者数の推移(神奈川県)	69
7-4	道路延長数(神奈川県)	69

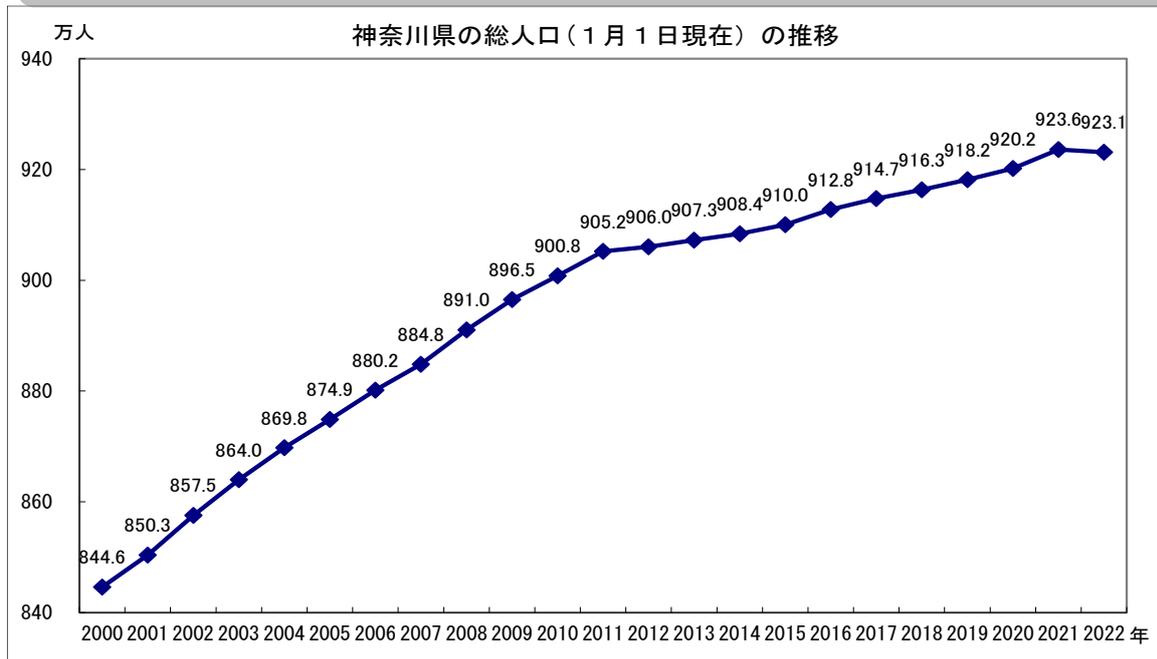
《まちづくり》

7-5	総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）	70
7-6	市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）	70
7-7	空き家数と空き家率（神奈川県）	71
7-8	空き家数と空き家率（全国）	71

0-1 神奈川県 の総人口（1月1日現在）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

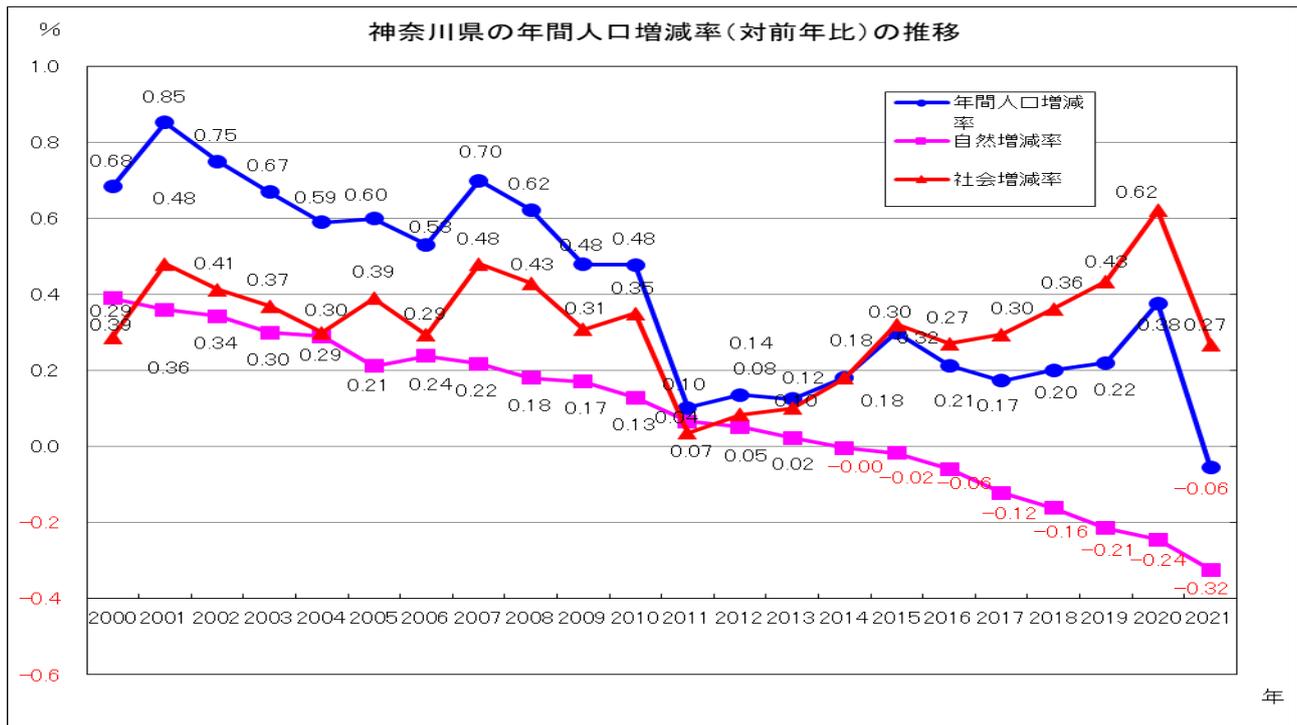
神奈川県 の総人口は増加が続き、2009年7月に900万人を突破しました。
2022年1月1日現在の人口は923.1万人で統計開始以来初めて前年比減を記録しました。



0-2 神奈川県 の年間人口増減率（対前年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

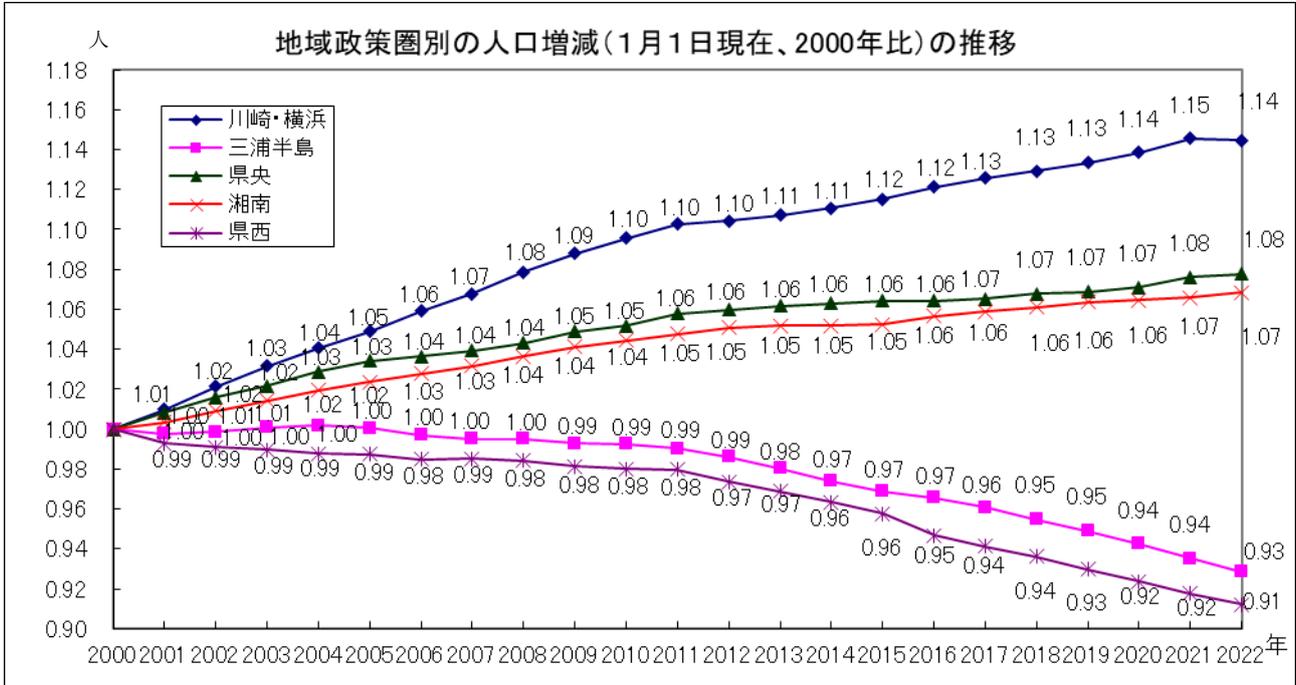
神奈川県 の人口増減率は、自然増減がマイナスに転じた2014年以降も、社会増が自然減を上回り増加傾向にありましたが、2021年中の人口増減率は自然減が社会増を上回ったため調査開始以来初めてマイナスに転じています。これは、新型コロナウイルス感染症対策による外国人の入国制限と、高齢化の進展による自然増減率の減少傾向が重なったことが影響していると考えられます。



0-3 地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

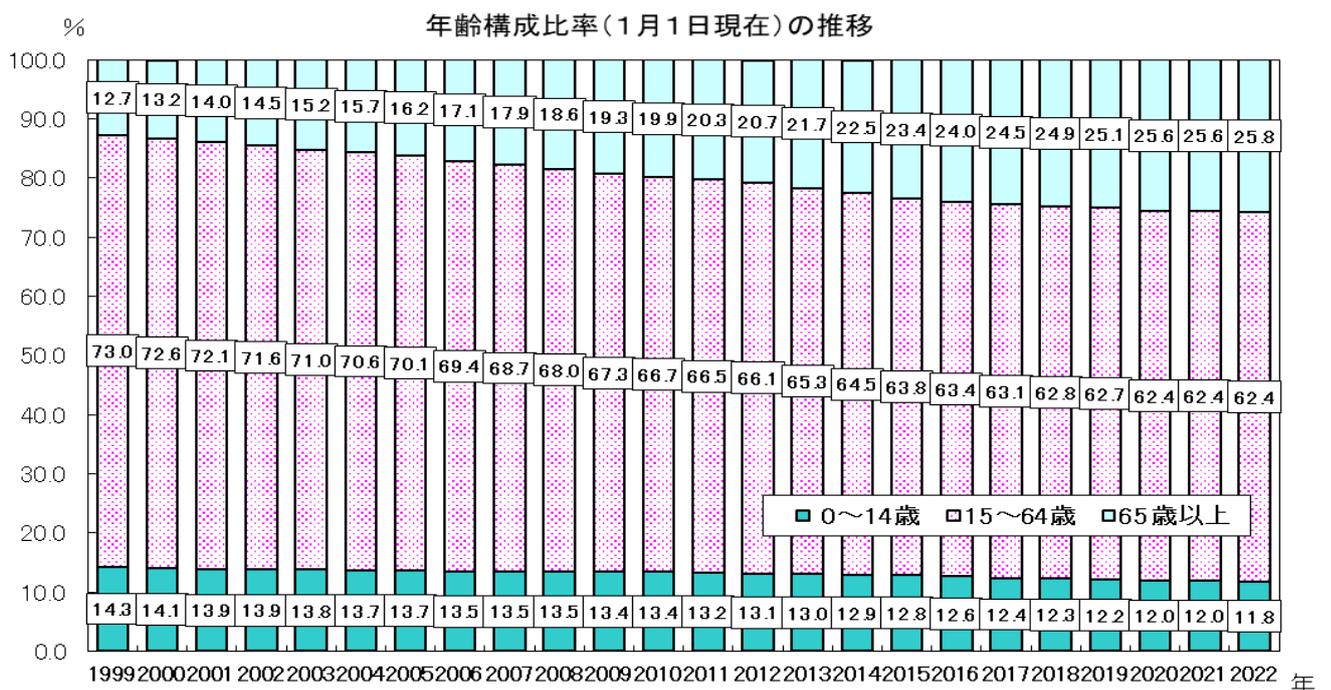
県内の5つの地域政策圏別の人口増減は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏は2000年と比べ増加していますが、三浦半島地域圏、県西地域圏は減少しており、地域間の差は広がる傾向にあります。



0-4 神奈川県の年齢構成比率の推移

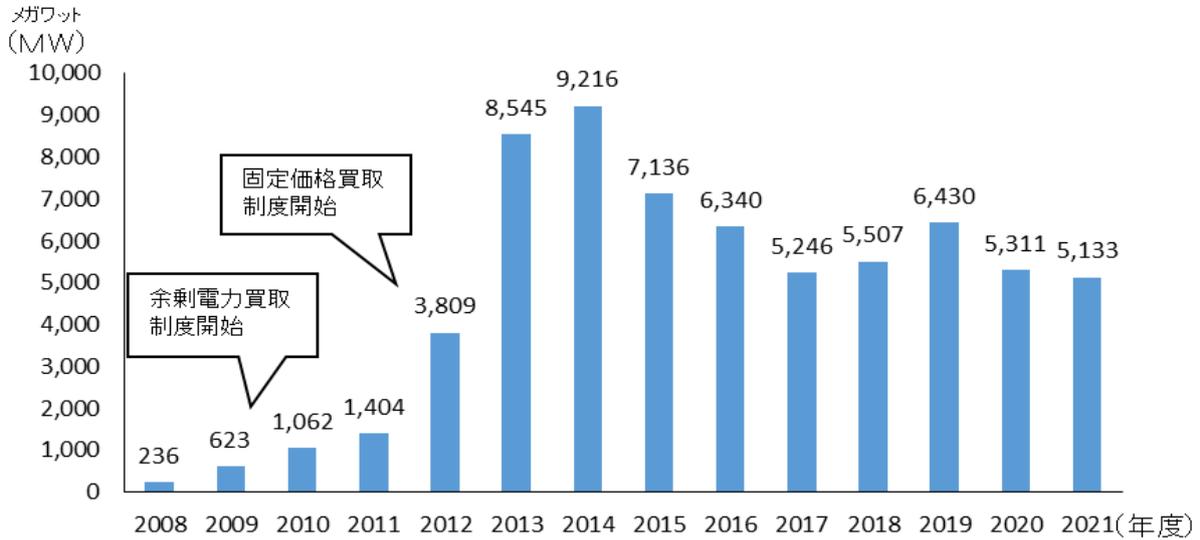
【「神奈川県年齢別人口統計調査」】

神奈川県の年齢構成比率は、65歳以上の老年人口の割合が増加傾向となっています。一方、15～64歳の生産年齢人口及び0～14歳の年少人口の割合については減少傾向が続いています。



1-1 太陽電池の国内出荷量の推移（全国） 【太陽光発電協会資料を基に総合政策課作成】

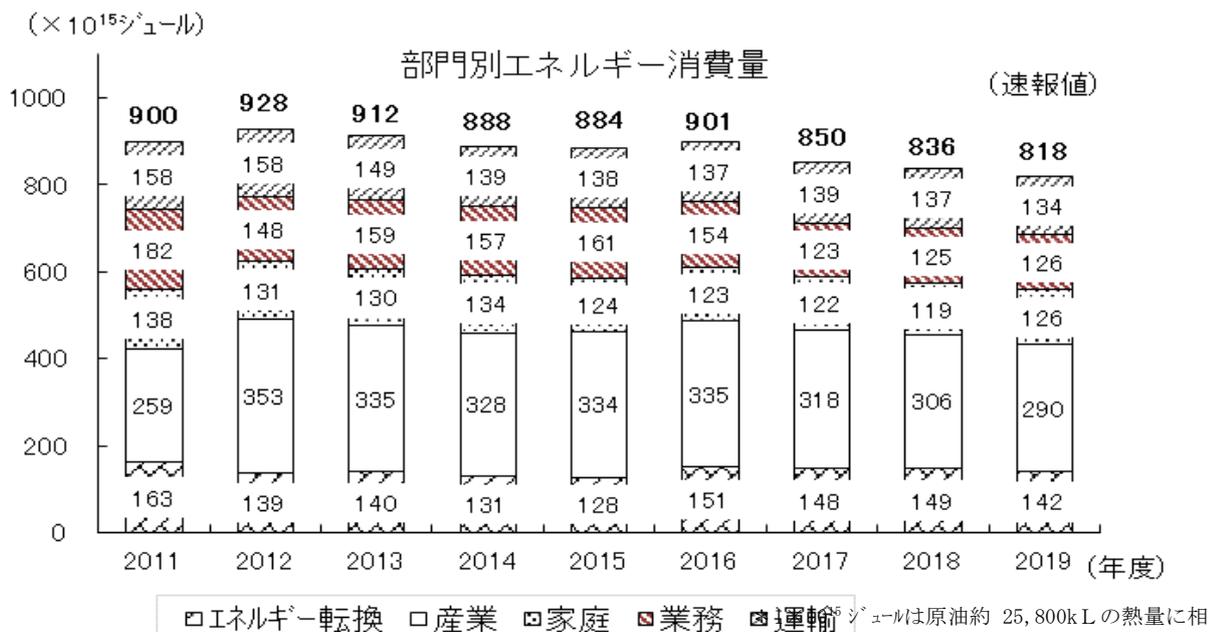
太陽電池の国内出荷量は、余剰電力買取制度(2009. 11. 1～2012. 7. 1)や固定価格買取制度(2012. 7. 1～)の効果により、2009 年度以降大幅に増加しました。買取価格の低下などの理由により 2014 年度をピークに減少し、2018 年以降は概ね横ばいで推移しています。



1-2 部門別エネルギー消費量（神奈川県）

【環境農政局環境計画課推計「2019 年度神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」】

県内のエネルギー消費量は、2012 年度以降、微減傾向となっています。構成比はほぼ変わらず、産業部門が約 35.5%と最も多くなっています。



1-3 再生可能エネルギー等による発電量（神奈川県）

【産業労働局エネルギー課調べ】

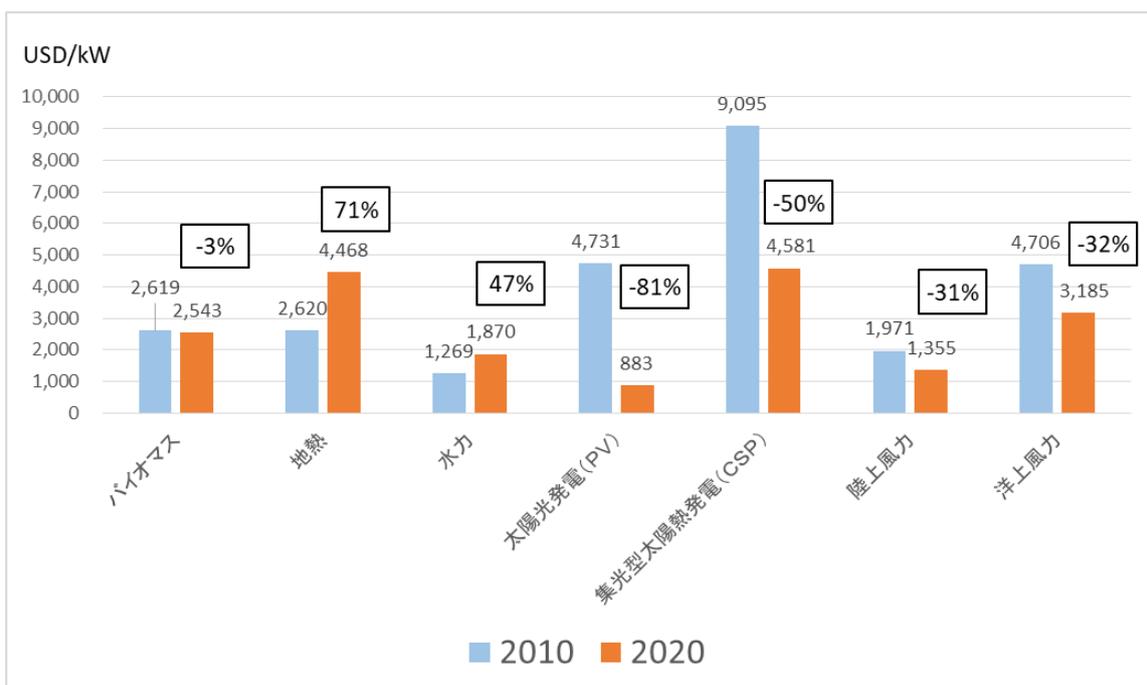
県内の再生可能エネルギー等の発電量は、2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されてから太陽光の発電量が急増し、2020年における太陽光発電量は13.1億kWhで全再生可能エネルギー量の38.2%となっています。



1-4 再生可能エネルギーの発電コスト

【IRENA「2020年における再生可能エネルギーの発電コスト」を基に総合政策課作成】

世界の再生可能エネルギーによる発電コストは技術の進歩、規模拡大、サプライチェーンの競争力強化により過去10年間で大きく低下しており、その中でも太陽光発電は2010年から2020年までに81%低下しました。



1-5 二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）

【環境農政局環境計画課推計「2019年度神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」】

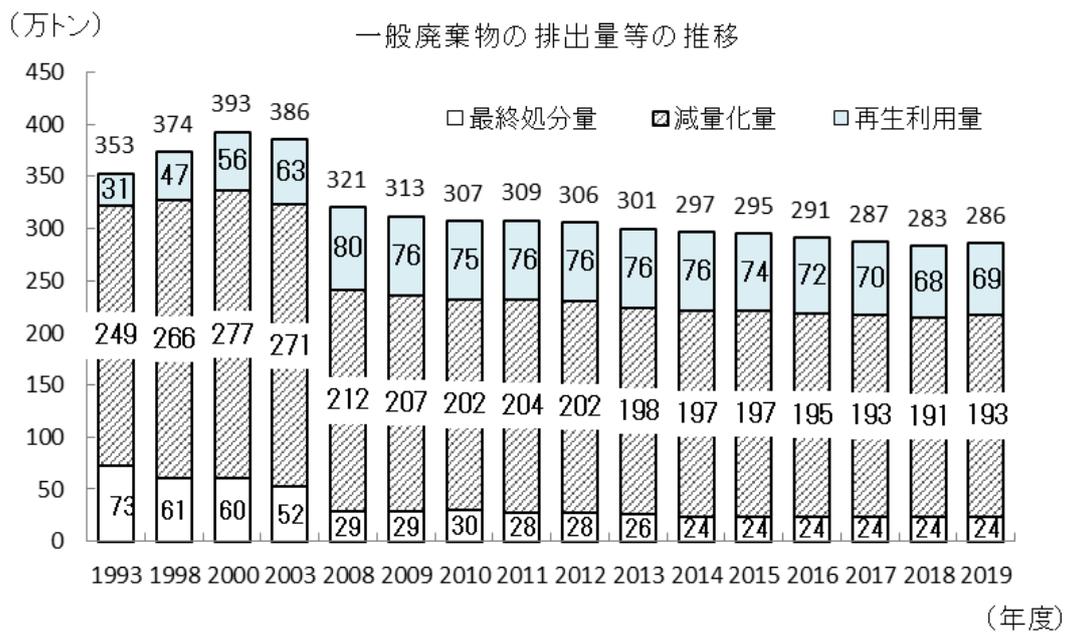
神奈川県における二酸化炭素排出量は2013年度の7,732万tをピークに減少傾向にあり、2019年度は6,622万t(速報値)とピーク時と比較すると14.4%減少しています。



1-6 一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

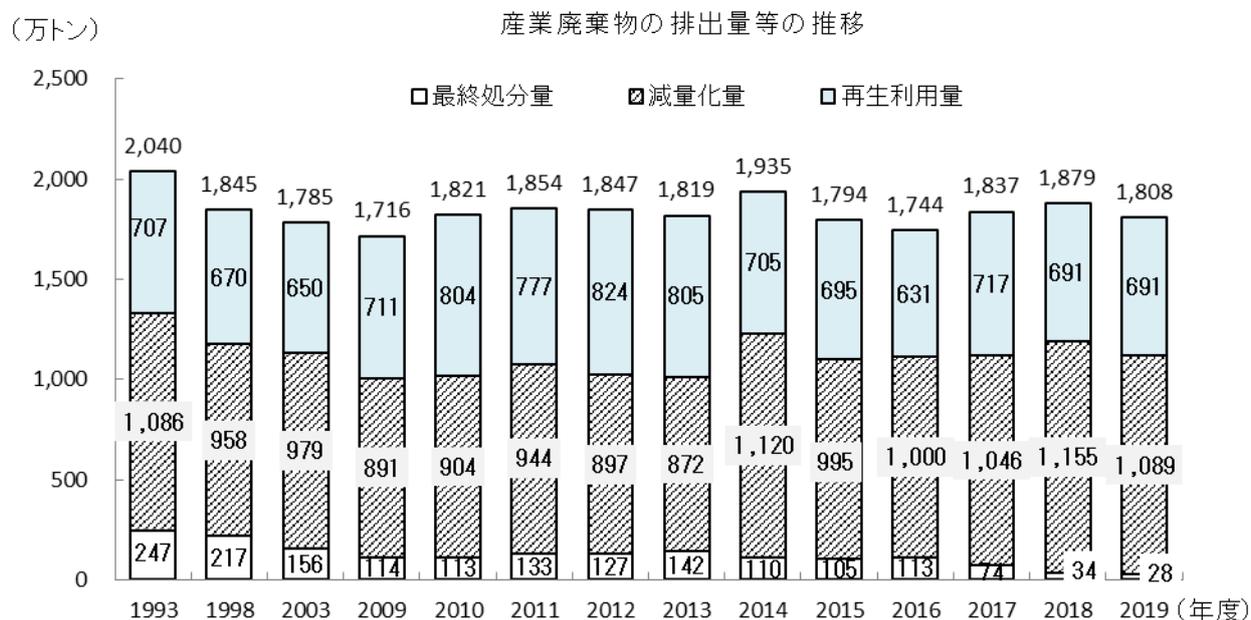
一般廃棄物は2000年度をピークに減少していますが、近年は横ばい傾向となっています。2019年度は286万トンで、2018年度から微増となりました。



1-7 産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

2019年度の県内産業廃棄物排出量は1,808万トンで、前年度に比べ71万トン減少しました。再生利用量は横ばい、最終処分量は6万トン減少となりました。

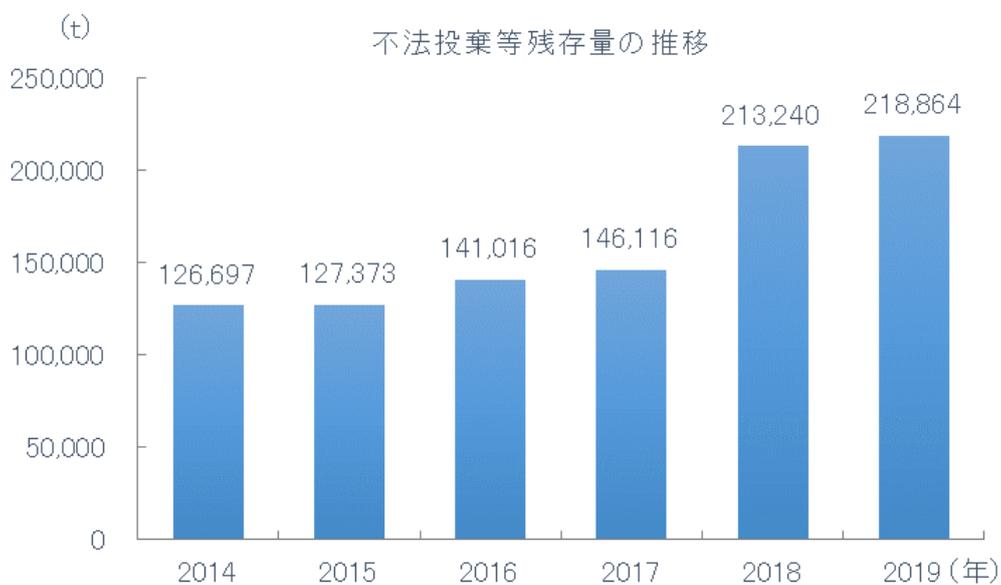


※ 端数処理の関係上、内訳が合計と一致しないことがあります。

1-8 不法投棄等残存量の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

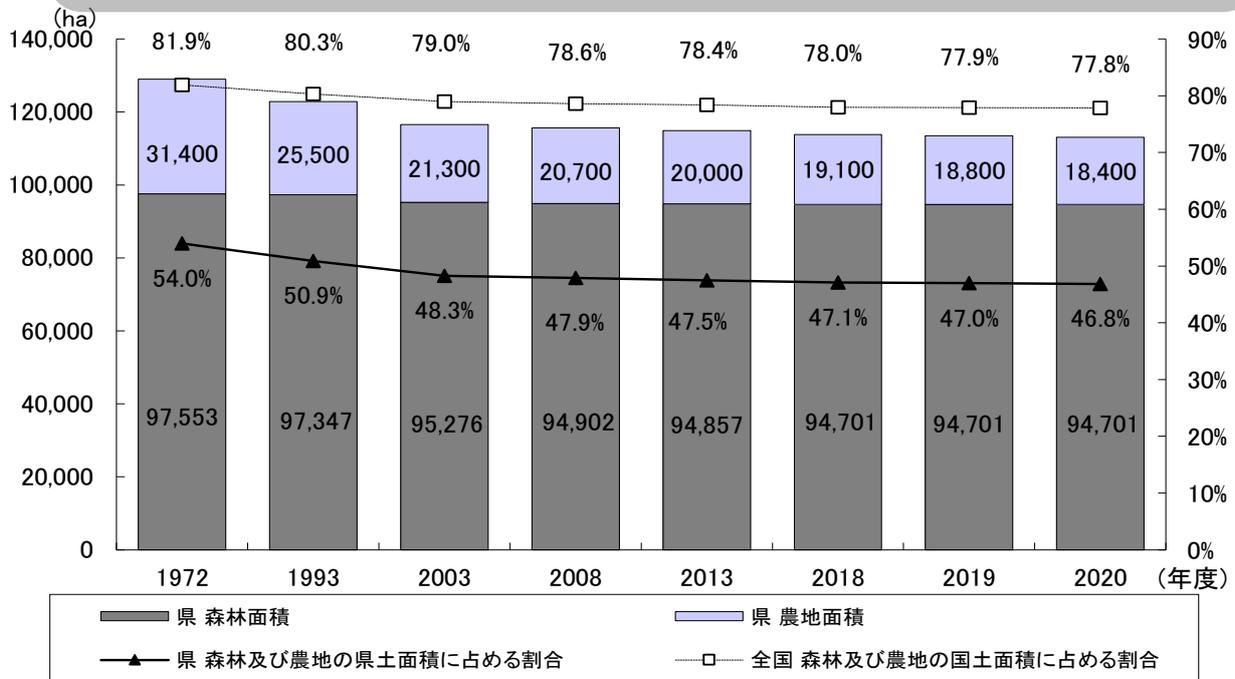
不法投棄物は主に廃プラスチック類、建設廃材、家具類、家庭電化製品等であり、不法投棄等の残存量は新たな大規模事案が発生したことにより、2018年度以降に急増しました。



1-9 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

森林面積、農地面積ともに、緩やかな減少傾向が続いており、国土、県土に占める森林及び農地の割合も全国、神奈川県ともに減少傾向となっています。神奈川県における 2020 年度の森林面積は 94,701ha で、県土の 77.8%、農地面積は 18,400ha で、県土の 46.8%となっています。



※森林面積は5年に1回更新。2020年度は2017年3月31日時点数値。

1-10 低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

2019年度、県内の低公害燃料別自動車保有車両数は、合計で528,196台(前年比108%)でした。電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車は引き続き増加傾向にあります。

低公害燃料別自動車保有車両数

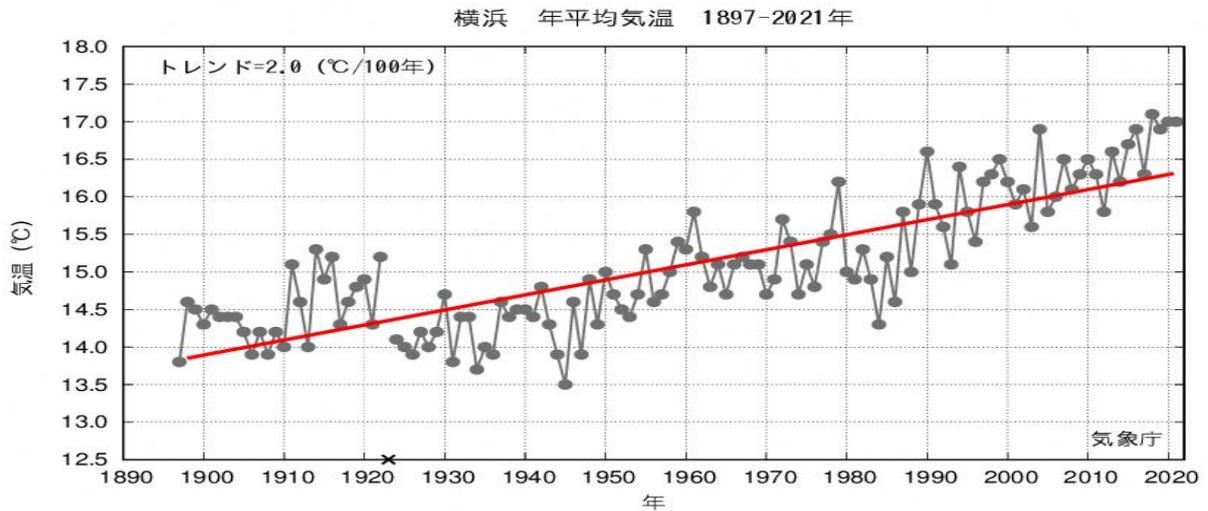
単位：台

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電気自動車	18	734	1,771	3,033	4,129	5,011	5,779	6,709	7,820	8,912	9,482
メタノール自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天然ガス自動車	1,780	1,741	1,628	1,495	1,362	1,217	1,061	859	704	539	424
燃料電池自動車	1	2	4	5	4	13	51	127	201	234	269
ハイブリッド自動車	64,713	90,586	129,162	178,547	236,309	282,386	327,978	379,506	427,359	473,109	510,694
プラグインハイブリッド自動車	7	8	246	1,044	1,736	2,536	3,247	4,115	5,897	6,703	7,327
計	66,519	93,071	132,811	184,124	243,540	291,163	338,116	391,316	441,981	489,497	528,196

1-11 平均気温の推移（神奈川県）

【気候変動適応情報プラットフォーム（国立研究開発法人 国立環境研究所）】

神奈川県（横浜市）の年平均気温は、1900年の約14度から2020年は約17度となり、過去100年余りの期間で長期的に有意に上昇傾向にあります。

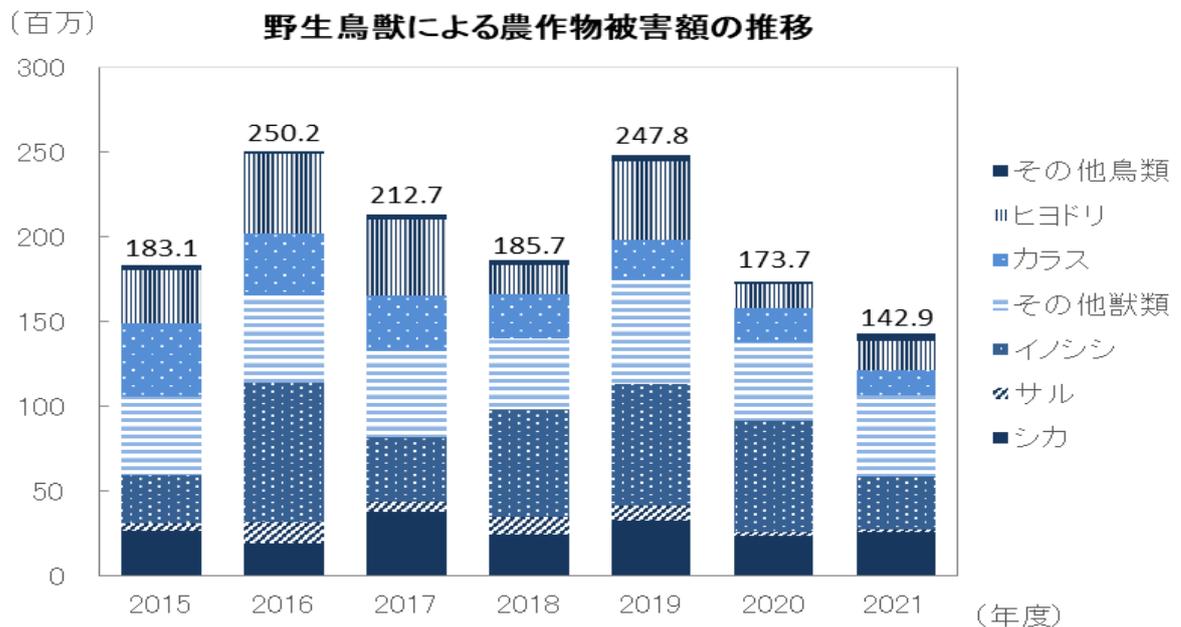


注：上記のホームページによると、過去の年平均気温の経年変化は、信頼水準 99%で統計的に有意に上昇しているとされる

1-12 主な獣類による農林業被害額（神奈川県）

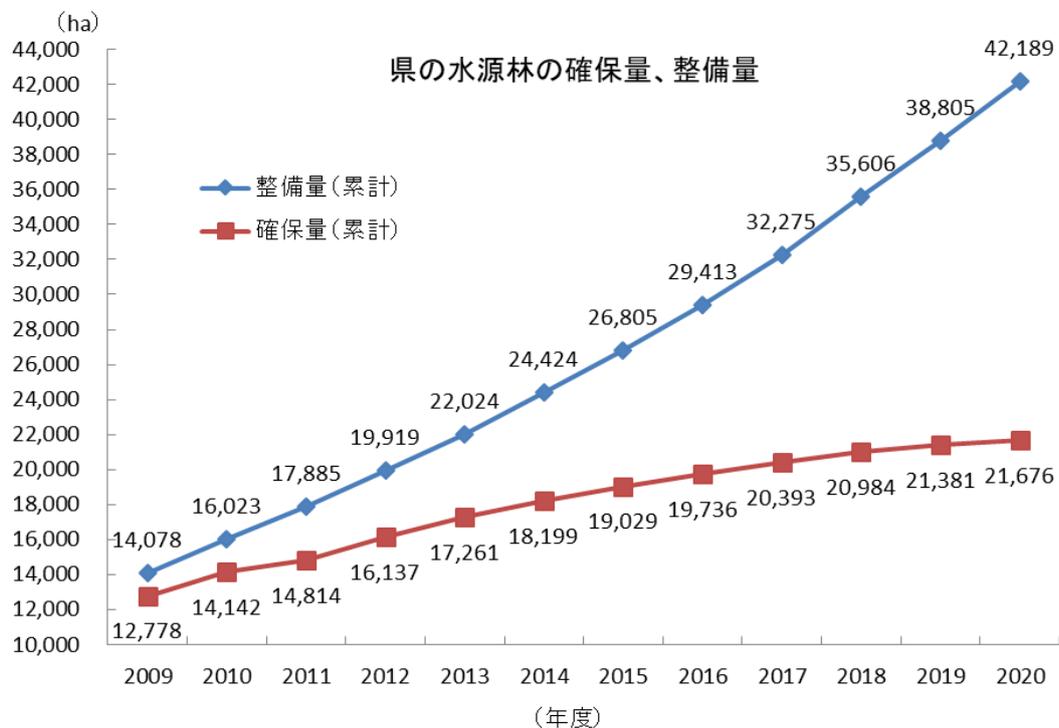
【環境農政局自然環境保全課「野生鳥獣による農作物被害の状況」】

2021年度の野生鳥獣による農作物被害額は約1億4,300万円で、前年度に比べ約3,100万円の減少となっています。被害額が最も多い鳥獣はイノシシで、山際の田畑での被害が顕著となっています。



1-13 水源林の確保・整備（神奈川県）【「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」】

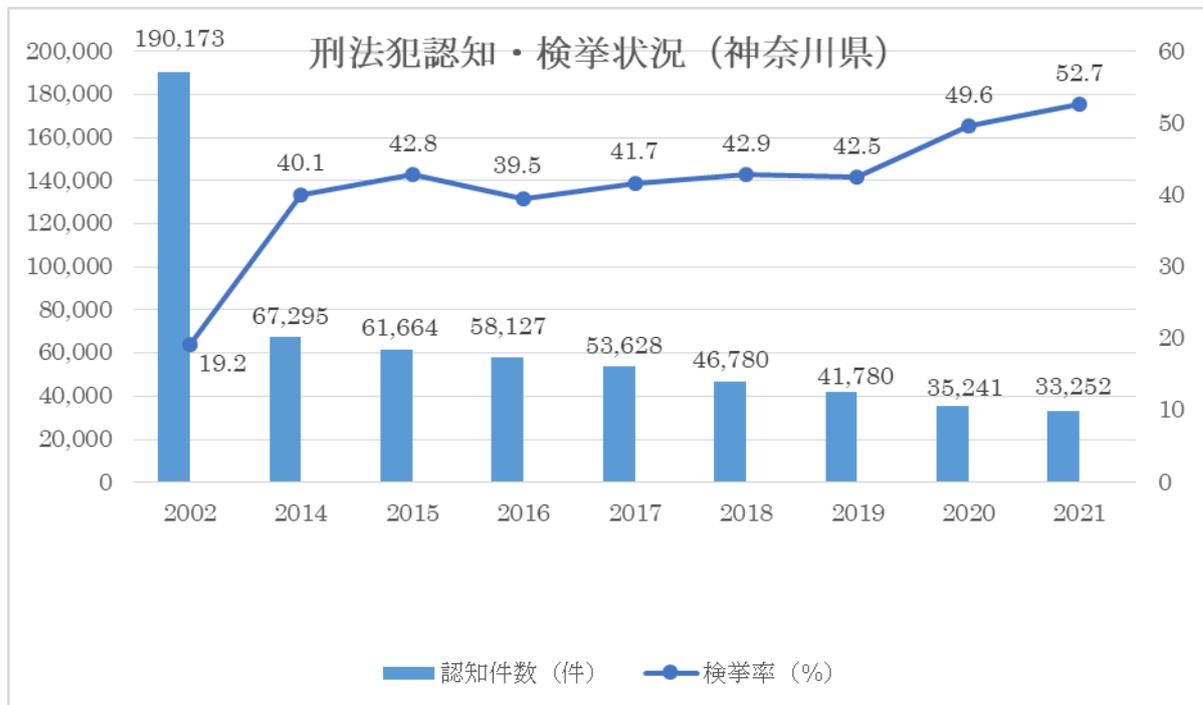
県の水源林の確保量、整備量は、2020年度までの累計でそれぞれ21,676ha、42,189haとなり、水源地域の私有林の公的管理・支援を継続して進めています。



2-1 刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

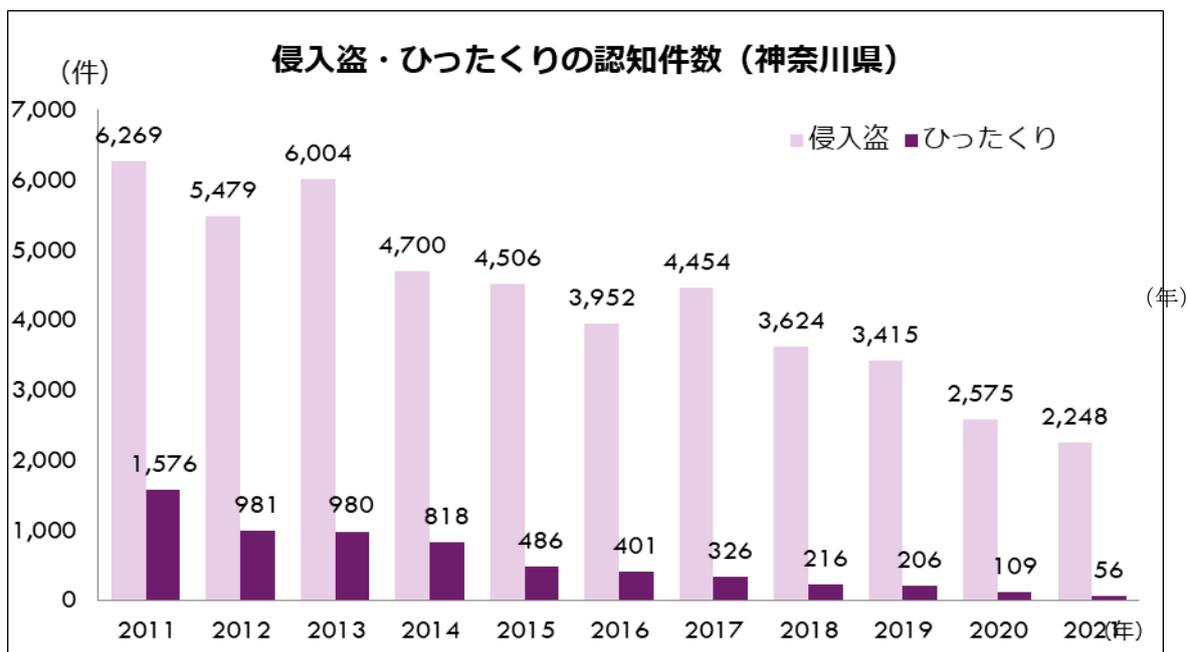
県内の刑法犯認知件数は、2002年をピークに減少傾向にあり、2021年は戦後最少となりました。また、検挙率は、近年40%前後で推移していましたが、2020年に大きく増加し、2021年も増加しました。



2-2 侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）

【警察本部調べ】

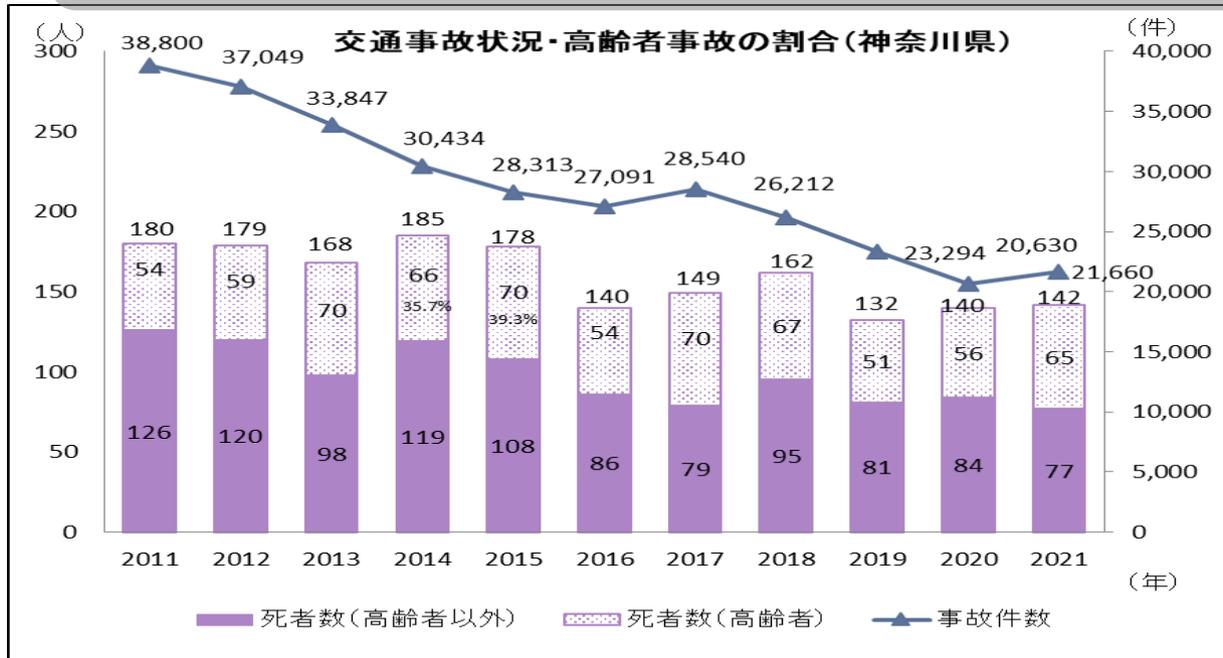
2021年の県内の侵入盗及びひったくりの認知件数は、共に減少傾向にあります。



2-3 交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）

【警察本部調べ】

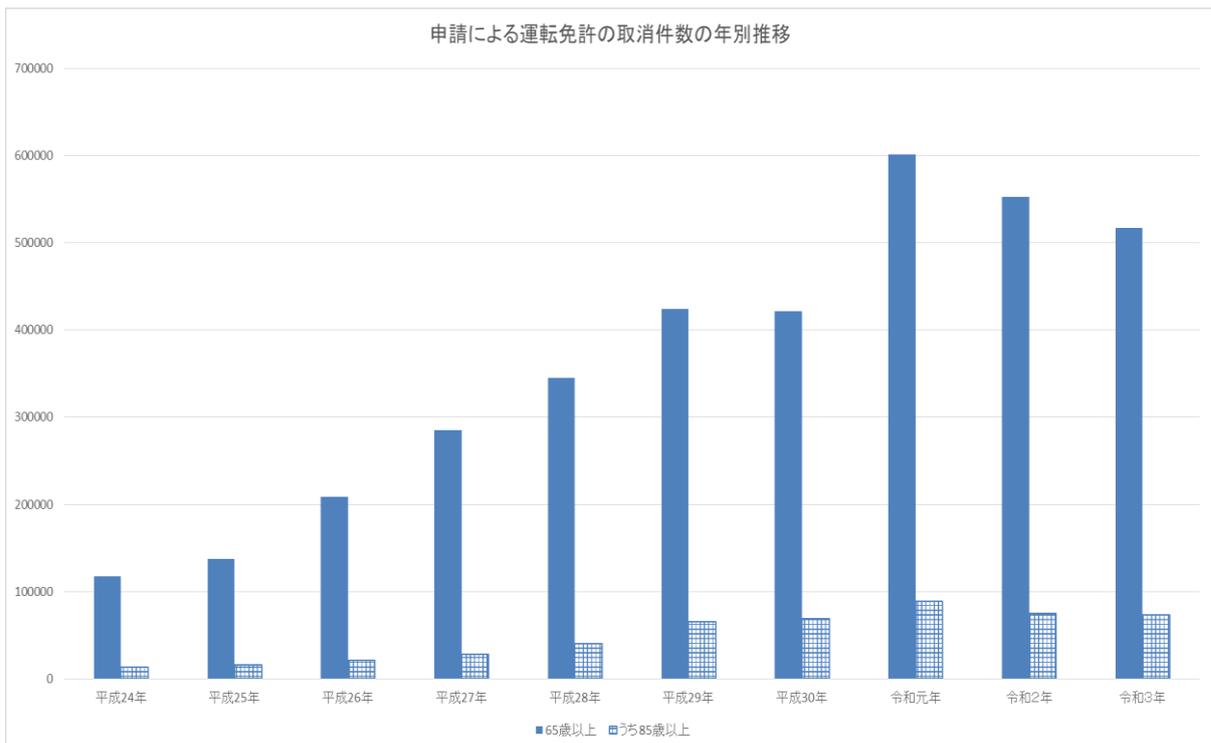
2021年の県内の交通事故発生件数、交通事故死者数ともに前年と比べて増加し、交通事故死者数は全国ワースト1位となっています。交通事故死者に占める高齢者（65歳以上）の割合は、全体の45.8%で引き続き高い水準となっています。



2-4 申請による運転免許の取消件数の年別推移（全国）

【警察庁「運転免許統計」】

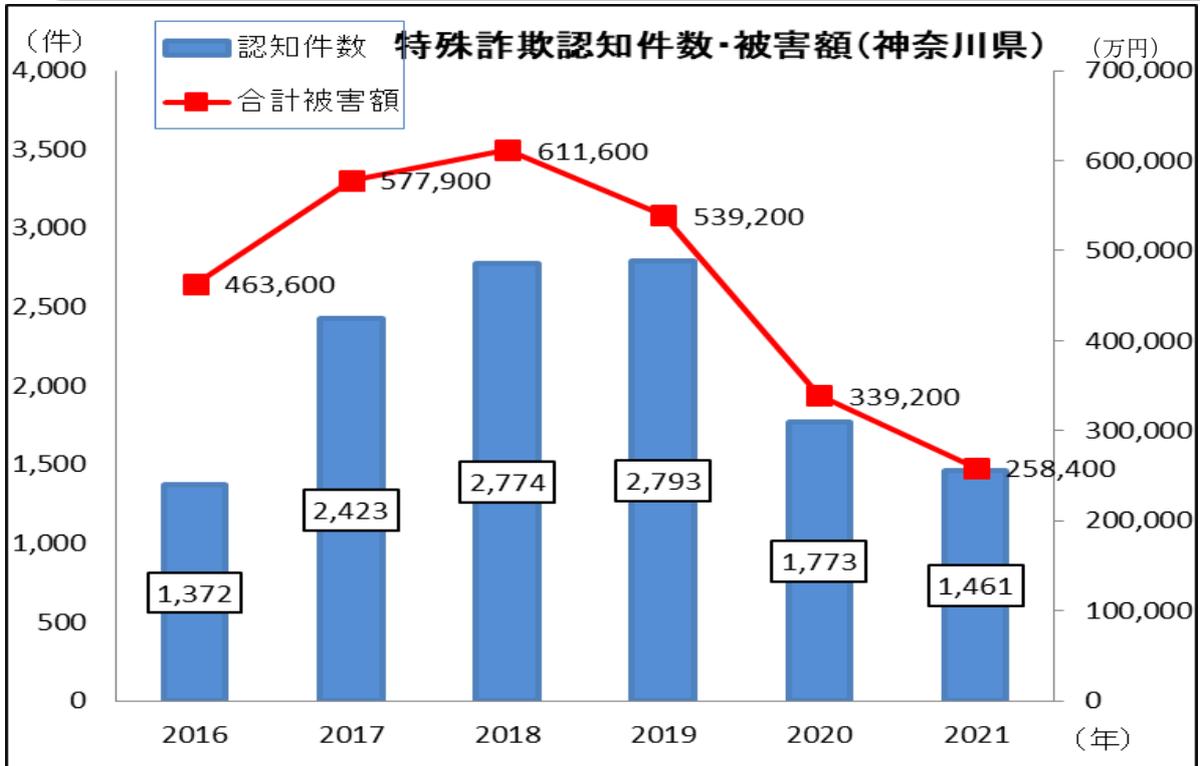
高齢者による免許自主返納は増加傾向でしたが、2020年以降はコロナ禍で三密を避ける移動方法として自家用車の需要が高まったこともあり、減少傾向にあります。



2-5 特殊詐欺認知件数・被害額（神奈川県）

【警察本部調べ】

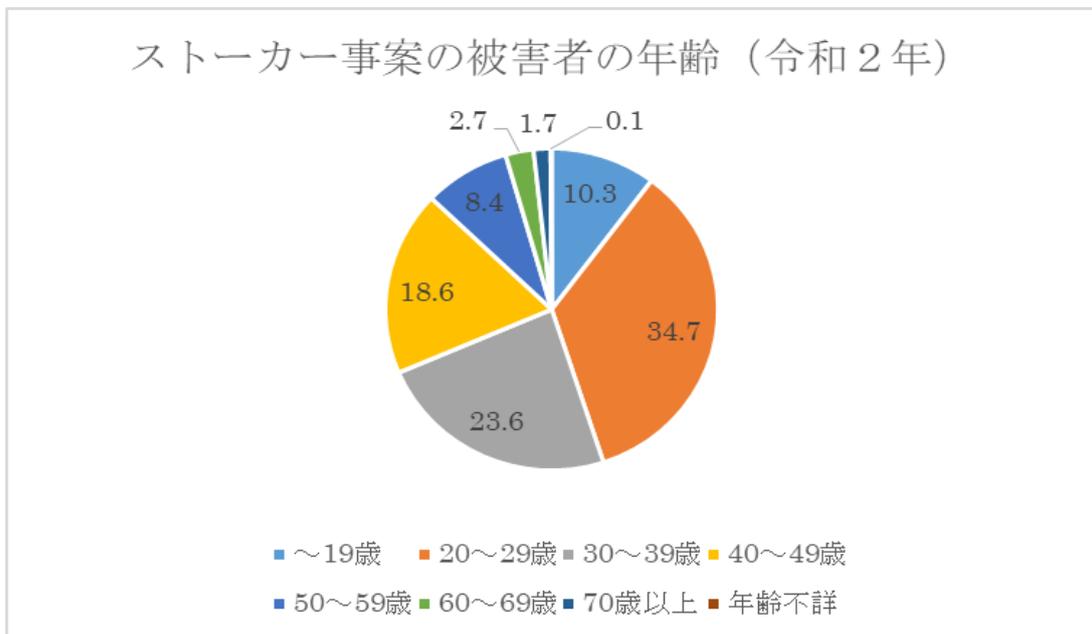
県内の特殊詐欺認知件数は、2019年をピークに減少に転じ、2021年も引き続き減少しています。被害額は、前年と比較して減少しましたが、引き続き高い水準となっています。



2-6 ストーカー事案の被害者の年齢（全国）

【警察庁「警察白書」】

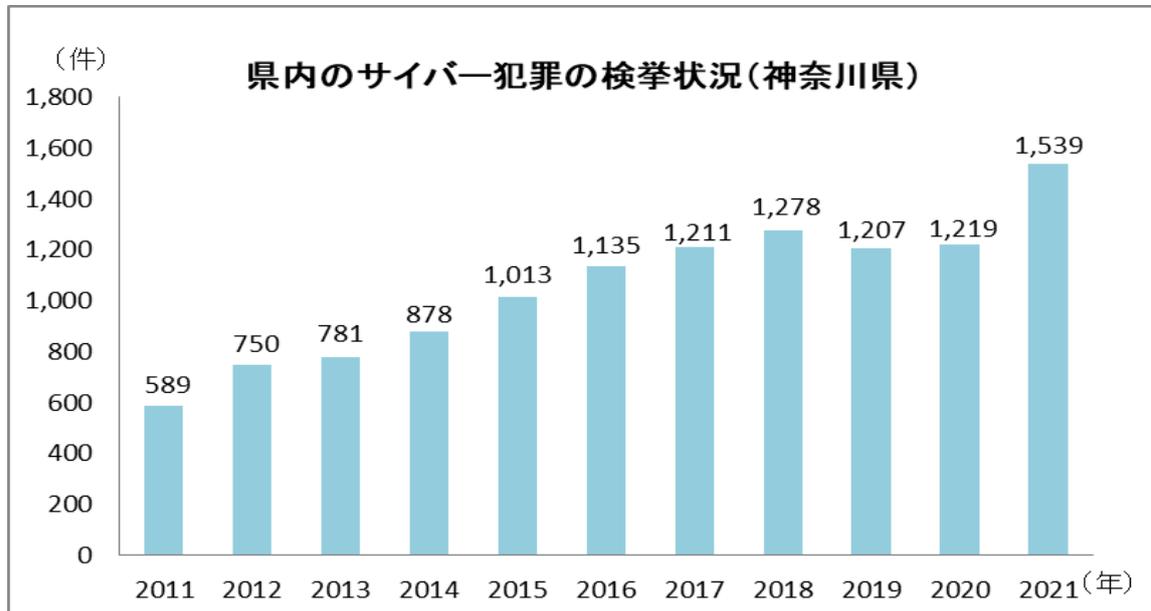
ストーカー被害にあった人のうち、半数を超える 68.6%が 39 歳以下の若年層となっています。



2-7 サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

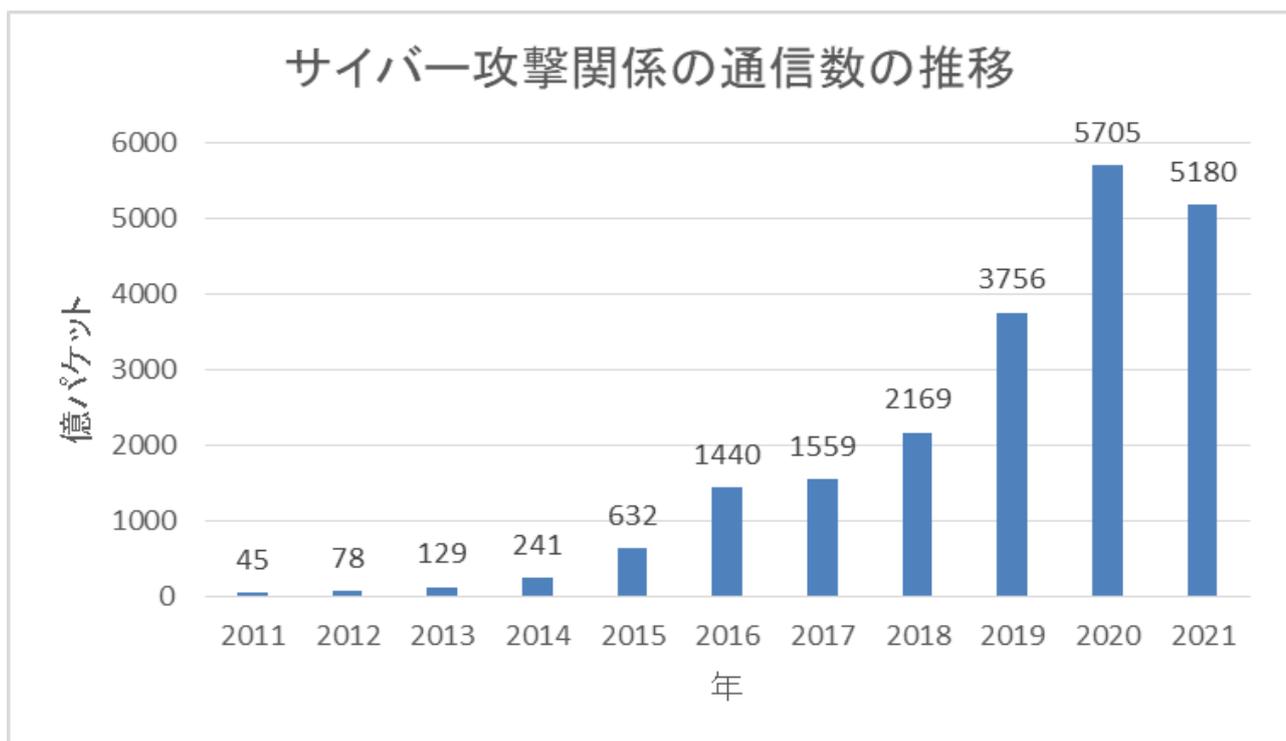
県内のサイバー犯罪（情報技術を利用した犯罪）の検挙件数は、2021年は1,539件で、前年と比較して320件増加しています。



2-8 サイバー攻撃関係の通信数の推移（全国）

【国立研究開発法人 情報通信研究機構「NICTER 観測レポート」】

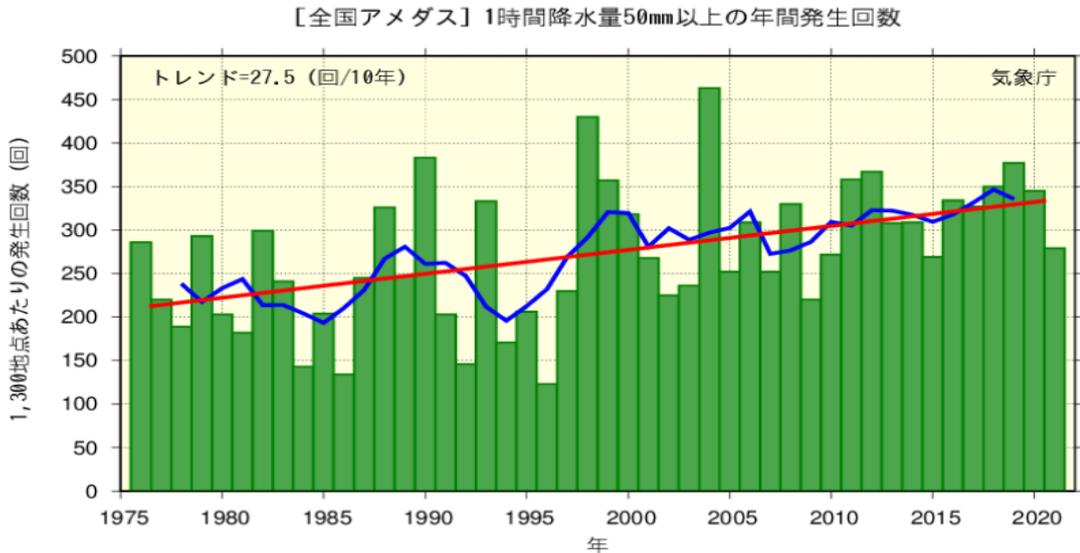
サイバー攻撃関係の通信数は増加傾向にあり、2011年から2021年にかけての10年間で約115倍になっています。



2-9 全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数

【気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」】

1時間あたり50mm以上の視界が悪くなるほどの非常に激しい雨の発生件数は長期的に見て増加傾向と言えます。土砂崩れや家屋の倒壊などの被害につながる恐れがあります。

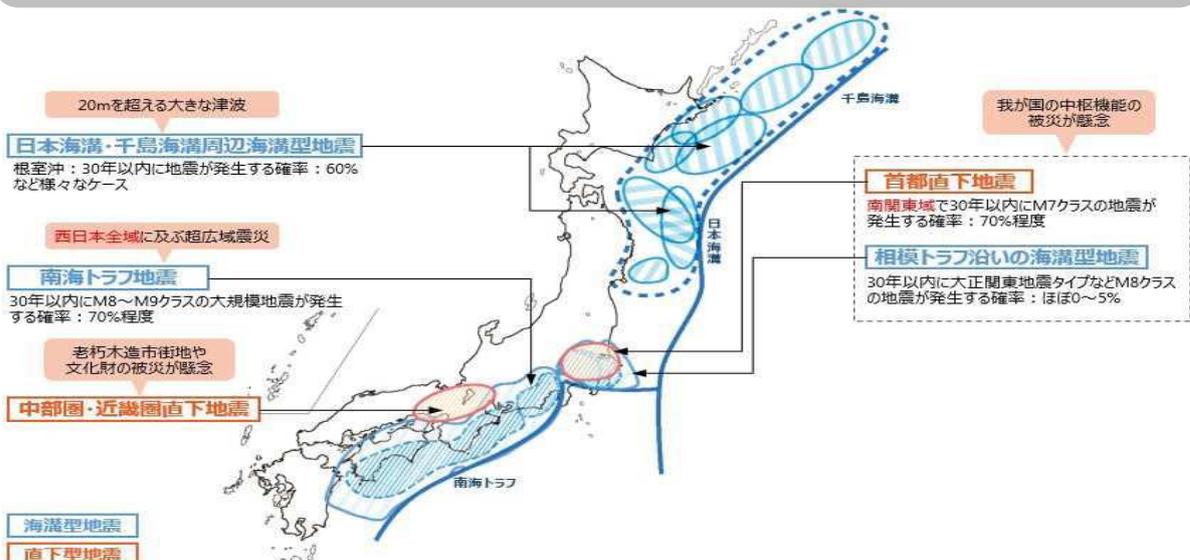


注：棒グラフ（緑）は各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。太線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

2-10 大規模地震の発生可能性

【内閣府「防災情報のページ」】

神奈川県周辺では、首都直下地震、相模トラフ沿いの海溝型地震、南海トラフ地震などの大規模地震が想定されています。中でも、首都直下地震と南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予想されています。

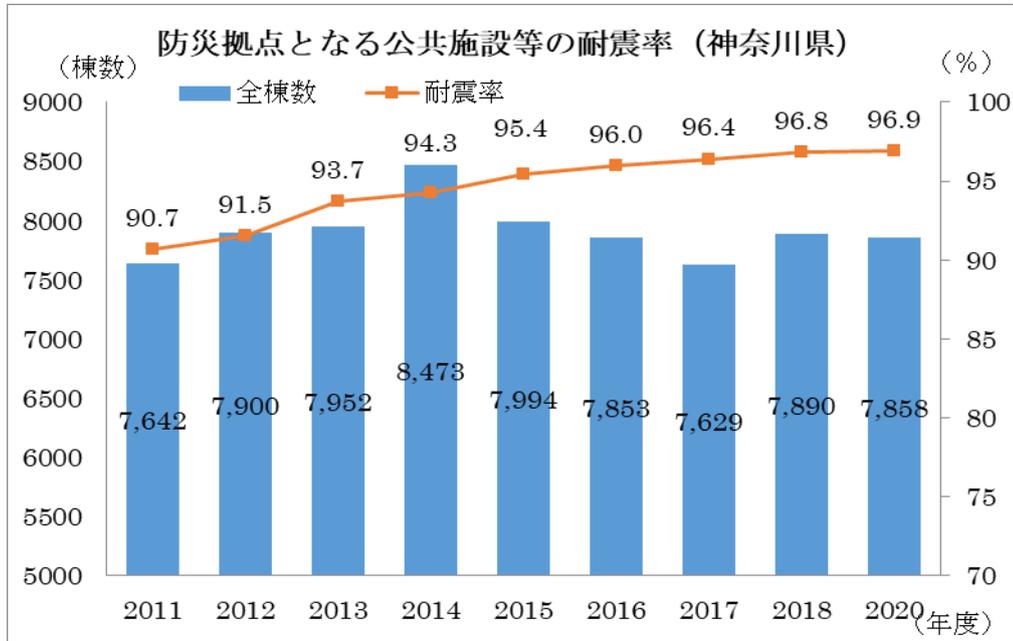


注：発生予想確率は、地震調査研究推進本部による

2-11 防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）

【消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」】

県内の防災拠点となる公共施設等の2020年10月1日現在の耐震率は96.9%で、これは東京都、静岡県、大阪府、三重県、愛知県、宮城県、佐賀県、岐阜県に次いで全国で9番目です。

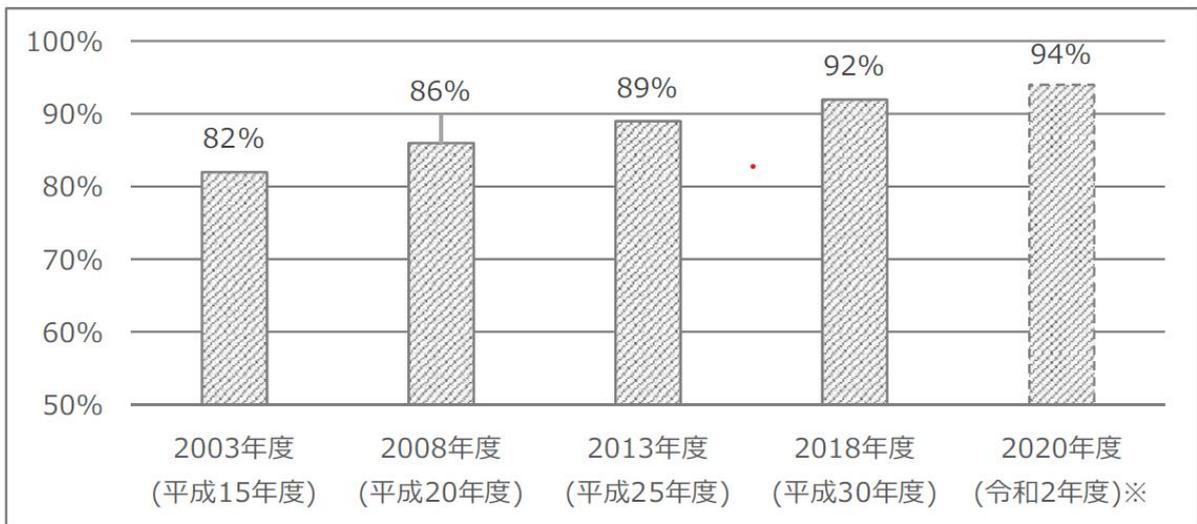


2-12 住宅の耐震化率の進捗状況（神奈川県）

【「神奈川県耐震改修促進計画」】

住宅の耐震化率については、増加傾向にあり、2020年度は94%となっています。

【住宅の耐震化率の進捗状況】



出典：住宅・土地統計調査をもとに推計

※：2020(令和2)年度については過年度からのトレンドによる推計値

2-13 社会資本の老朽化の現状（全国）

【国土交通省「国土交通白書」】

高度成長期以降に整備されたインフラについて、今後、建築後 50 年経過するものが加速度的に高くなることが分かっています。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合注1）（令和2年度算出）】

■ 令和2年3月 ■ 令和12年3月 ■ 令和22年3月

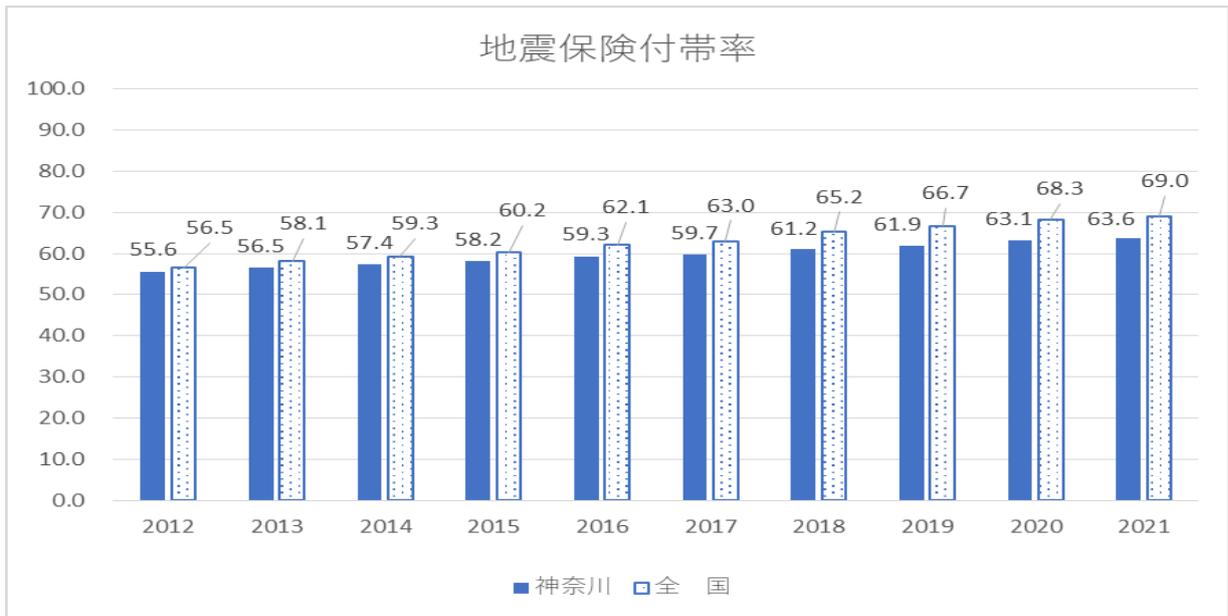


注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。
 注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
 都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。
 注3) 一部事務組合、港務局を含む。

2-14 地震保険付帯率（全国・神奈川県）

【損害保険料率算出機構「データバンク」】

地震保険付帯率は上昇傾向にありますが、神奈川県は全国平均より低い付帯率となっています。



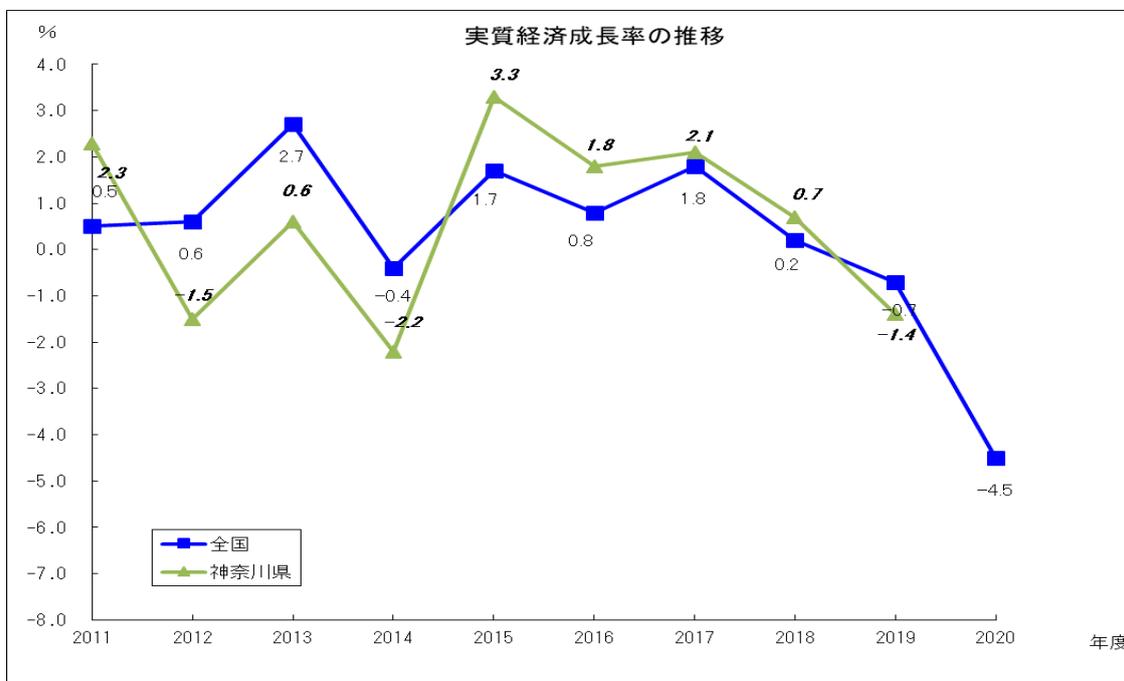
注1：本表は居住用建物および生活用動産を対象として損害保険会社が取扱っている「地震保険」のみの数値であり、各種共済については含まない。

注2：付帯率とは、当該年度中に契約された火災保険契約（住宅物件）に地震保険契約が付帯されている割合。

3-1 実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）

【内閣府「国民経済計算」、神奈川県県民経済計算】

全国の実質経済成長率は、新型コロナウイルスの影響により、2020年度は大幅な低下（-4.5%）となりました。



3-2 原油価格の推移

【一般社団法人エネルギー情報センター「コモディティ統計情報 原油価格推移」】

原油価格は2008年に1バレル100ドル付近まで上昇した後、一時は下落傾向にありましたが、2021年以降は再び上昇しています。

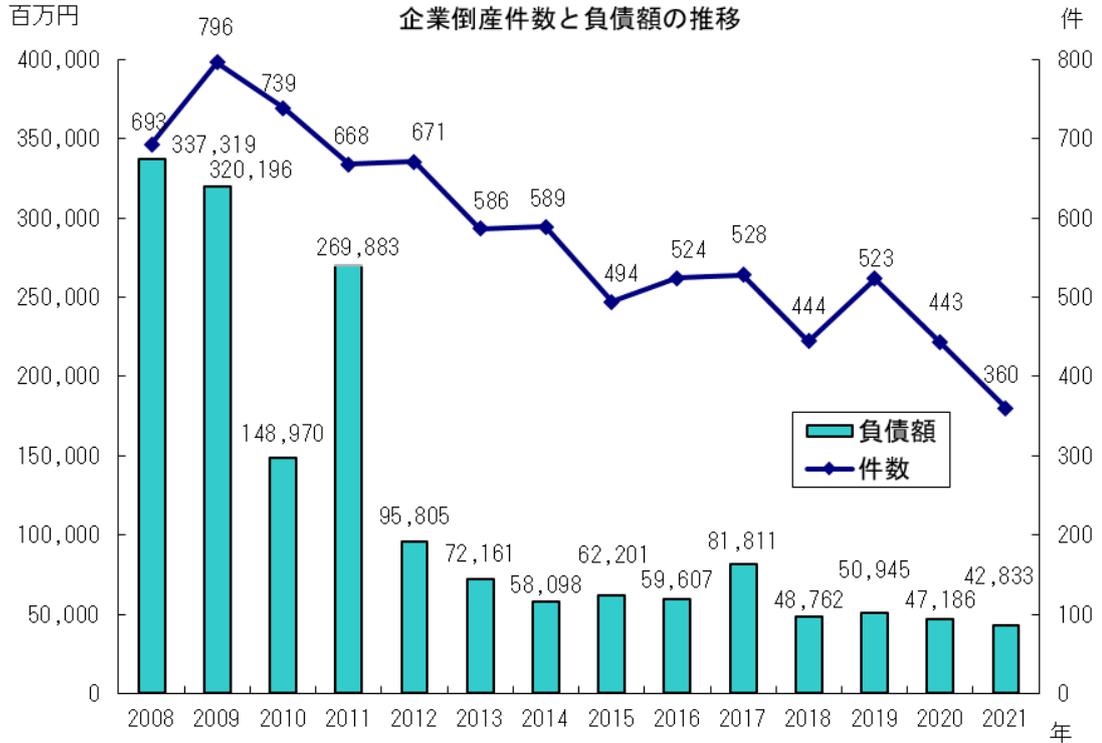


注1：WTI（ウェスト・テキサス・インターメディアエイト）は、アメリカ合衆国の西テキサス地方で産出される原油価格

注2：2022年は2022年1月から7月までの月次データの平均値を表示

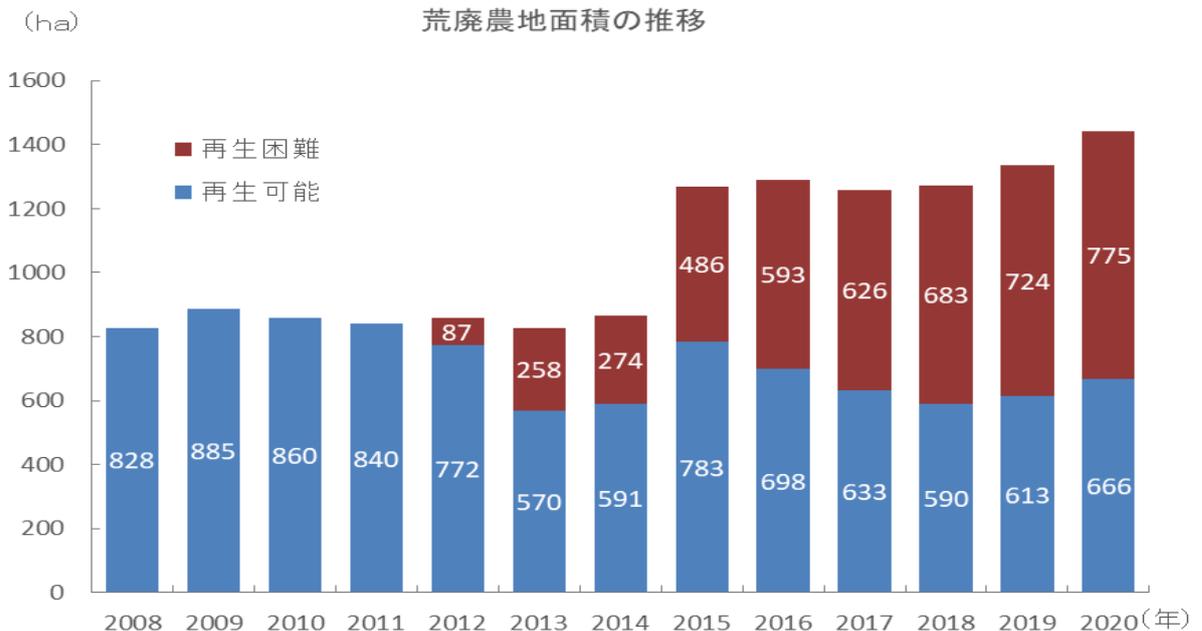
3-3 企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県） 【東京商工リサーチ 全国企業倒産状況】

神奈川県企業の倒産件数は、2009年以降は減少傾向にあります。また、負債額は、2012年以降ほぼ横ばいで推移しています。



3-4 荒廃農地面積の推移（神奈川県） 【農林水産省 HP「荒廃農地面積」】

2020年の県内荒廃農地面積は1,441haで、増加傾向が続いています。その中でも、2012年から報告が始まった再生困難な荒廃農地の割合がより増加しています。



3-5 農家及び農業人口の推移（神奈川県） 【2020年農林業センサス（神奈川県結果）】

都市化の進展、農業従事者の高齢化に伴い、総農家戸数が減少しています。販売農家も減少しており、令和2年度には総農家戸数の5割を下回りました。

農家及び農業人口の推移

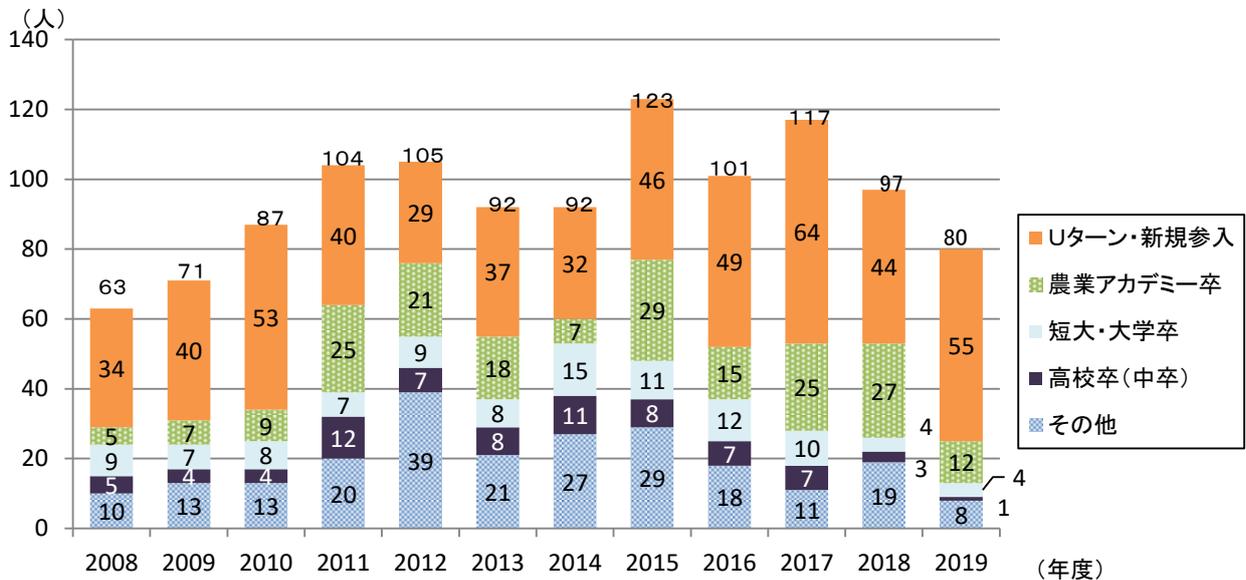
年 度	総農家 戸 数 (戸)	販 売 農 家 (戸)	農業経営体数		農業従事者						
			中核的 農家数 (戸)	中核的 経営体数 (戸)	うち男 (人)		うち女 (人)		基幹的 従事者 (人)		
1975 七	51,661	—	—	—	149,428	79,612	69,816	51,450	31,076	20,375	
1985 七	45,941	—	—	—	120,286	65,653	54,633	45,124	25,865	19,259	
1995 七	32,948	21,796	6,077	—	64,792	35,214	29,578	30,264	17,769	12,495	
2005 七	29,681	16,414	4,469	17,121	48,758	26,097	22,661	27,063	15,275	11,788	
2010 七	27,996	14,863	3,931	15,612	42,696	22,881	19,815	24,046	14,025	10,021	
2015 七	24,552	12,685	3,155	13,809	33,458	18,309	15,149	20,302	12,053	8,249	
2020 七	21,290	10,479	—	11,402	2,792	27,140	15,057	12,083	16,455	10,177	6,278
農 家 一 戸 当	1975								1.00	0.60	0.39
	1985	以上は農家一戸当たり人数							0.98	0.56	0.42
	1990	以下は販売農家一戸当たり人数									
	1999								1.36	0.80	0.55
	2005					2.97	1.54	1.33	1.40	0.82	0.58
	2010					2.87	1.48	1.28	1.65	0.93	0.72
	2015					2.64	1.34	1.11	1.62	0.94	0.67
2020	以下は一個人経営体当たり人数				2.59	1.36	1.09	1.60	0.95	0.65	
					2.59	1.36	1.09	1.48	0.92	0.57	

注1：農業従事者、基幹的農業従事者は、1985年までは総農家、1990年以降は販売農家、2020年からは個人経営体の数値。

注2：ラウンドのため、計と内訳が一致しないことがある。

3-6 40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県） 【環境農政局農業振興課調べ】

県内における40歳未満の新規就農者は2015年に123人、2017年117人と多い年もありますが、概ね100人前後で推移しています。その中で、Uターン・新規参入が多くを占めています。



3-7 食料生産力（神奈川県）

【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

県内需要量に対する食料生産力は全般的に低く推移しているなかで、野菜が最も高く、25%(2019年度)となっています。

県内食料生産力(自給率)

		水稻	野菜	果実	鶏卵	飲用牛乳	豚肉
2019年	1人当たり消費量 (粗食料)kg	53.0	103.7	46.5	20.6	37.0	20.3
	県内需要量(1,000t)	487.6	954.1	427.8	189.5	340.4	186.8
	〃生産量(1,000t)	14.2	239.6	24.8	19.1	30.9	9.2
	〃生産力(%)	3	25	6	10	9	5
	(万人分)	27	231	53	93	84	45
全国自給率(%)		97	79	38	96	59	49
2018年	1人当たり消費量 (粗食料)kg	59.4	103.4	48.7	20.6	36.0	20.5
	県内需要量(1,000t)	545.3	949.2	447.1	189.1	330.5	188.2
	〃生産量(1,000t)	15.2	252.6	29.0	18.7	33.7	9.8
	〃生産力(%)	3	27	6	10	10	5
	(万人分)	26	244	60	91	93	48
全国自給率(%)		97	78	38	96	59	48

注：1) 1人当たり消費量及び全国自給率は「食料需給表」29年確定値、30年確定値

2) 令和元年需要量は 元. 10. 1 県人口9,200,166人×1人当たり消費量

平成30年需要量は 30. 10. 1 県人口9,179,835人×1人当たり消費量

3) 水稻、野菜、果実の生産量は「農林水産統計年報」「農業振興課」「青果物生産出荷・市場統計」

4) 鶏卵、飲用牛乳、豚肉の生産量は「畜産課」

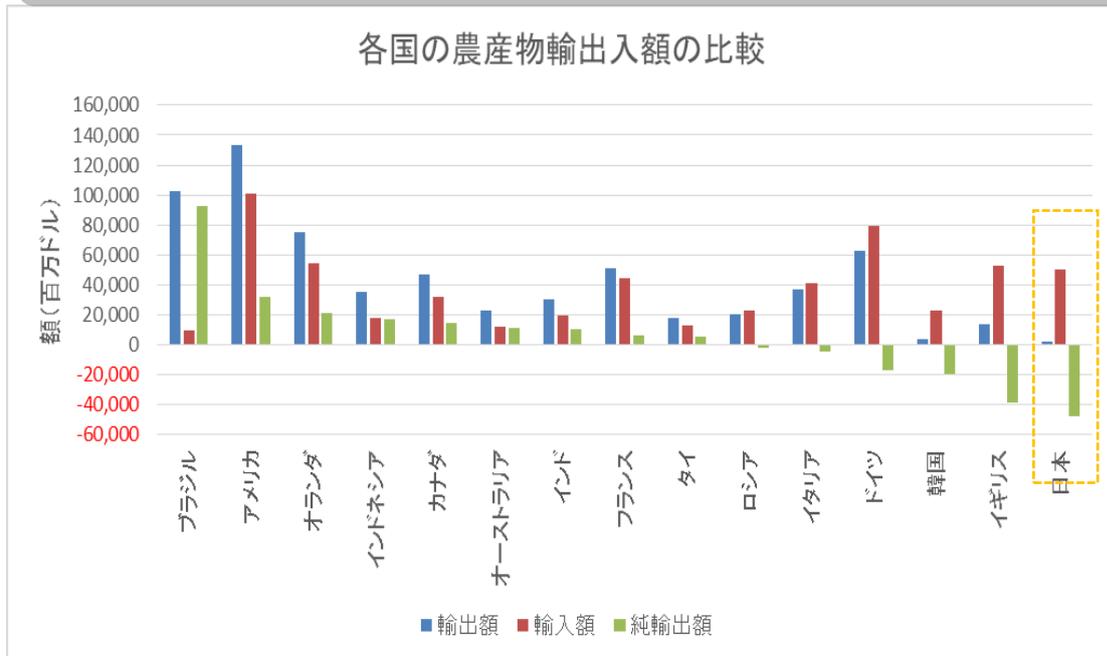
5) 野菜は、いも類を除く

6) 飲用牛乳の全国自給率は乳製品を含む。

3-8 各国の農作物輸出入額の比較

【“FAO STAT”】

日本は農産物の輸出額が輸入額に比べて非常に小さく、純輸出額はマイナスになっています。



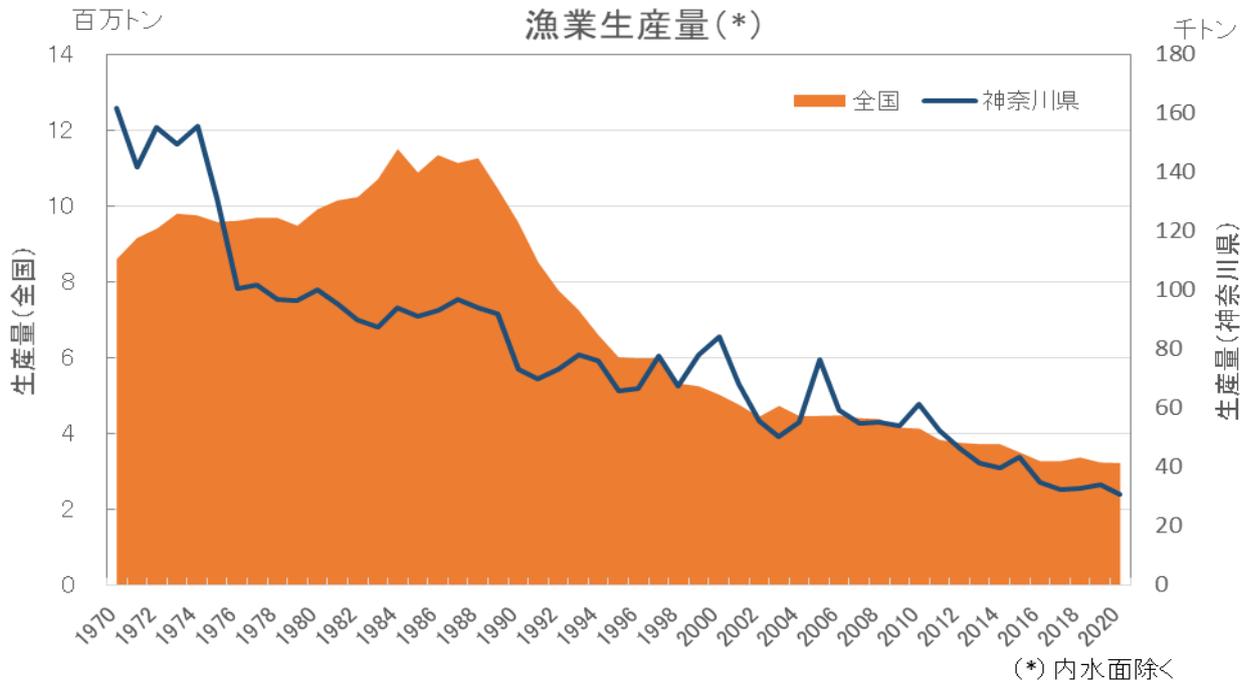
(出典) Food and Agriculture Organization of the United Nation “FAO STAT”

注：2020年の“Agricultural Products”の合計値による

3-9 漁業生産力（全国・神奈川県）

【農林水産省「海面漁業生産統計調査」】

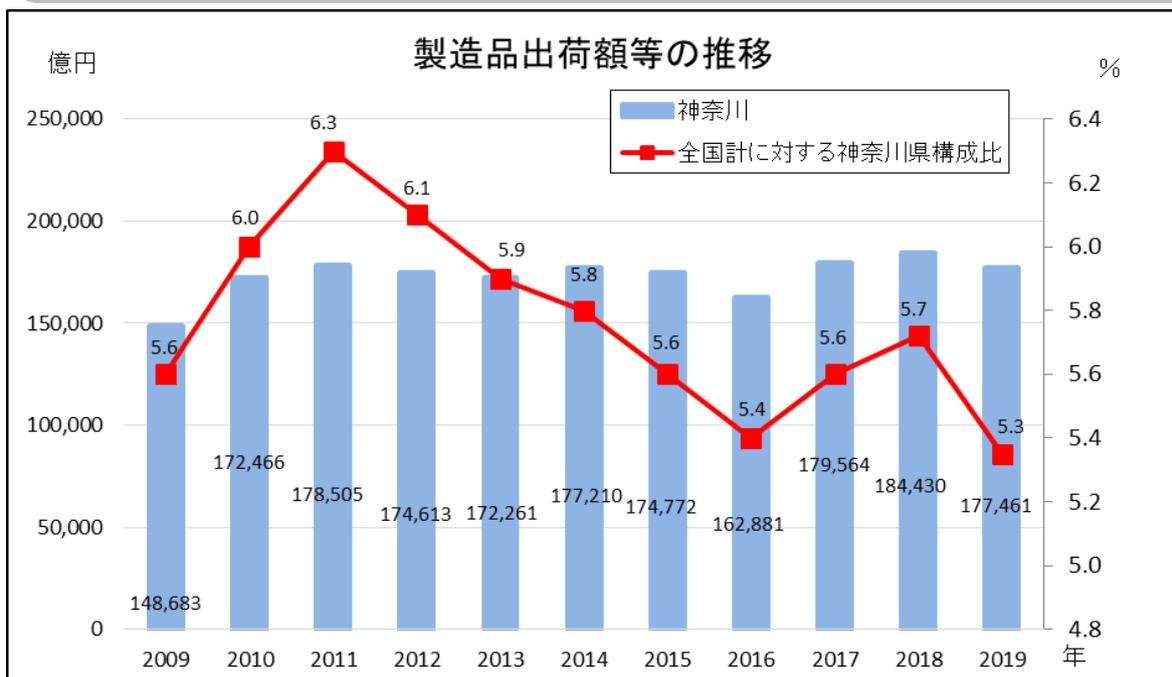
我が国の漁業生産は 1984 年をピークに、1989 年の「国連大規模公海流し網禁止措置」等により生産量が急激に減少し、2020 年にはピーク時の 1/3 程度まで減少しました。県内の生産量も減少傾向となっています。



3-10 製造品出荷額等の推移（神奈川県）

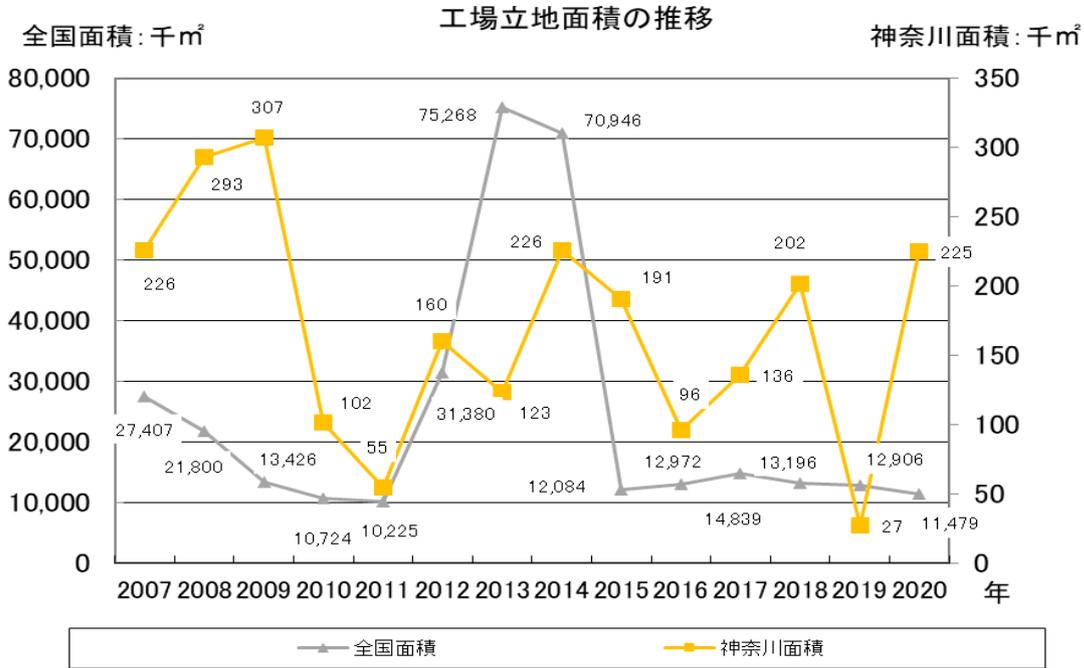
【経済産業省「工業統計調査」】

県内の製造品出荷額等は、2011 年をピークに減少が続いた後、2017 年から 2 年連続で増加していましたが、2019 年に再び減少しています。なお、2019 年における全国計に対する神奈川県の出荷額構成比 5.3%は、愛知県（14.9%）に次いで全国で 2 番目です。



3-11 工場立地面積の推移（全国・神奈川県） 【経済産業省「工場立地動向調査」】

県内の工場立地面積は、2018年から2019年にかけて大きく減少したものの、2020年は大幅に増加しました。



3-12 入込観光客数の推移（神奈川県）

【神奈川県観光振興対策協議会「神奈川県入込観光客調査報告書」】

県内への入込観光客数は、2011年以降増加傾向にあり、2019年にピークを迎えました。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年の半分程度に落ち込みましたが、2021年は前年よりわずかに増加しました。



3-13 外国人旅行者数・消費額（神奈川県）

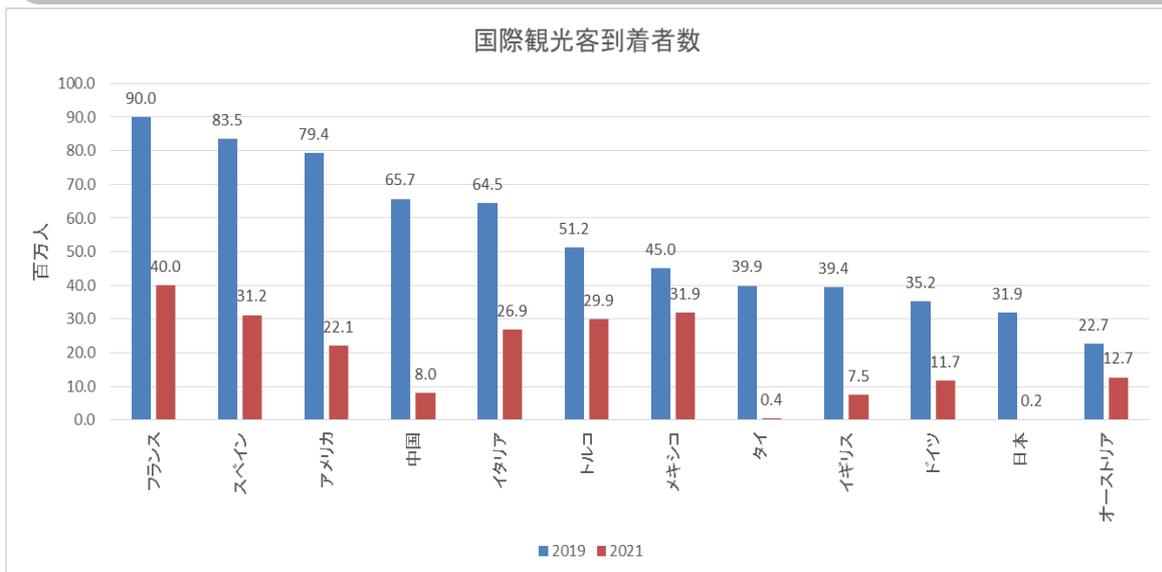
【観光庁「宿泊旅行統計調査」、「共通基準による観光入込客統計」】

2021年に本県に宿泊した外国人は延べ24万人となり、都道府県別では東京都、千葉県、大阪府に次ぐ第4位となっています。また、2020年の県内における訪日外国人の観光消費額は262億円です。



3-14 国際観光客到着者数 【World Tourism Organization “UNWTO TOURISM DASHBOARD”】

2021年の国際観光客到着者数は、コロナ禍で各国とも減少しましたが、入国制限の長期化した日本では、2019年の客数3,190万人に対して2021年は20万人となり、他国と比べて減少が著しくなっています。



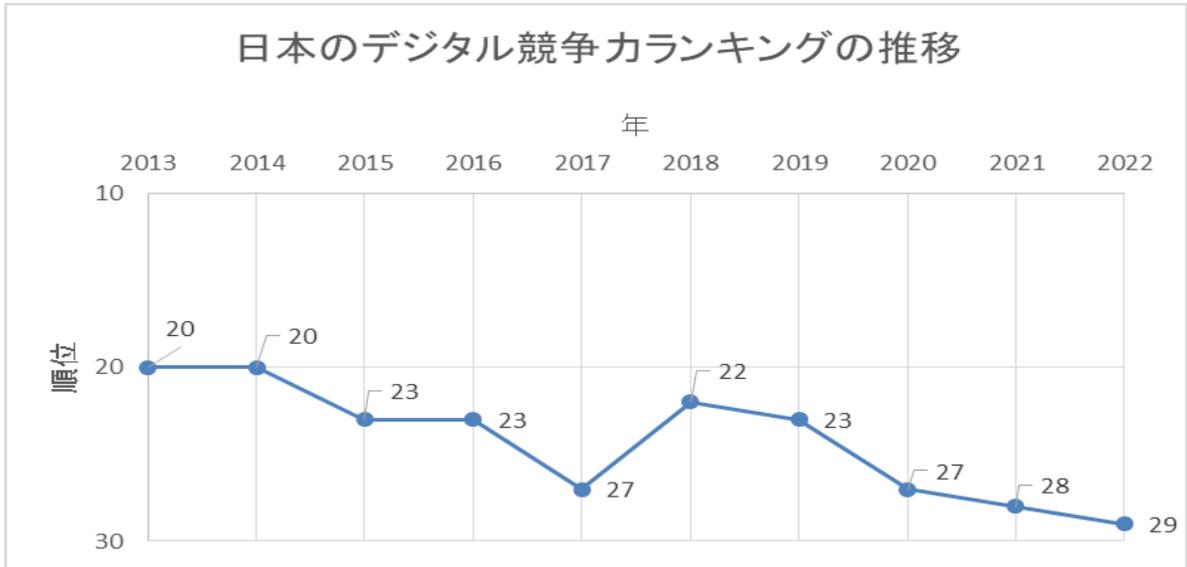
注1：“International Tourist Arrivals”の数値を用いたが、国際線乗務員の扱い等、国により定義が一部異なる。

注2：フランス、中国は2021年のデータがないため2020年のデータを使用。

3-15 日本のデジタル競争力ランキングの推移

【IMD World Competitiveness Center, IMD World Digital Competitiveness Ranking】

日本のデジタル競争力ランキングは2022年に29位であり、調査対象の全63か国の中では中位ですが、近年はやや下落傾向にあります。

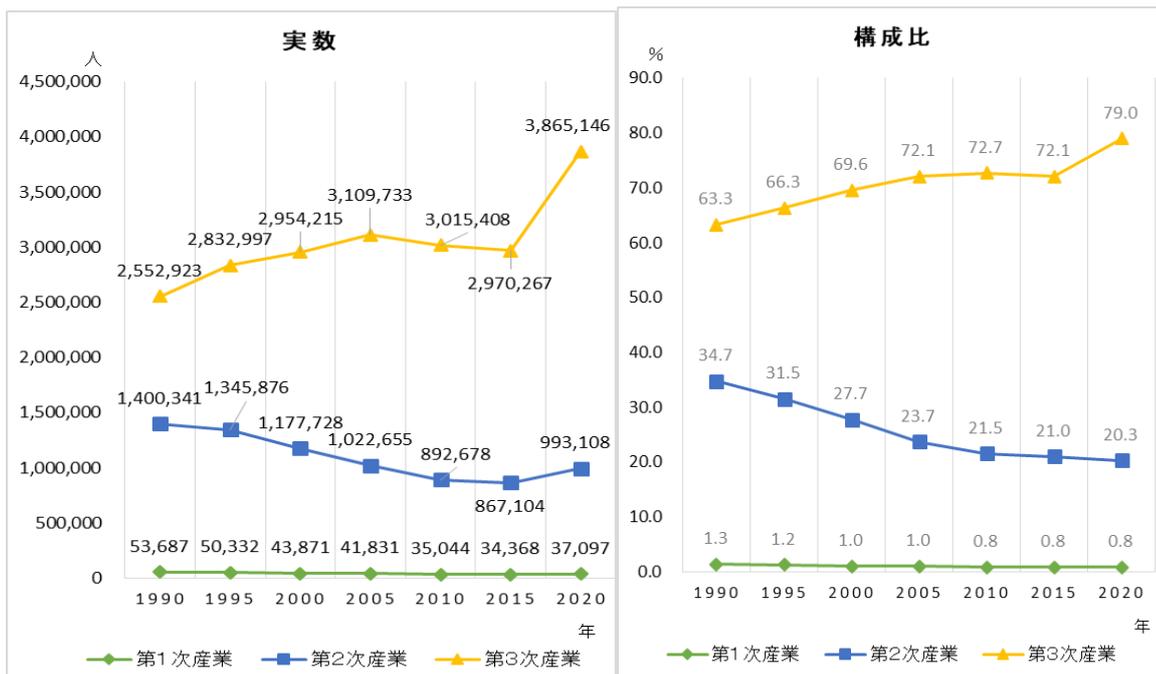


注：調査対象の全63か国で、新しいデジタル技術を採用および探索する能力に関して調査。

3-16 産業別就業者数の推移（神奈川県） 【総務省「国勢調査」を基に総合政策課作成】

県内の産業別就業者の実数及び構成比において、第3次産業は実数、構成比ともに2005年から横ばいの傾向でしたが、2020年は大きく増加しました。

産業別就業者数の推移（神奈川県）



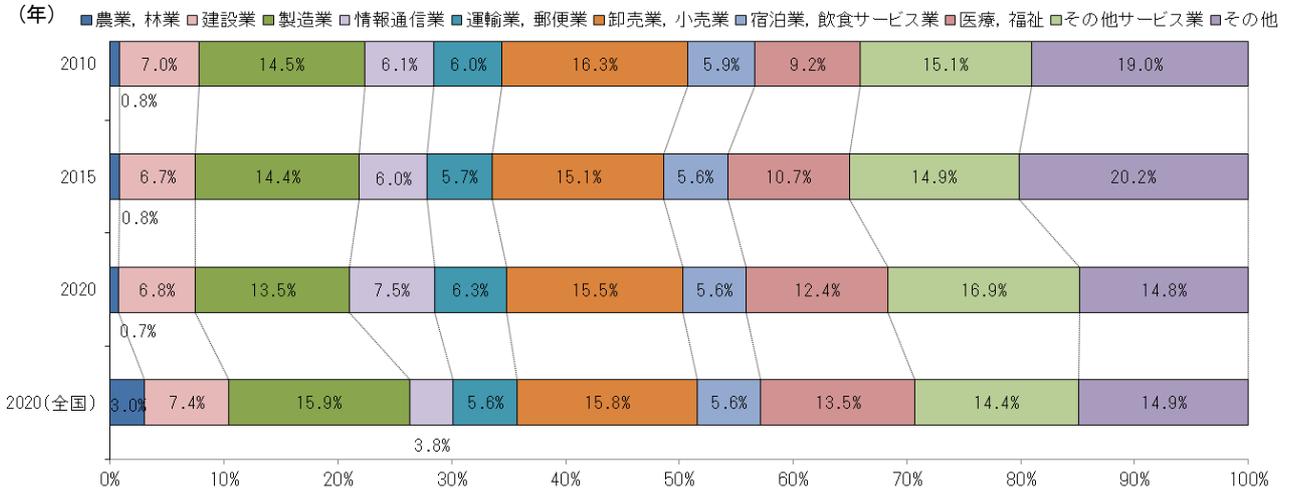
※ 産業不詳の就業者があるため、構成比の合計は必ずしも100となっていません。

3-17 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（神奈川県）

【総務省「国勢調査」】

神奈川県は産業別の就業者の割合は、全国に比べ、「農業、林業」の割合が低く、「情報通信業」や「その他サービス業」の割合が高くなっています。また、2015 年から 2020 年にかけて「情報通信業」や「医療、福祉」などの割合が高まりました。

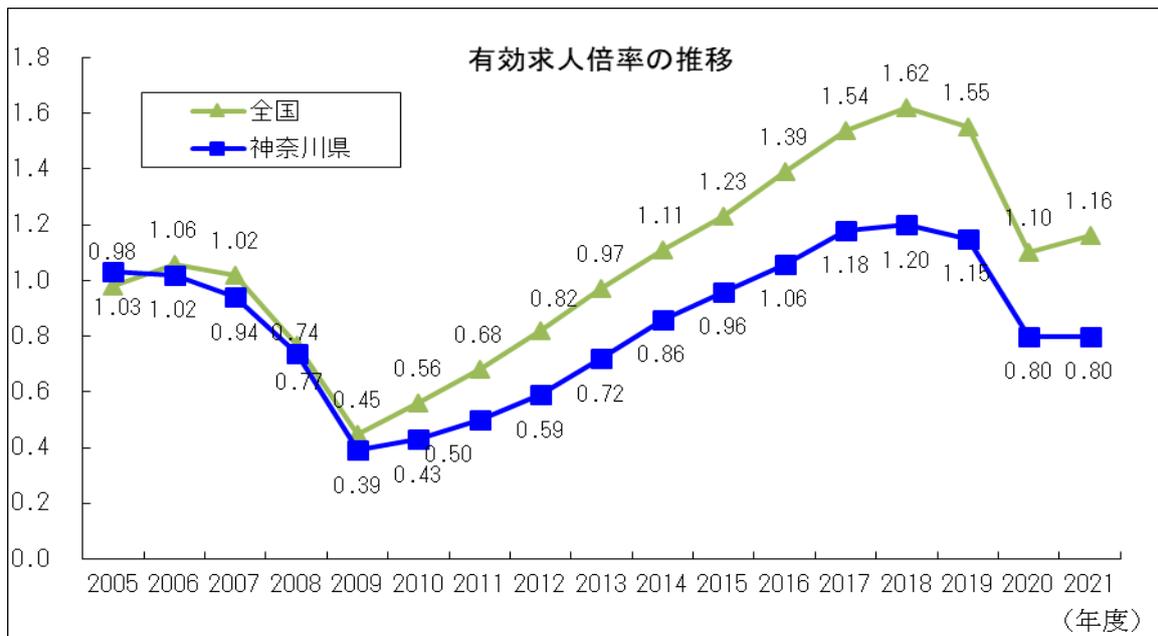
産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（神奈川県）



3-18 有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「雇用労働統計」】

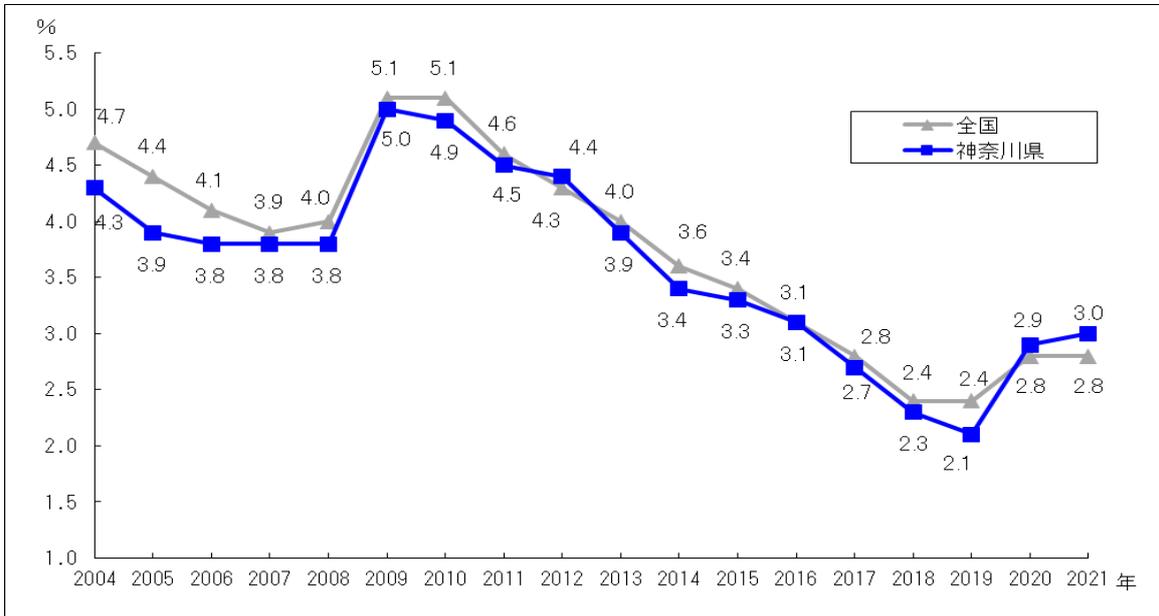
有効求人倍率は、2009 年以降上昇傾向が続いていましたが、全国、神奈川県とも、新型コロナウイルスの影響により、2020 年度に大幅に低下しました。



3-19 完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）

【総務省「労働力調査」】

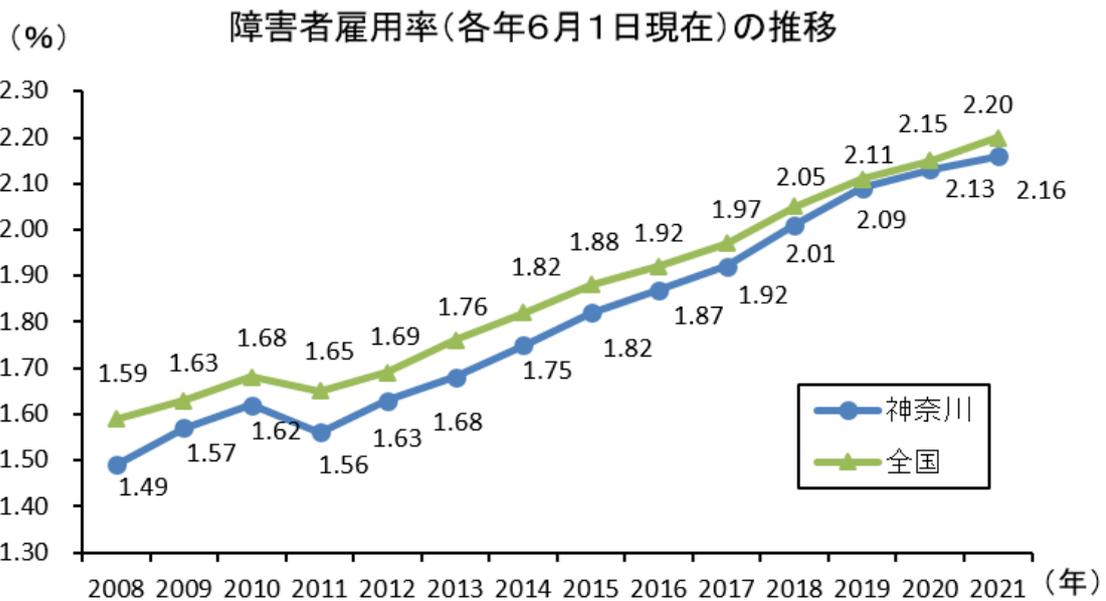
完全失業率は、全国、神奈川県とも低下傾向にありましたが、2008年のリーマンショックを受けて2009年に大幅に上昇し、その後は再び低下しています。2020年以降は新型コロナウイルスの影響により神奈川県では大幅に上昇しています。



3-20 障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県）

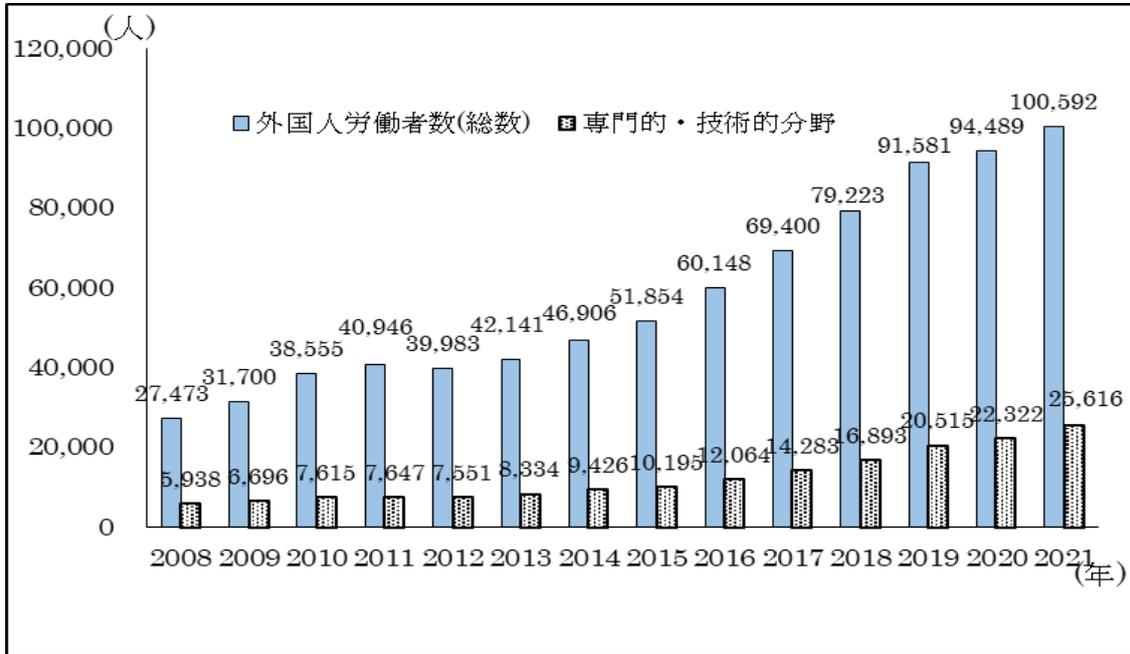
【厚生労働省調べ】

障害者雇用率（各年6月1日現在）は、全国、神奈川県ともに2011年に一時減少しましたが、その後は上昇しています。



3-21 外国人労働者の状況（神奈川県） 【厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ】

県内の外国人労働者数は 2008 年以降増加しており、2021 年には 100,592 人となりました（全国総数は 1,727,221 人）。専門的・技術的分野の労働者は、全体の約 1/4 を占めています。



各年 10 月末現在の人数であり、集計は特別永住者と在留資格「外交」・「公用」の者を除いている
 数値は事業主から提出のあった届出数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない

3-22 外国人雇用状況（全国） 【厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ】

日本には様々な資格で就労している外国人がいますが、コロナ禍の影響を受け、留学生を含む「資格外活動」は減少に転じました。一方、企業に勤める等高度人材と呼ばれる「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ人材は増加を続けています。



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末現在）

注1：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注2：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

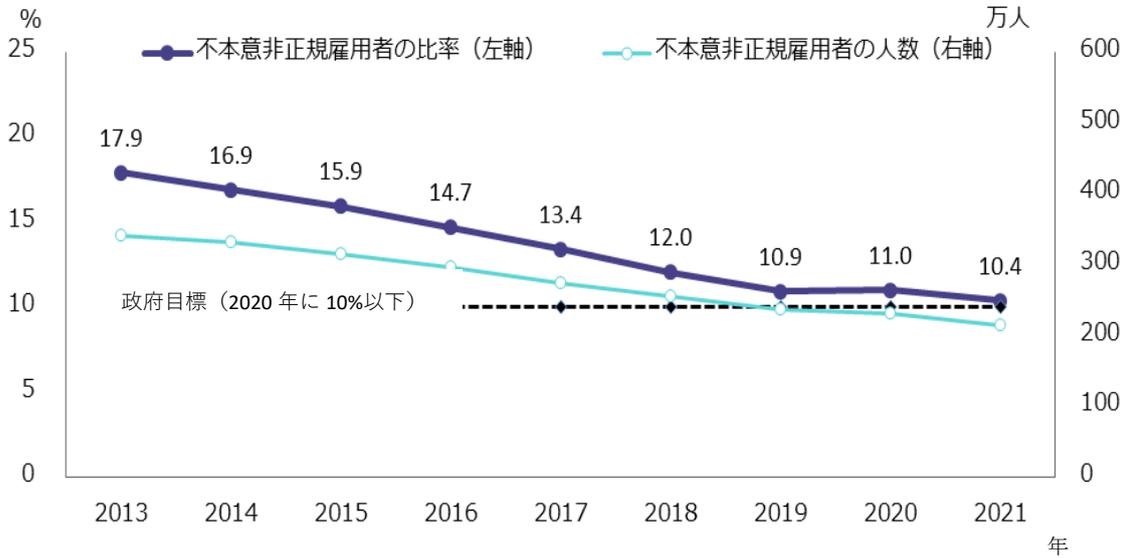
注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注4：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

3-23 不本意非正規雇用者（全国）

【リクルートワークス研究所「定点観測 日本の働き方」】

不本意非正規雇用者の比率は低下傾向にあります。2020年時点で11.0%であり、「10%以下」とする政府目標の達成には至っていません。



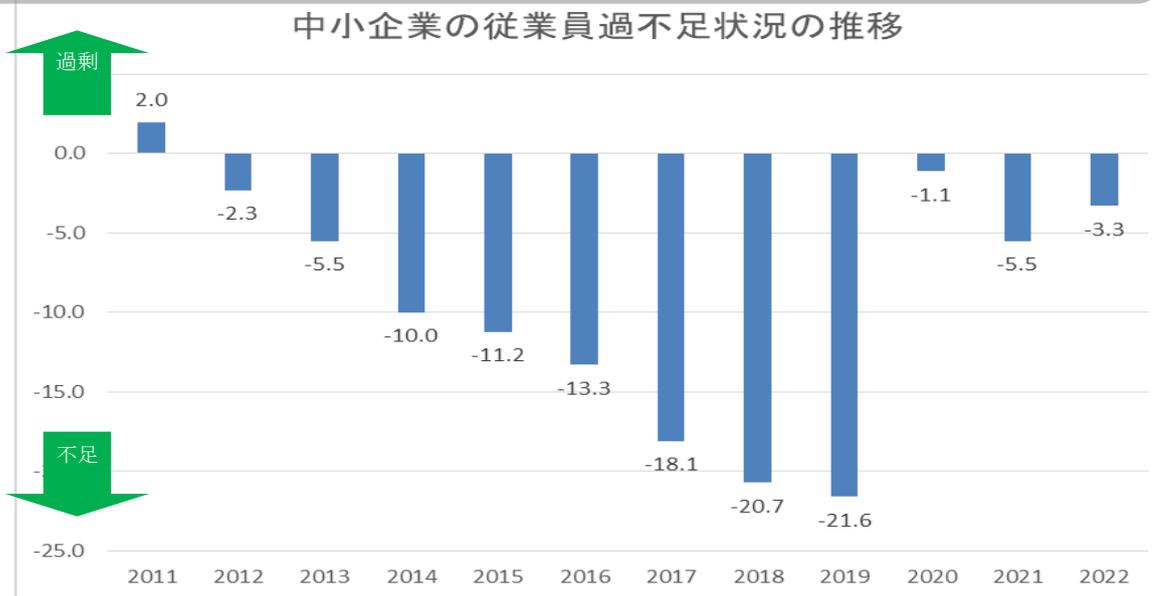
(原出典) 総務省「労働力調査」

注：不本意非正規雇用者とは、①非正規雇用者であり、且つ2現職に就いた主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した人を指す

3-24 中小企業における人材不足状況の推移（全国）

【独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」】

2019年まで従業員数の「不足」の度合いは毎年強まっており、2019年のDI値は-21.6となりましたが、コロナ禍により2020年には-1.1と急激に「不足」の度合いが弱まりました。



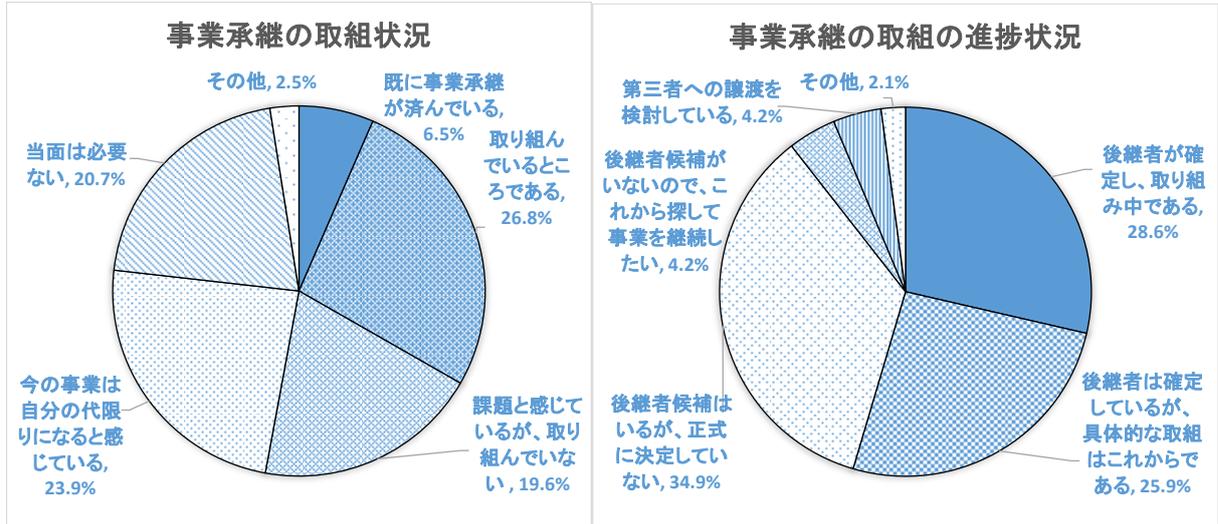
注：全産業。各年の4～6月期における従業員数「過剰」－「不足」のDI。

3-25 企業の事業承継の状況（神奈川県）

【産業労働局中小企業支援課

「令和元年度中小企業・小規模企業経営課題等把握調査結果」】

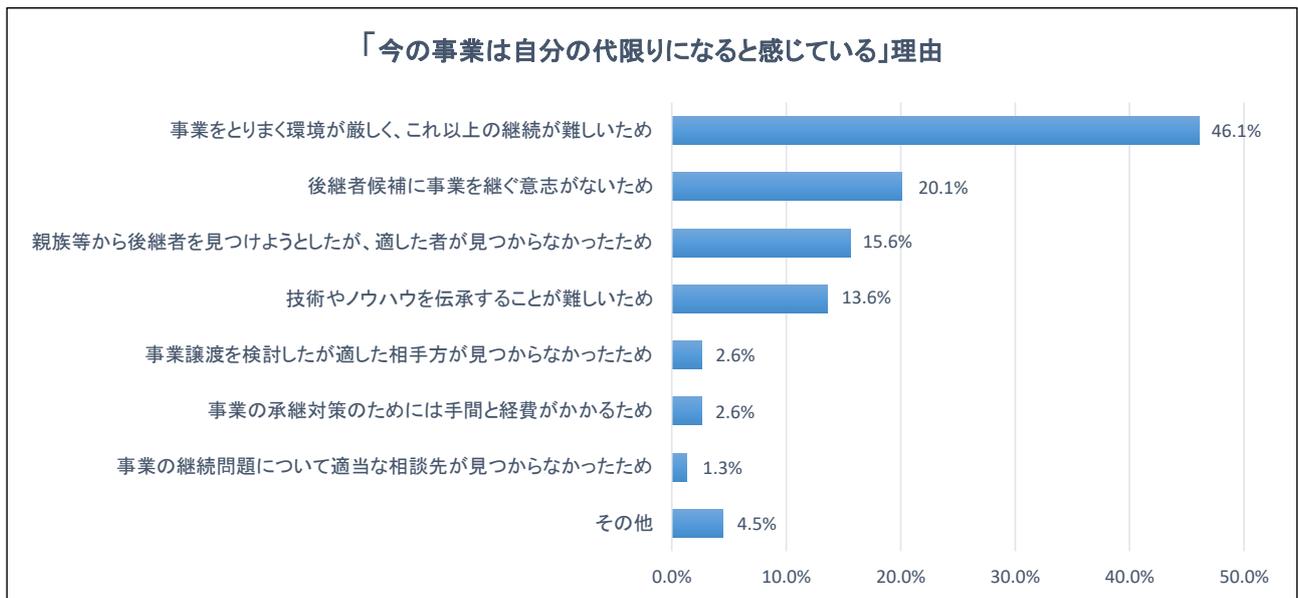
事業承継の取組みについて、「既に事業承継が済んでいる」が6.5%と少なく、「取り組んでいるところである」が26.8%となっています。また、事業承継の取組みの進捗状況では、「取り組んでいるところである」と回答した方のうち、後継者がいると回答した方は54.5%となっています。



3-26 事業承継において「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由（神奈川県）

【産業労働局中小企業支援課「令和元年度中小企業・小規模企業経営課題等把握調査結果」】

現在の事業について、「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由については、「事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため」が46.1%と最も高く、次いで「後継者候補に事業を継ぐ意思がないため」が20.1%となっています。

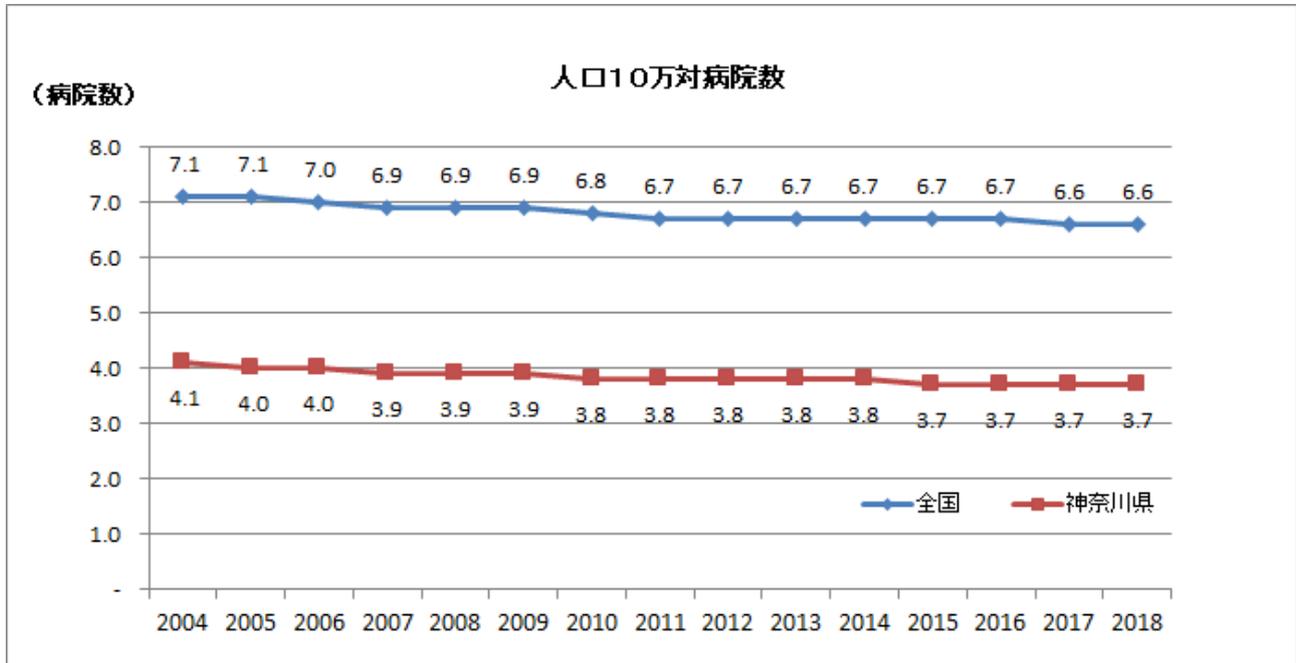


4-1 人口10万対病院数（全国・神奈川）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院数は、全国平均の半分程度となっています。

※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成30年10月1日現在）

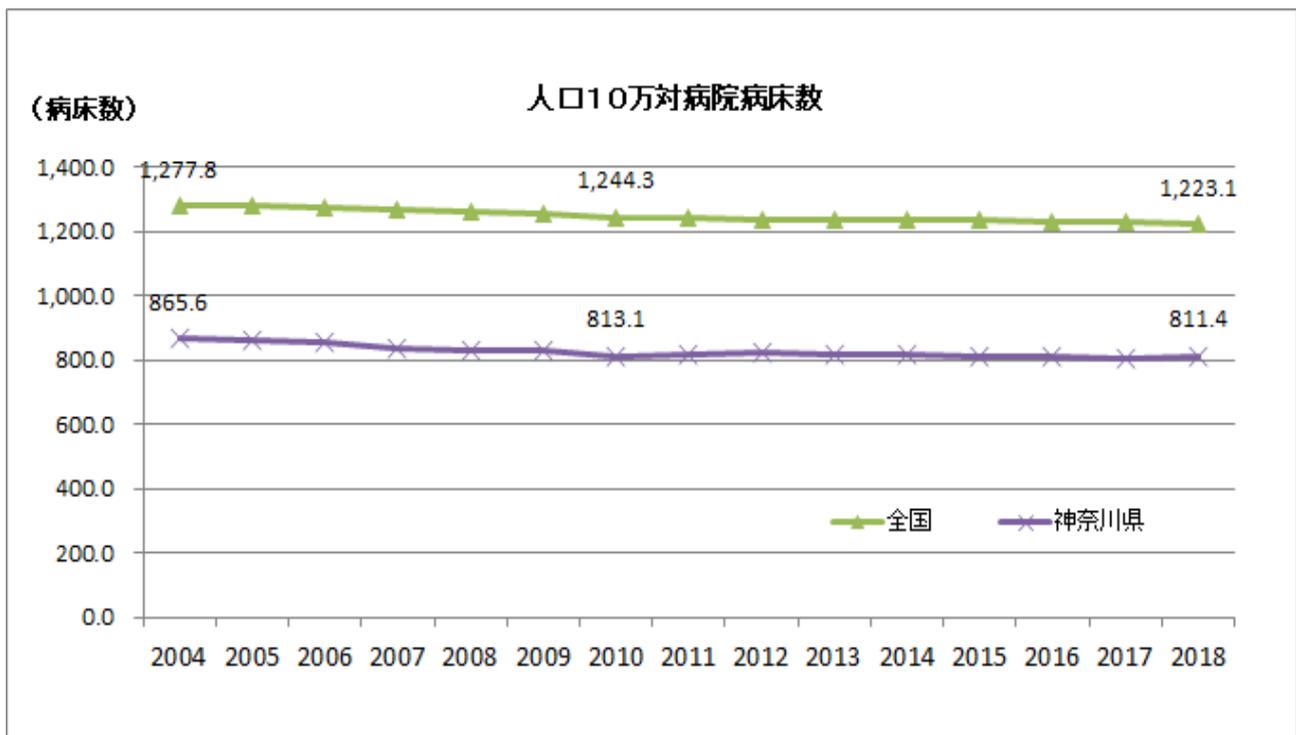


4-2 人口10万対病院病床数（全国・神奈川）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院病床数は、全国平均の3分の2程度となっています。

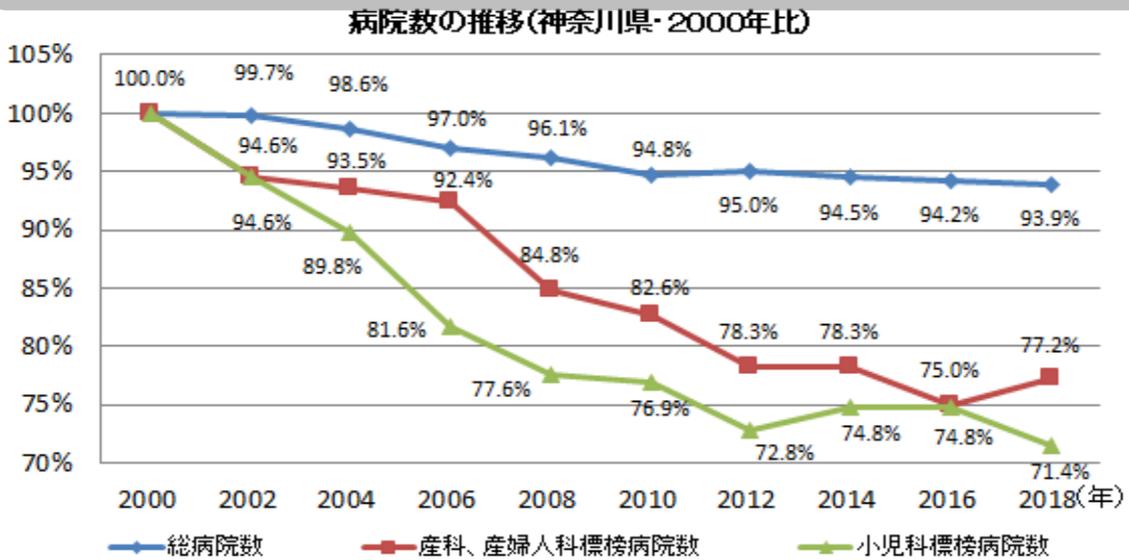
※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成30年10月1日現在）



4-3 病院数の推移（2000年比）（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の総病院数は2000年に比べ6.1%減となっています。このうち、産科、産婦人科を標榜する病院は22.8%、小児科を標榜する病院数は28.6%の減となっています。



総病院数	362	361	357	351	348	343	344	342	341	340
産科、産婦人科標榜病院数	92	87	86	85	78	76	72	72	69	71
小児科標榜病院数	147	139	132	120	114	113	107	110	110	105

4-4 病床利用率の推移（神奈川県）

【神奈川県「新型コロナモニタリング情報」】

病床利用率は、2021年2月（第3波）、2021年9月（第5波）、2022年3月（第6波）、2022年9月（第7波）に増加しました。特に第5波と第7波では100%近くに到達しており、医療現場のひっ迫が伺えます。



4-5 産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）

【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】

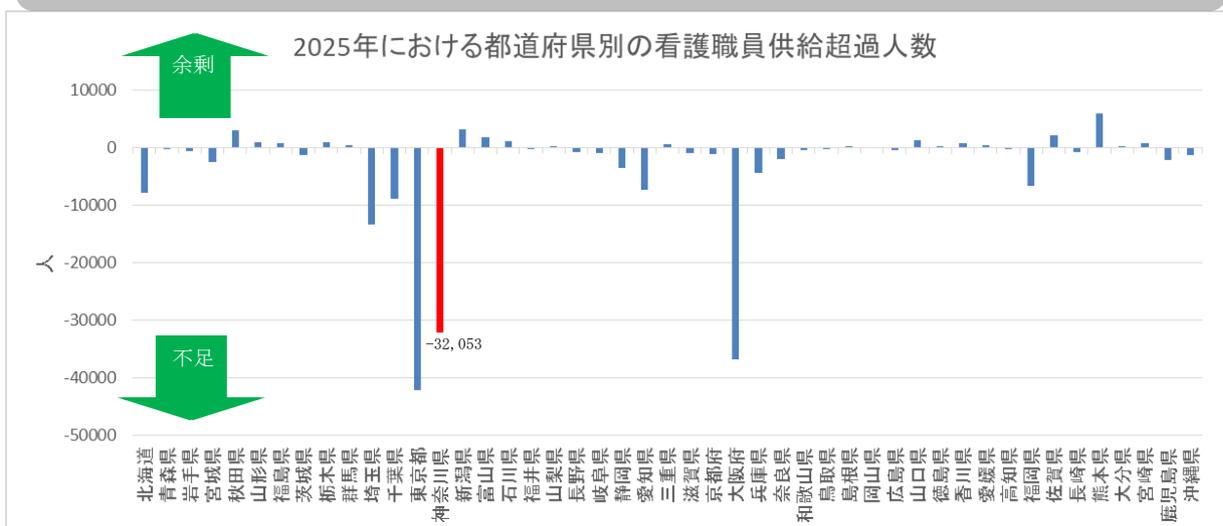
病院勤務医師の全体数は、1998年以降増加傾向にあります。産科・産婦人科医師数も近年増加傾向にあり、2020年は7.4ポイント増加しています。



4-6 2025年における看護職員供給超過人数（全国）

【厚生労働省「看護職員需給推計」】

神奈川県では、2025年における看護職員の不足が32,053人と推計されており、東京都・大阪府に次いで不足人数が多くなっています。

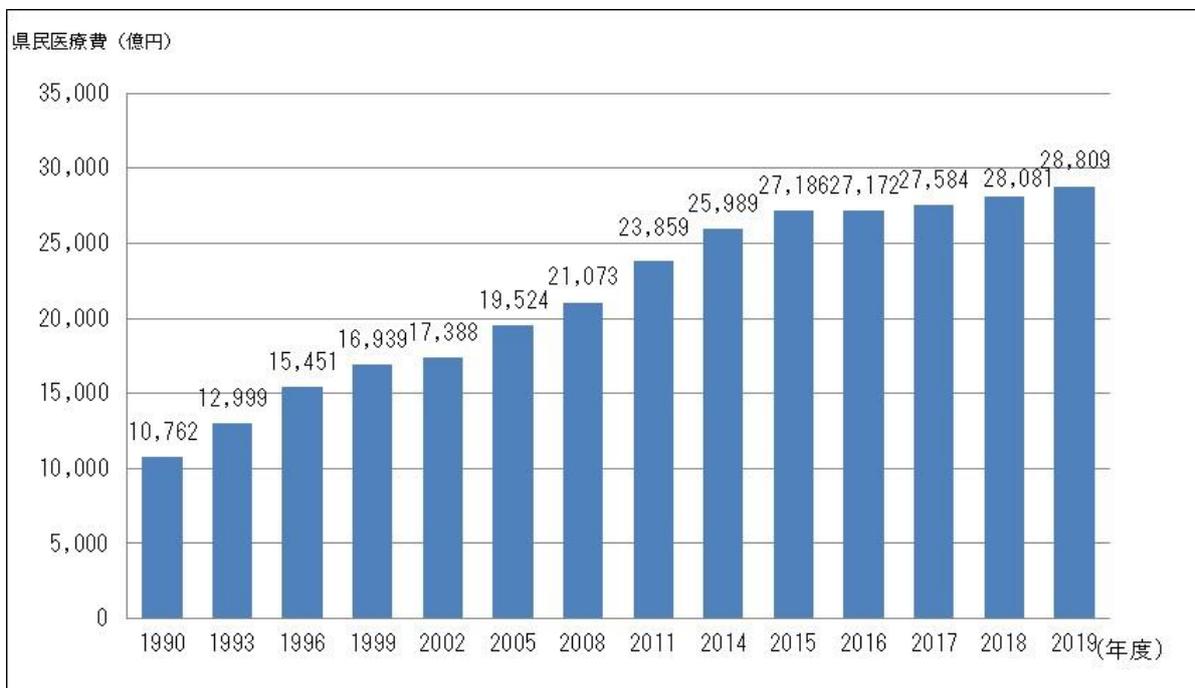


注：需要推計は「1月あたり超過勤務時間10時間以内、1年あたり有給休暇取得数10日以上」とする中位のシナリオ、供給推計は都道府県報告を使用。原資料では需要超過人数を示しているが、上記グラフは供給推計から需要推計を差し引いて供給超過人数としている。

4-7 県民医療費の推移

【厚生労働省「国民医療費」】

県民医療費は一貫して増加傾向にあり、2019年度の県民医療費は、1990年度の約2.5倍の2兆8,809億円まで増加しています。



4-8 老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）

【「神奈川県福祉統計」、総務省「国勢調査」】

2000年から5年ごとの老人人口比率の推移を見ると、県内全ての市町村で徐々に65歳以上の老年人口の割合が増加しています。

市町村名	2000年		2005年		2010年		2015年		2020年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
県計	1,117,742	13.2	1,480,262	16.8	1,819,503	20.1	2,158,157	23.9	2,308,578	25.6
市計	1,057,118	13.0	1,404,630	16.7	1,743,877	19.9	2,069,831	23.6	2,214,082	24.7%
町村計	60,624	15.9	75,632	20.0	75,626	24.8	88,326	30.4	94,496	32.7%
横浜市	452,941	13.2	603,839	16.9	736,216	20.0	865,490	23.4	920,583	25.0
川崎市	147,762	11.8	194,176	14.6	237,298	16.6	279,482	19.5	301,151	20.2
相模原市	63,693	10.5	92,011	14.6	138,094	19.2	171,040	23.9	185,236	26.3
横須賀市	72,195	16.8	89,292	21.0	105,576	25.2	120,465	29.7	124,727	32.2
平塚市	34,010	13.4	45,563	17.6	55,159	21.2	66,456	25.9	72,510	28.7
鎌倉市	34,571	20.6	41,830	24.4	48,108	27.6	52,859	30.6	53,378	31.1
藤沢市	49,884	13.2	65,408	16.5	81,310	19.8	99,195	23.4	106,517	24.9
小田原市	32,391	16.2	39,538	19.9	46,471	23.4	53,689	27.8	56,588	30.5
茅ヶ崎市	30,951	14.0	41,721	18.3	50,189	21.3	59,592	25.0	64,882	27.0
逗子市	12,271	21.4	14,680	25.3	16,249	27.9	18,005	31.5	17,948	32.4
三浦市	9,668	18.5	11,903	23.9	14,238	29.4	16,081	35.5	17,158	41.0
秦野市	20,187	12.0	26,502	15.7	34,575	20.3	43,707	26.3	48,518	30.4
厚木市	21,694	10.0	30,590	13.8	40,201	17.9	51,432	22.9	57,522	26.1
大和市	23,432	11.0	33,883	15.3	43,610	19.1	53,184	23.0	56,696	24.4
伊勢原市	11,400	11.5	15,367	15.3	19,824	19.6	24,405	24.2	26,579	26.6
海老名市	11,923	10.1	17,644	14.3	23,964	18.8	30,218	23.3	33,825	25.2
座間市	12,975	10.3	19,387	15.1	24,906	19.2	30,216	23.7	33,638	26.1
南足柄市	6,811	15.4	8,800	19.9	10,651	24.2	12,722	29.4	13,440	33.2
綾瀬市	8,359	10.3	12,496	15.3	17,238	20.7	21,593	25.7	23,186	28.0
葉山町	6,025	19.8	7,423	23.5	8,949	27.3	9,890	31.5	10,071	32.3
寒川町	5,058	10.9	7,243	15.3	9,527	20.0	11,935	25.0	13,250	27.7
大磯町	6,012	18.6	7,407	22.7	8,810	26.7	9,972	32.3	10,853	34.3
二宮町	5,283	17.2	6,650	22.0	7,967	27.0	9,279	32.7	9,682	35.3
中井町	1,452	14.2	1,944	19.1	2,439	24.4	3,030	31.3	3,303	36.8
大井町	2,109	12.7	2,763	15.8	3,550	19.8	4,441	26.1	4,963	29.2
松田町	2,344	18.0	2,714	21.9	3,118	26.7	3,496	31.3	3,651	34.1
山北町	2,871	21.1	3,128	24.7	3,325	28.3	3,727	34.8	3,873	39.8
開成町	2,043	15.3	2,807	18.6	3,518	21.5	4,259	25.1	4,768	26.1
箱根町	3,341	21.1	3,405	24.0	3,828	27.6	4,125	35.8	4,120	38.4
真鶴町	2,026	22.3	2,320	26.6	2,697	32.8	2,840	38.7	2,923	43.5
湯河原町	6,242	22.5	7,437	27.1	8,722	32.5	9,768	39.2	9,961	43.0
愛川町	4,706	11.0	6,445	15.3	8,305	19.7	10,526	26.7	11,947	30.3
清川村	538	15.5	717	20.4	871	25.2	1,038	32.3	1,131	37.2
城山町	2,606	11.3	3,544	15.4	・	・	・	・	・	・
津久井町	4,085	13.5	5,053	17.6	・	・	・	・	・	・
相模湖町	1,724	15.8	2,132	20.6	・	・	・	・	・	・
藤野町	2,159	19.1	2,500	23.1	・	・	・	・	・	・

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

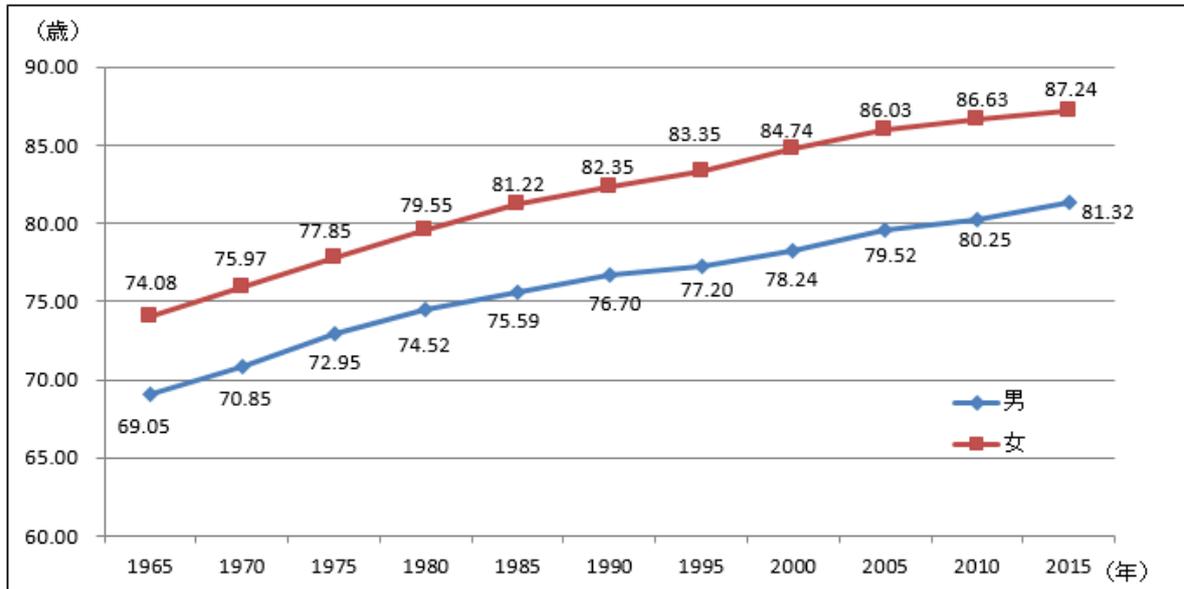
※ 津久井町と相模湖町は2006年3月20日に、城山町と藤野町は2007年3月11日に相模原市と合併した。

※ 相模原市は、2010年4月1日から政令指定都市となった。

4-9 平均寿命の推移（神奈川県）

【厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」】

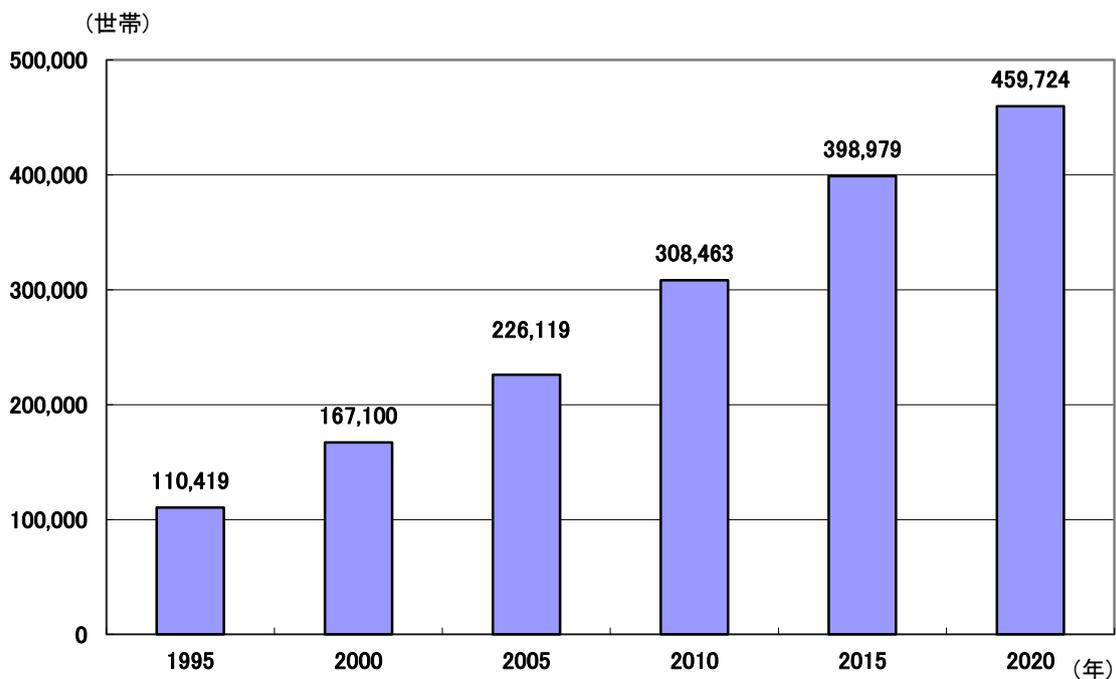
神奈川県は平均寿命は年々延びており、40年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。2015年の平均寿命は、男性81.32歳、女性87.24歳となっています。



4-10 高齢単身世帯の推移（神奈川県）

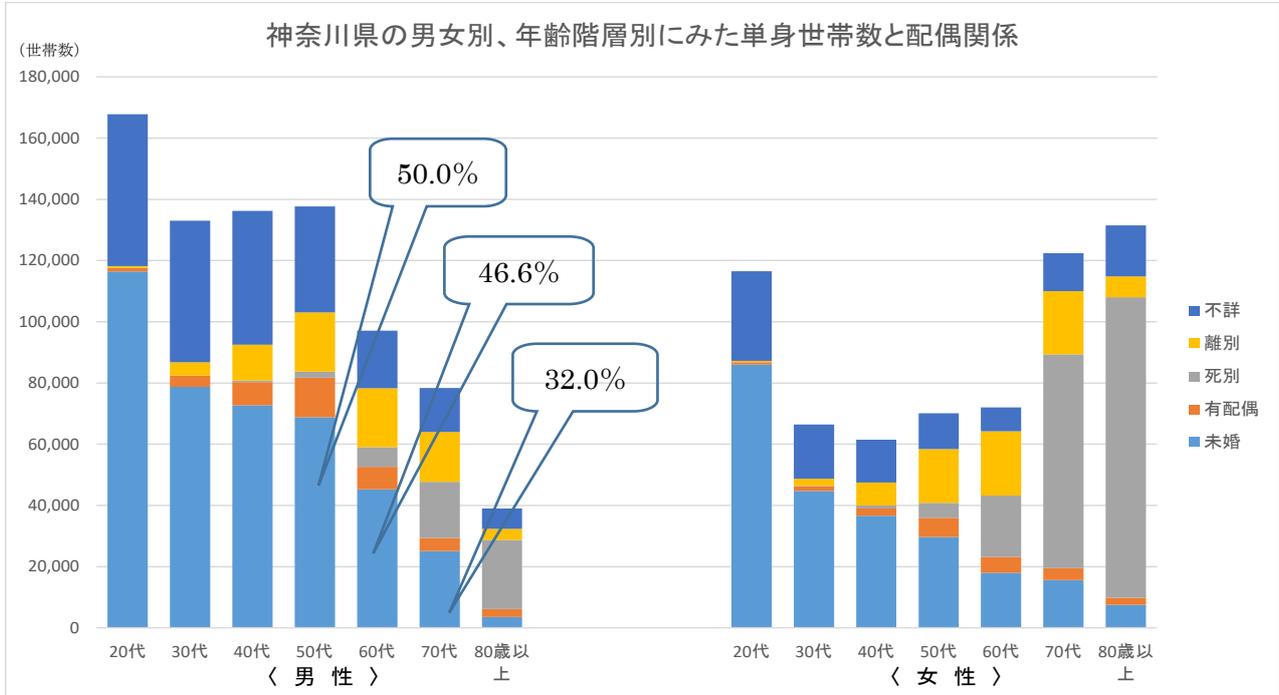
【総務省「国勢調査」】

県内の高齢単身世帯は増加しており、2020年の高齢単身世帯数は20年前（2000年）と比較して2.75倍の伸びとなっています。



4-11 男女別、年齢階層別にみた単身世帯数と配偶関係（神奈川県）【総務省「国勢調査」】

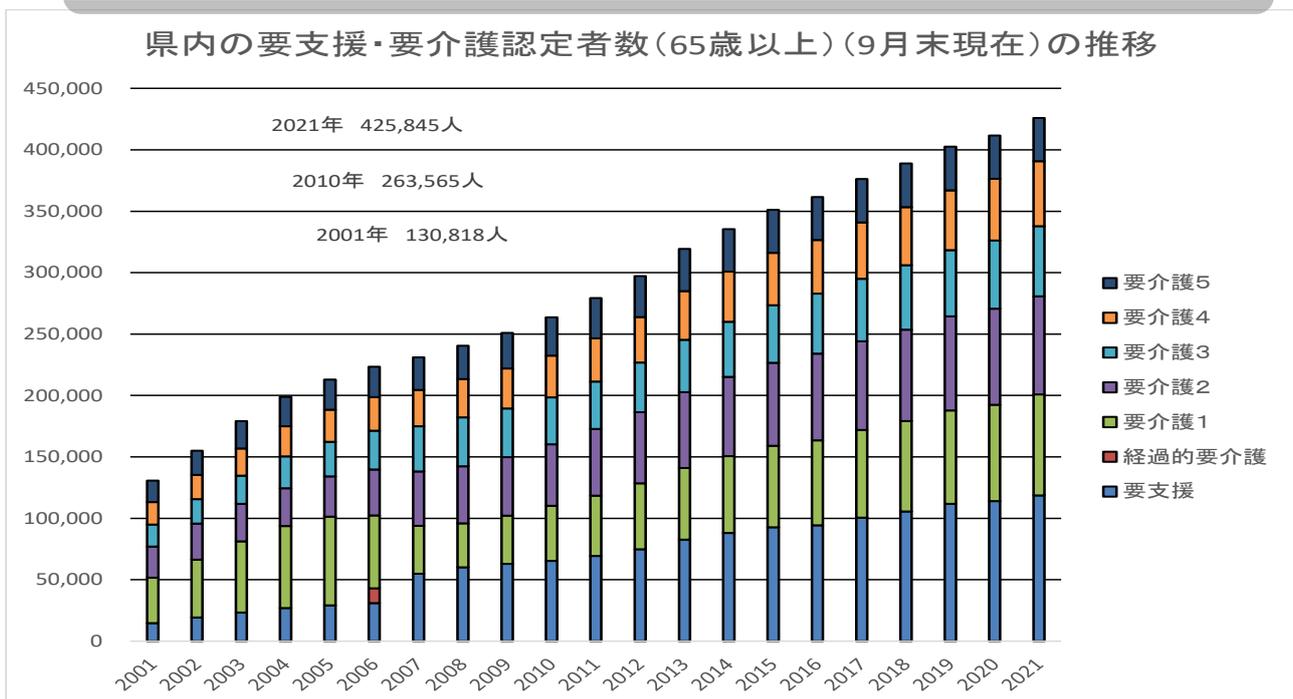
神奈川県の単身世帯における男性の未婚者の割合について、70代が全世帯の32.0%であるのに対して、50代、60代は50.0%、46.6%と割合が高くなっています。全国で見ると70代が18.4%、50代が42.2%、60代が34.4%となっています。



4-12 要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）

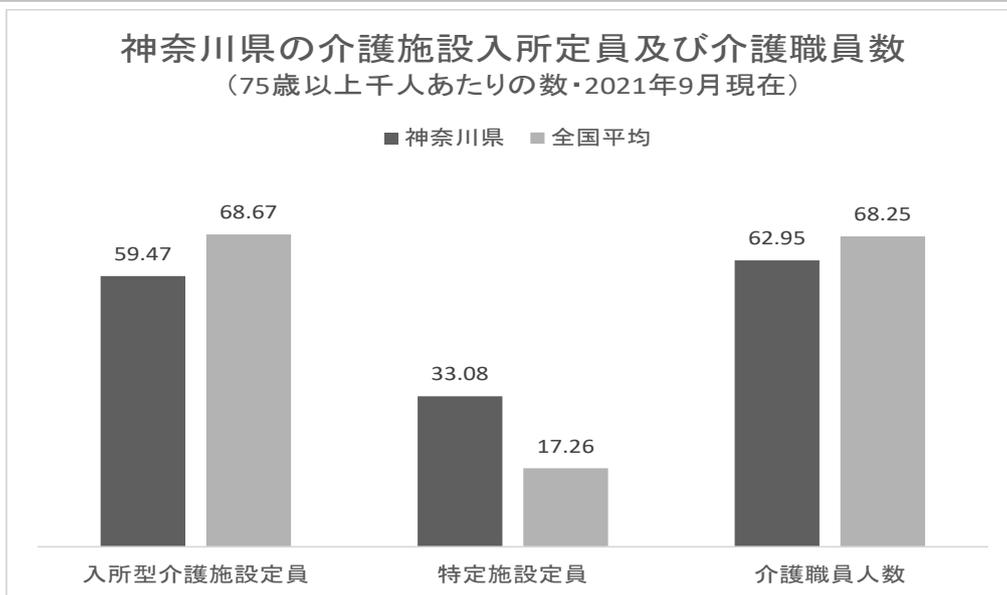
【厚生労働省「介護保険事業状況報告」】

高齢者人口の増加に伴い、県内の介護保険における要支援・要介護認定者数も増加傾向にあります。



4-13 神奈川県介護施設入所定員及び介護職員数【日本医師会「地域医療情報システム」】

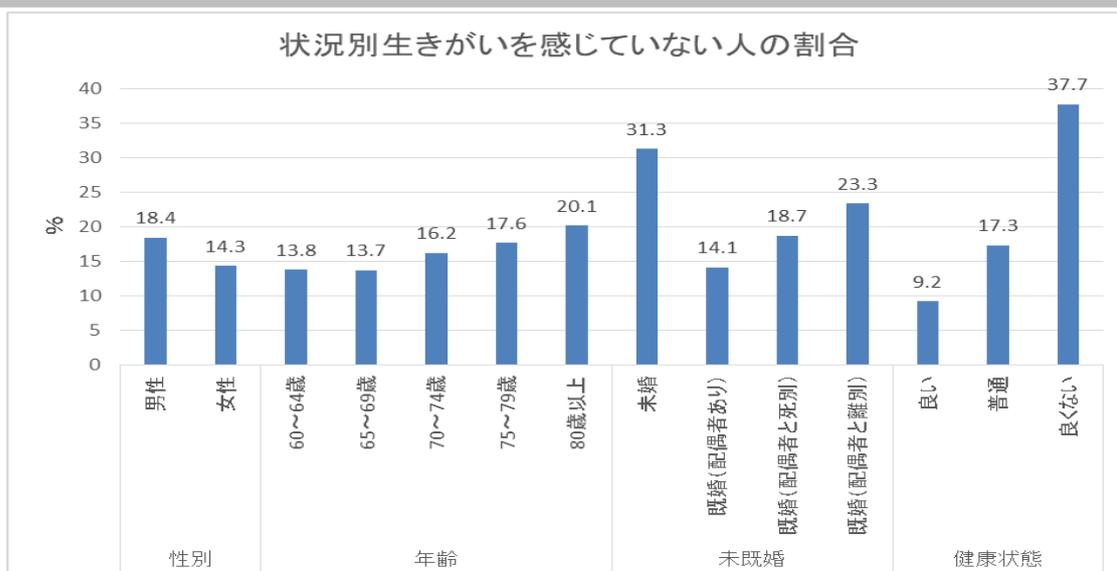
神奈川県の入所型介護施設定員は75歳以上1,000人あたりの数が全国平均をやや下回っていますが、有料老人ホーム等の定員は大幅に全国平均を上回っています。また、介護職員数（常勤換算）については全国平均をわずかに下回っています。



4-14 状況別生きがいを感じていない人の割合（全国）

【内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査結果」】

男性、より高齢の人、未婚又は配偶者と離別した人、健康状態が良くない人で、相対的に生きがいを感じていない人が多い傾向が見られます。特に、健康状態が良くない人では、37.7%が生きがいを「感じていない」と回答しています。



注1：調査対象は全国の60歳以上の男女

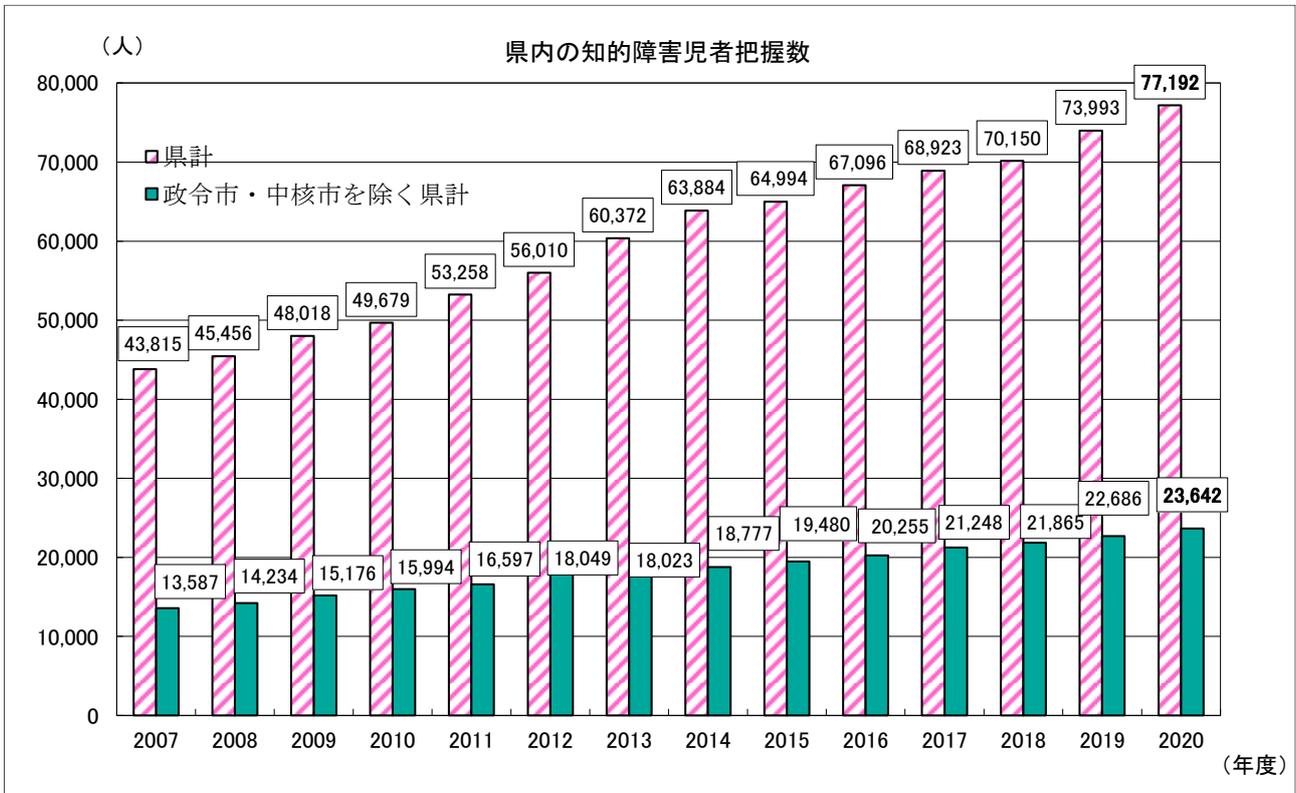
注2：生きがいを「あまり感じていない」又は「まったく感じていない」人の割合

注3：健康状態は、それぞれ「良い」及び「まあ良い」、「あまり良くない」及び「良くない」の合計

4-15 知的障害児者把握数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

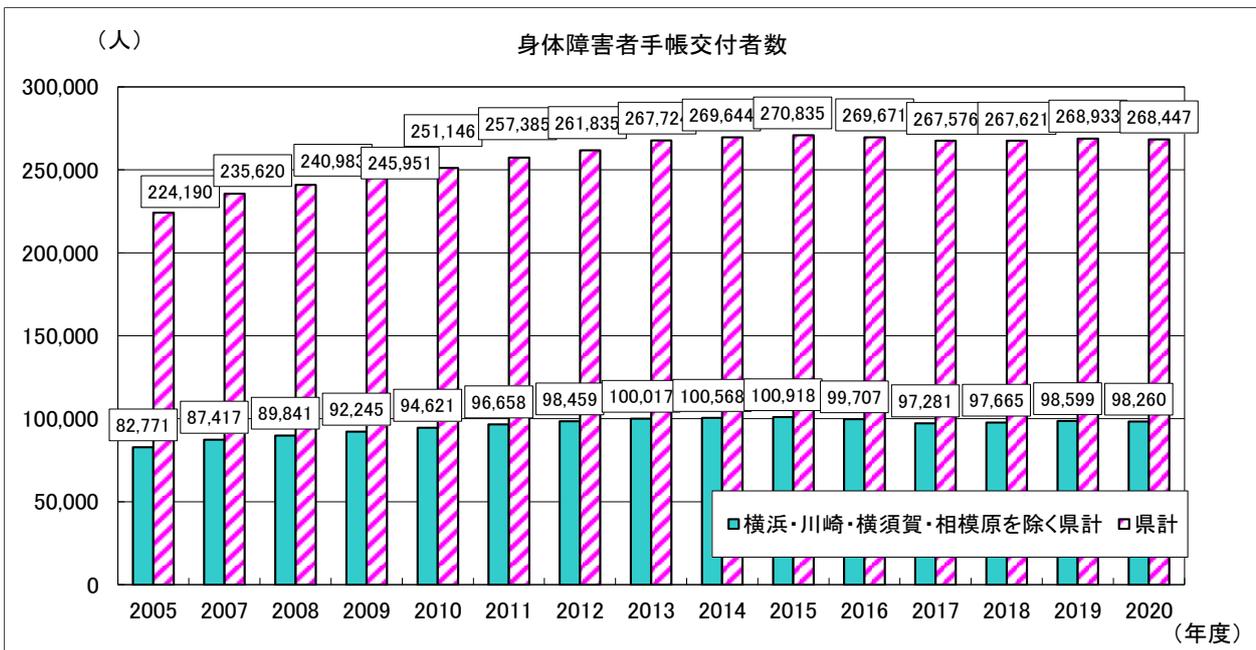
県内の知的障害児と知的障害者の把握数は県全体で増加傾向にあります。



4-16 身体障害者手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

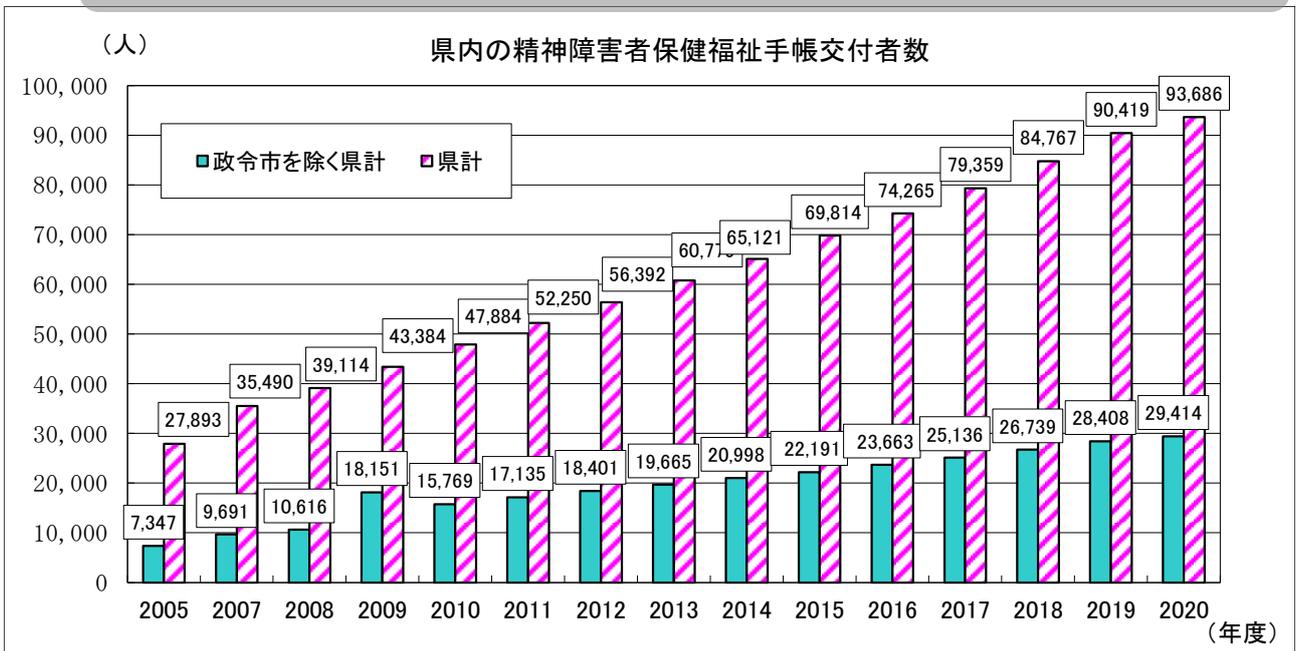
県内の身体障害者手帳交付者数は、2013 年度以降、県全体・県所管域ともに横ばいで推移しています。



4-17 精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

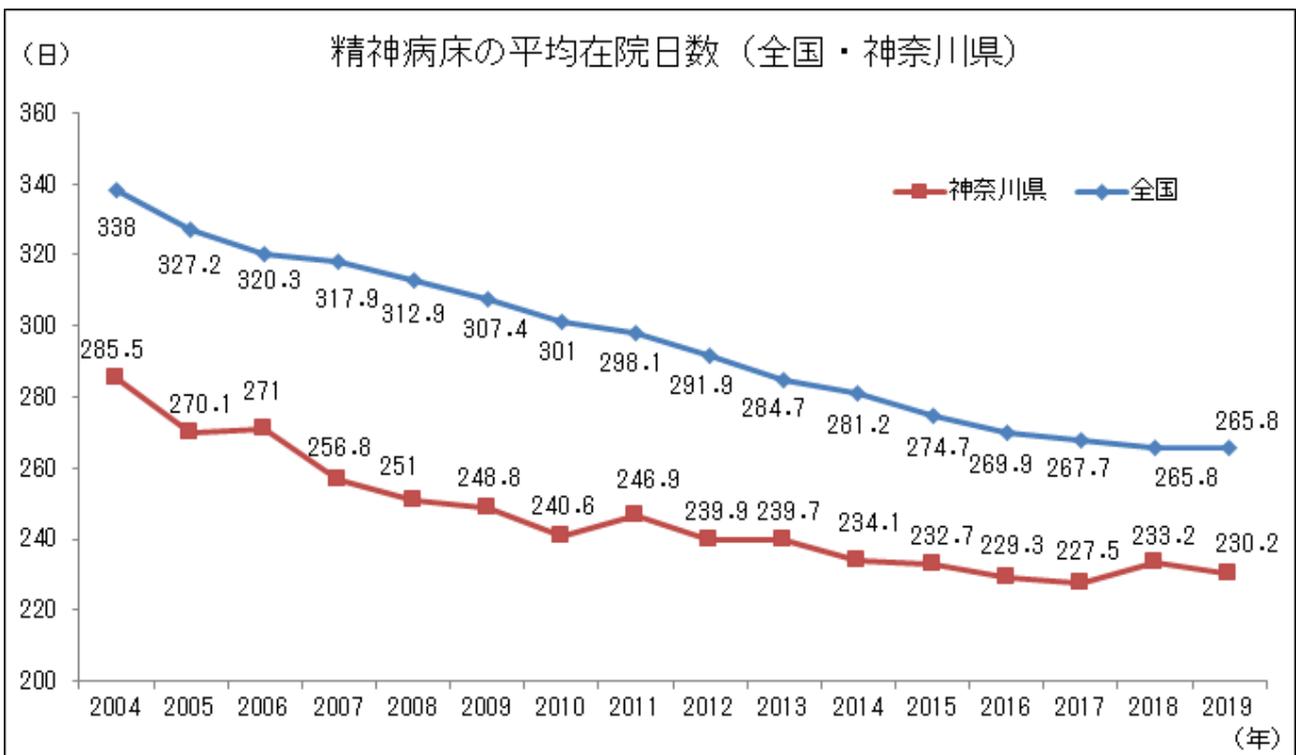
県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、県全体で増加傾向にあります。



4-18 精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）

【厚生労働省「病院報告」】

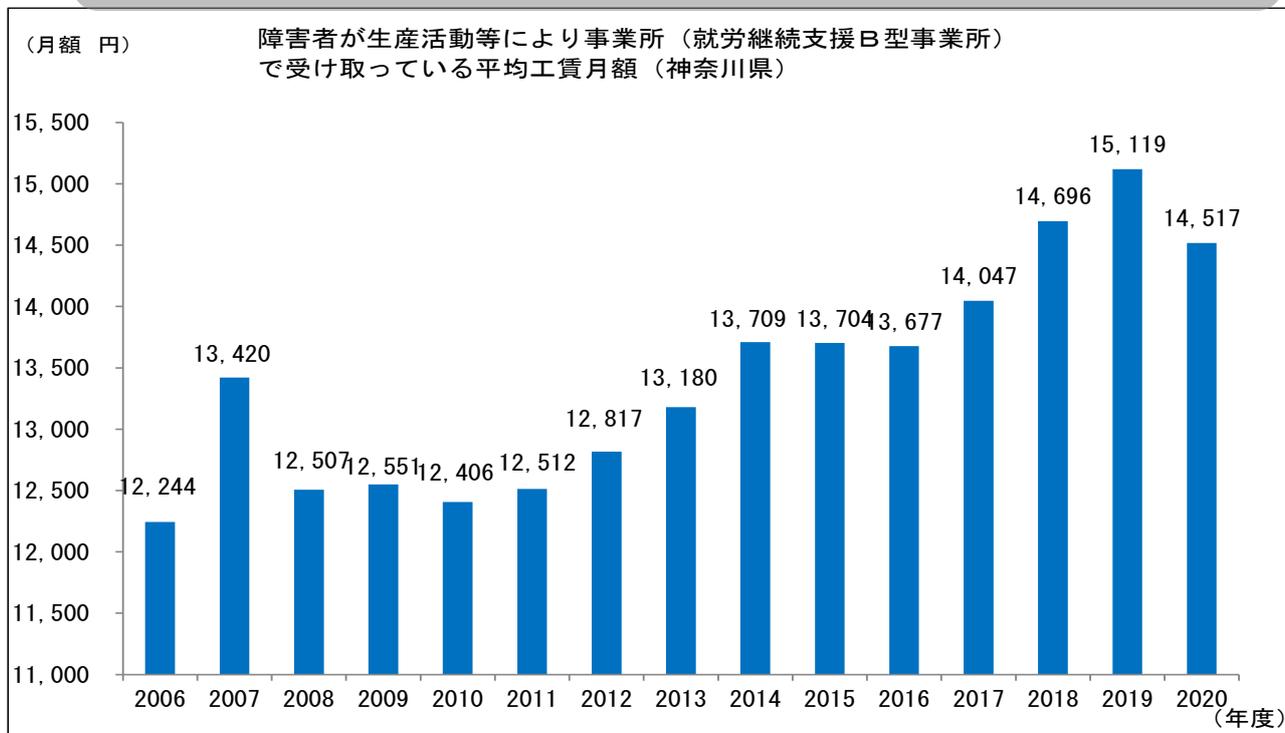
精神病床の平均在院日数は短縮傾向にあり、神奈川県は全国平均より短い状況で、2019年は230.2日となっています。



4-19 障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）

【福祉子どもみらい局障害福祉課調べ】

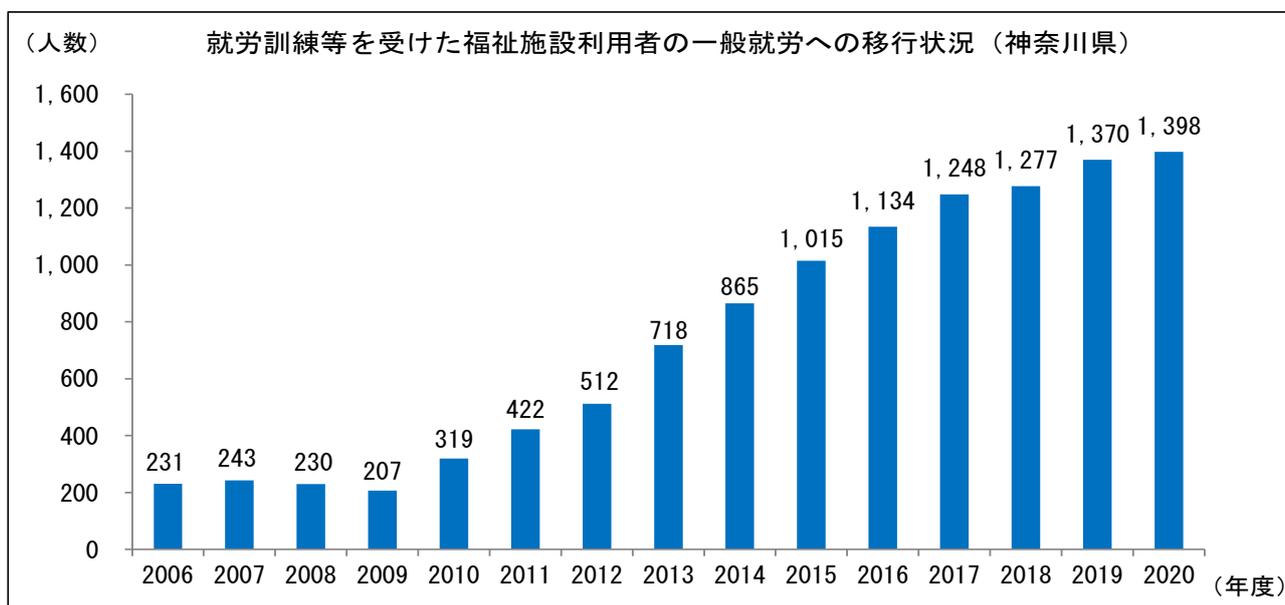
障害者が生産活動等（就労継続支援B型事業所）により事業所で受け取っている平均の工賃月額は、12000 円台から 13000 円台の推移でしたが、2017 年度からは 14000 円台から 15,000 円台へと上昇しています。



4-20 就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）

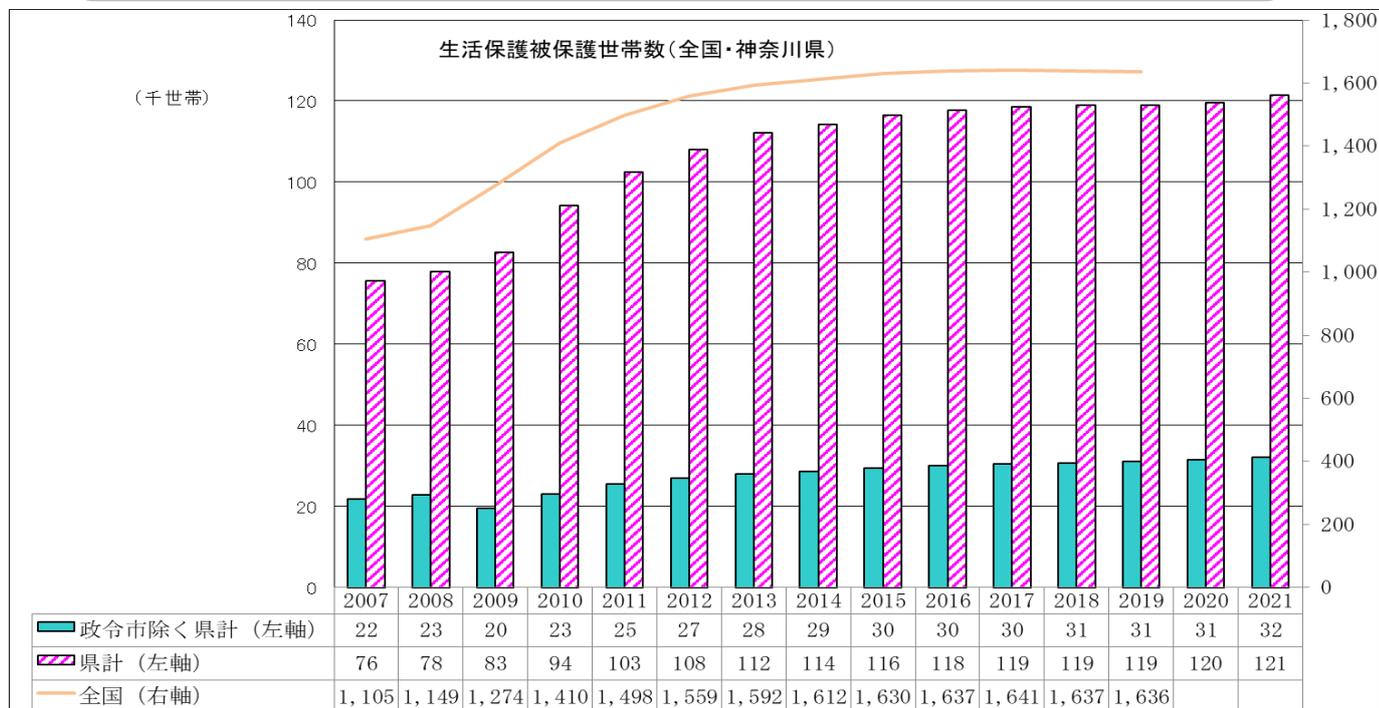
【神奈川県障害福祉計画】

2020 年度の就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労への移行状況は、2006 年度における人数と比較すると 6 倍以上となっており、移行が進んでいます。



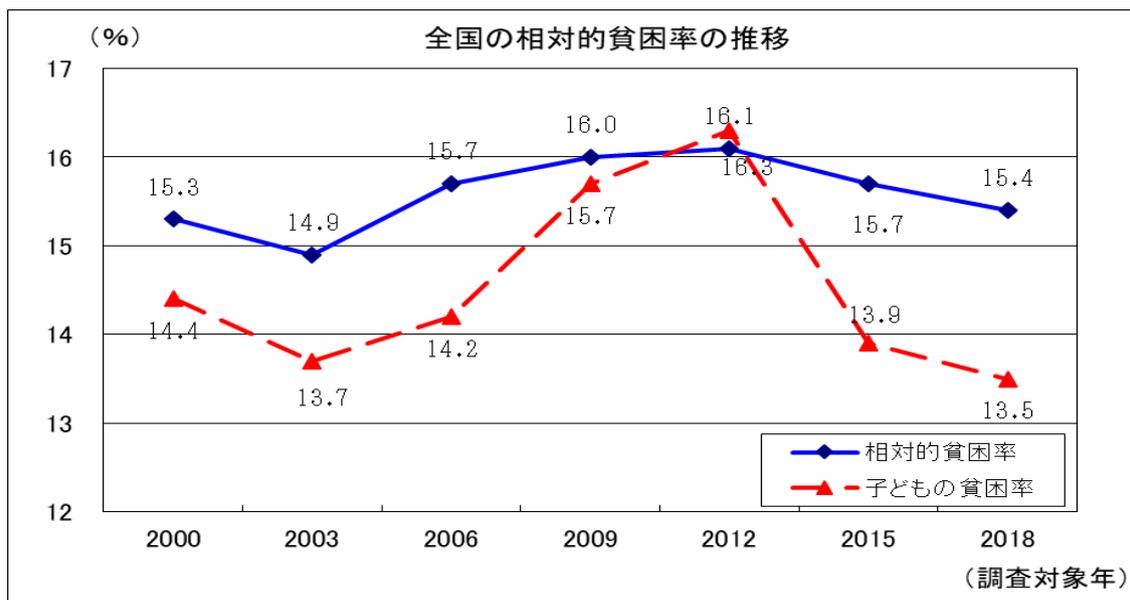
4-21 生活保護被保護世帯数（全国・神奈川県） 【「神奈川県福祉統計」、国立社会保障・人口問題研究所「被保護実世帯数・保護率の年次推移」】

県内の生活保護被保護世帯数は、県全体で 2009 年のリーマンショック後に急増し、近年横ばいで推移していましたが、2021 年は増加しています。



4-22 相対的貧困率の推移（全国） 【厚生労働省「国民生活基礎調査」】

厚生労働省は 2009 年 10 月 20 日に政府として初めて相対的貧困率を公表しました。2015 年には、子どもの貧困率が下降に転じましたが、2018 年はほぼ横ばいでした。



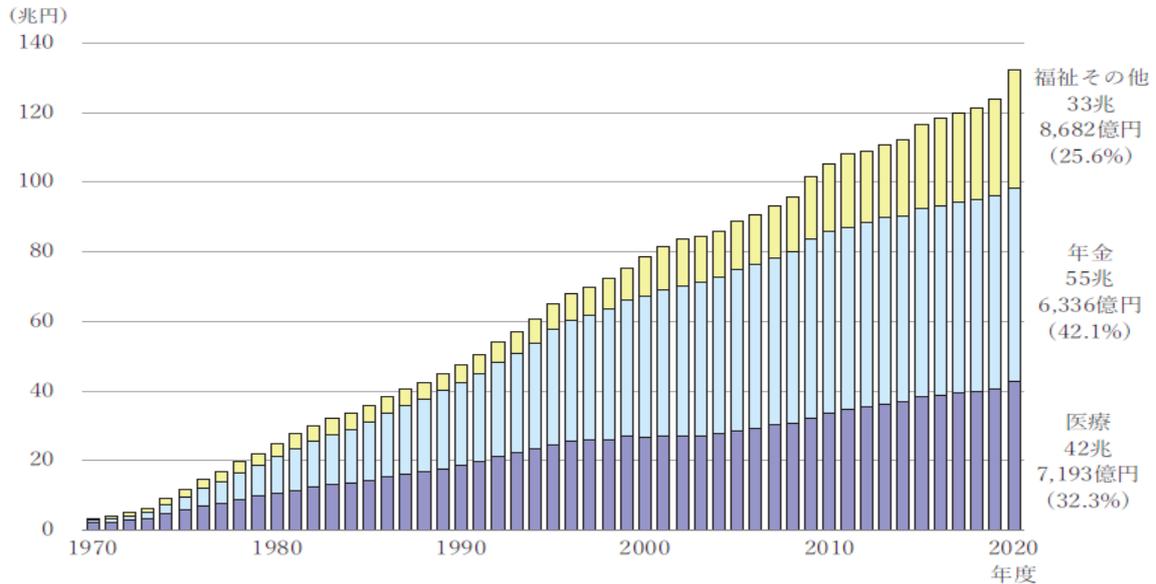
※ 相対的貧困率＝等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）が全国民の中央値の半分（貧困線）に満たない国民の割合。

子どもの貧困率は子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない子どもの割合のこと。

4-23 社会保障費の推移

【国立社会保障・人口問題研究所「令和2(2020)年度 社会保障費用統計の概要」】

社会保障費は年々増加しており、部門別にみると「年金」が42.1%と一番多くを占め、次いで「医療」(32.3%)、「福祉その他」(25.6%)となっています。



(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第8表より作成。

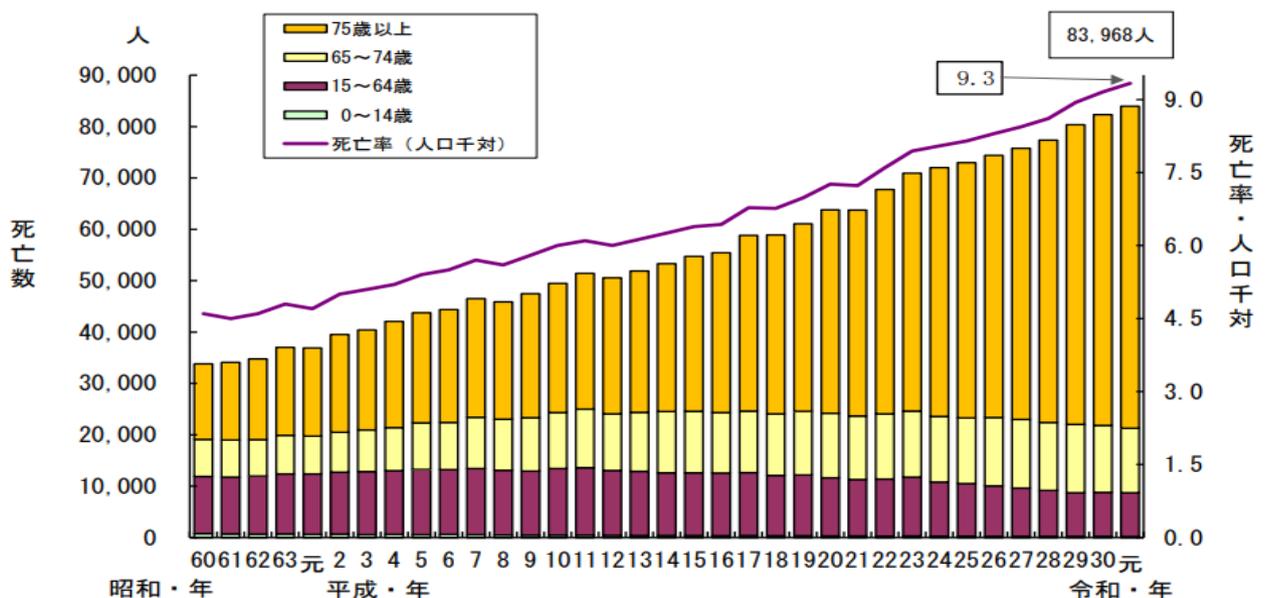
4-24 死亡数及び死亡率の年次推移(神奈川県)

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の死亡数と死亡率は年々増加する傾向にあり、令和元年(2019年中)の死亡数は83,968人、人口千人あたりの死亡率は9.3となっています。

※算出に用いられている人口は、神奈川県人口統計調査報告(平成30年10月1日現在)

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



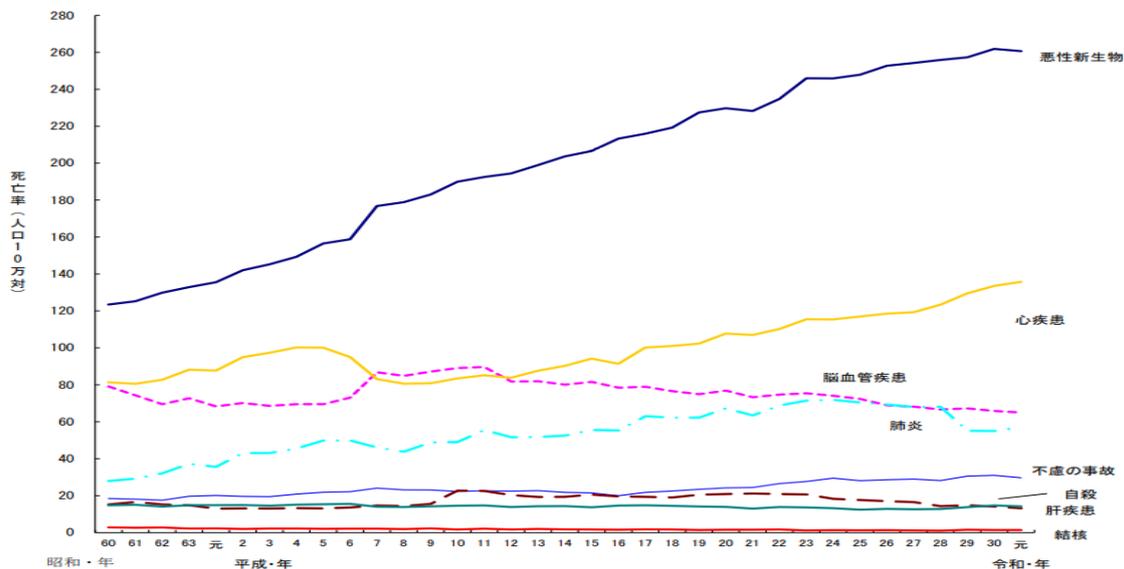
資料：厚生労働省「人口動態統計」

4-25 主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

主な死因別に見た死亡率の年次推移を見ると、悪性新生物（がん）は一貫して上昇を続け、令和元年（2019年）の人口10万人あたりの死亡率は260.6となっています。
 ※算出に用いられている人口は、神奈川県人口統計調査報告（平成30年10月1日現在）

図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移

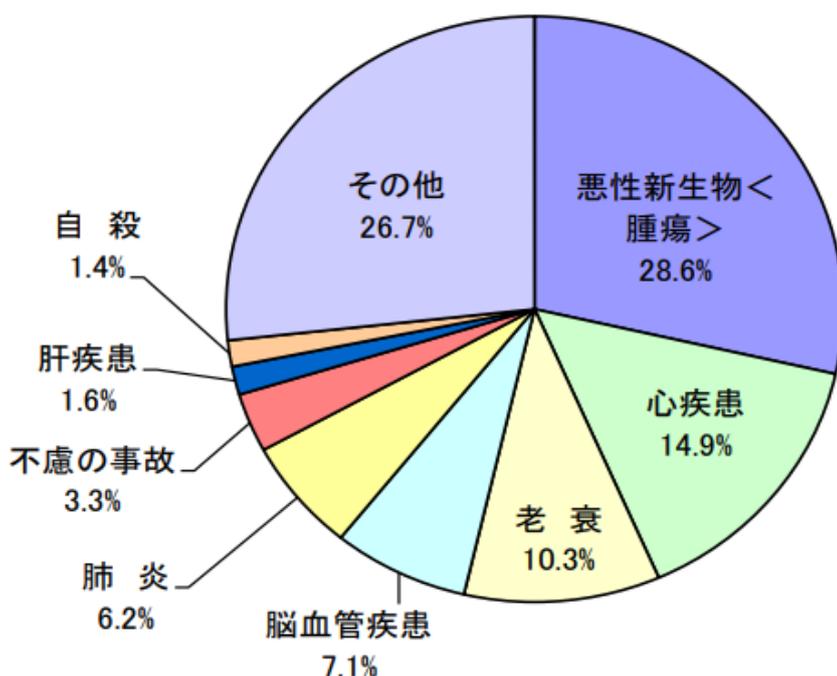


4-26 主な死因別死亡数の割合（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の死因別死亡数の割合は、悪性新生物が28.6%で最も多く、次いで心疾患、老衰及び脳血管疾患となっています。

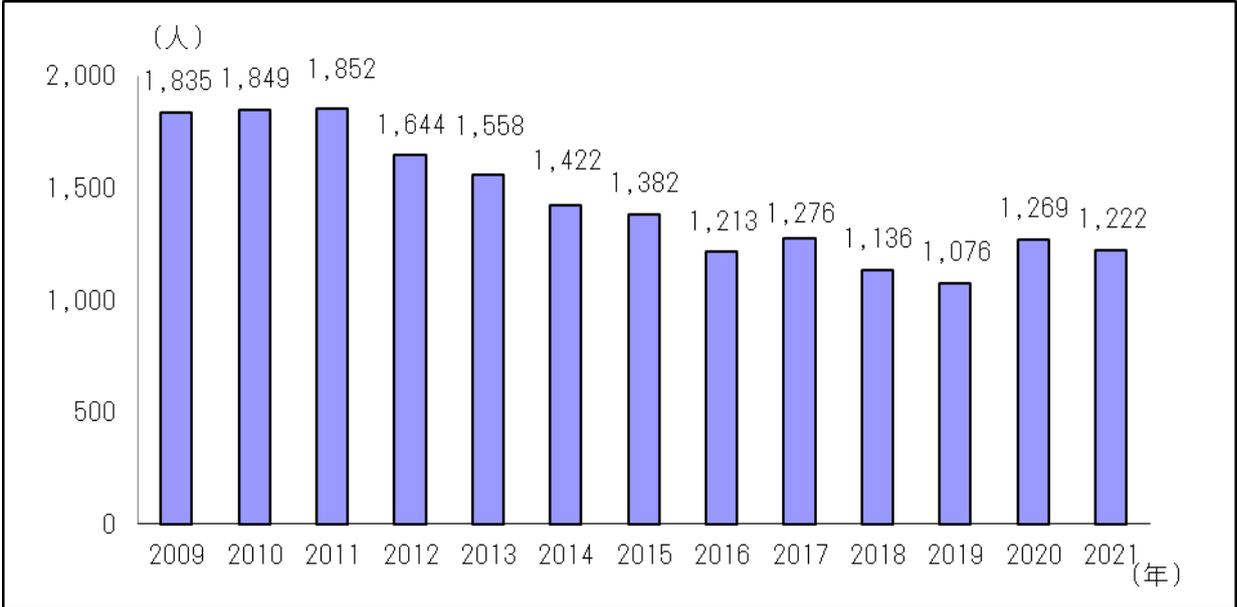
図3 主な死因別死亡数の割合(令和元年)



4-27 自殺死亡者数（神奈川県）

【警察庁「自殺統計」】

県内の自殺死亡者数は、2011 年をピークに減少傾向にあり、2020 年に増加し 2021 年も前年と比べて同水準となっています。



4-28 救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）

【神奈川県消防統計】

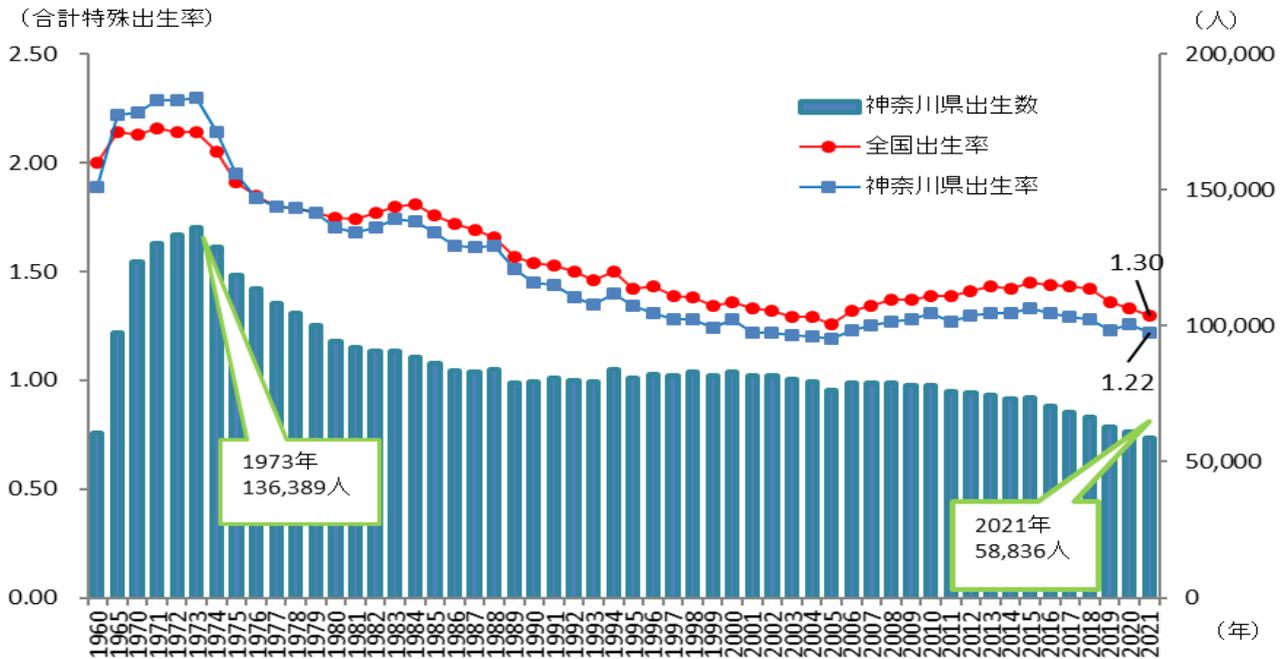
救急自動車が 119 番通報から病院等に収容するのに要した平均時間は 2014 年から横ばいとなり、2019 年は平均 39.8 分となりました。



5-1 出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」】

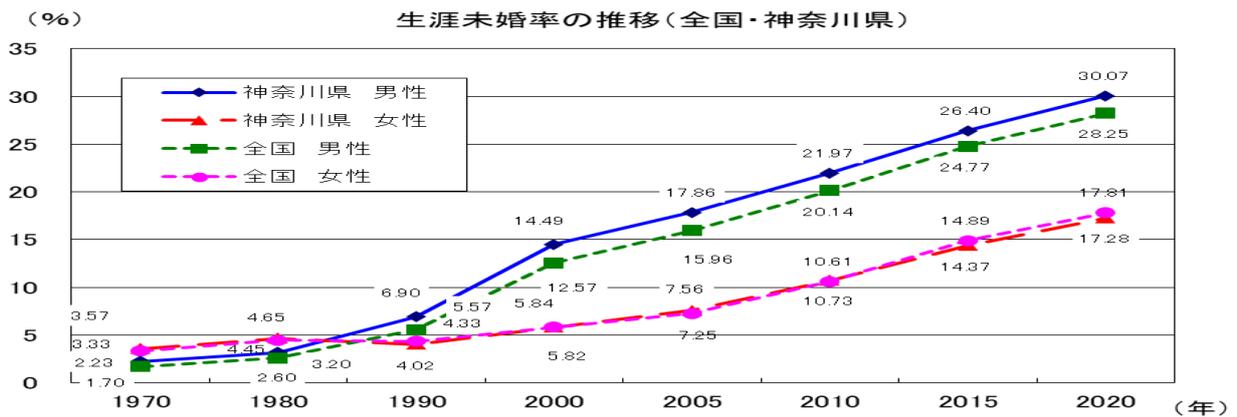
県内の出生数は1973年をピークに減少に転じ、2020年は60,865人となっています。県の合計特殊出生率は2005年から増加傾向で推移していましたが、2016年から減少傾向が続いています。また、全国値からは引き続き下回っています。



5-2 生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）

【国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」】

生涯未婚率は1990年から2000年にかけて大きく上昇し、その傾向が続いています。2020年において、神奈川県では男性が全国よりも高い割合となっておりますが、女性は全国とほぼ同じ割合になっています。

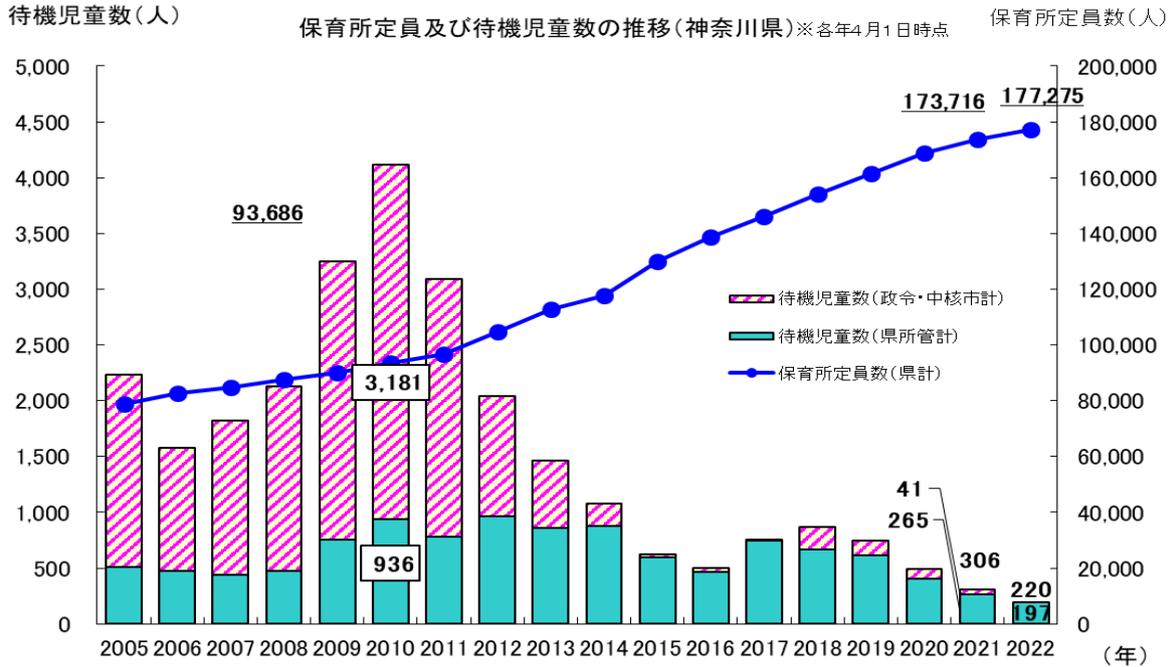


	1970	1980	1990	2000	2005	2010	2015	2020
神奈川県 男性	2.23	3.20	6.90	14.49	17.86	21.97	26.40	30.07
神奈川県 女性	3.57	4.65	4.02	5.84	7.56	10.73	14.37	17.28
全国 男性	1.70	2.60	5.57	12.57	15.96	20.14	24.77	28.25
全国 女性	3.33	4.45	4.33	5.82	7.25	10.61	14.89	17.81

5-3 保育所定員数及び待機児童数の推移（神奈川県）

【福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所定員数は年々増加しており、2022年では177,275人となりました。また、待機児童数は220人となっています。

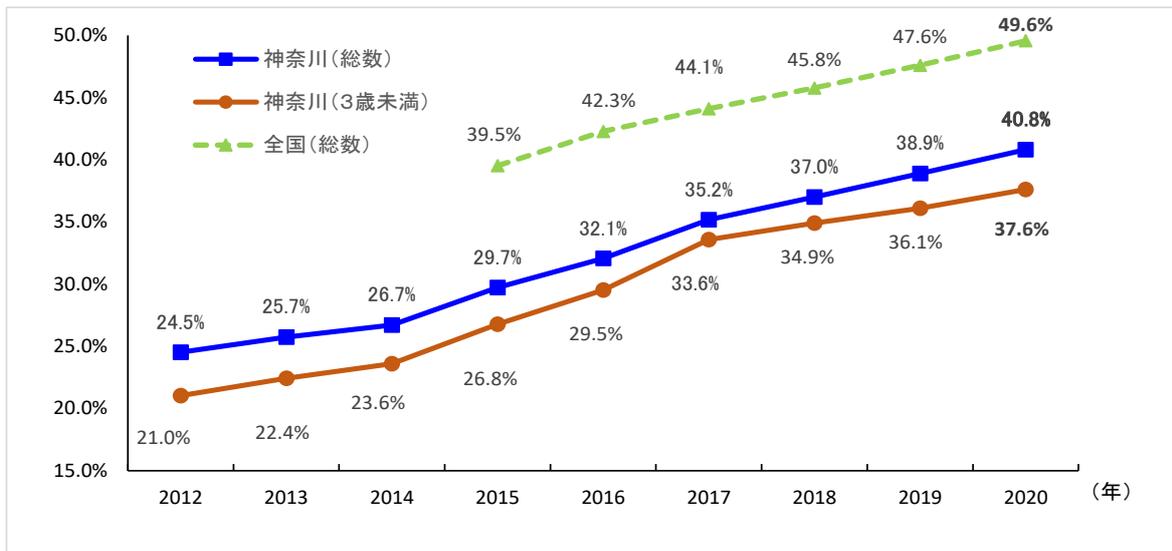


※2017年の調査より調査要領が改正され、待機児童の定義が変更されましたが、改正後の調査要領によりがたい場合は、改正前の調査要領によることができるとされており、2017年は10市町が改正前の調査要領（一部適用を含む）により待機児童を集計しています。

5-4 保育所等利用申込率の推移（全国・神奈川県）

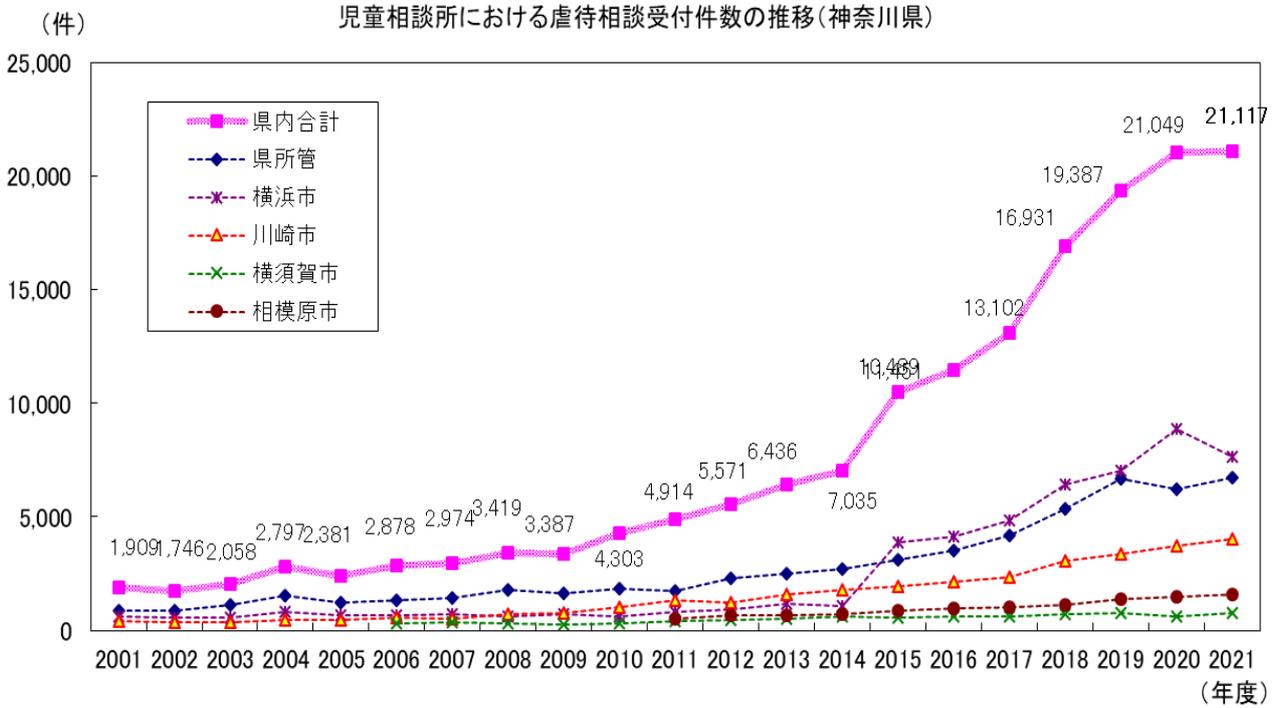
【厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所等利用申込率は年々増加しており、2020年では、全体で40.8%、3歳未満で37.6%となりました。これは、現在の集計方法となった2002年以来最高の値となります。



5-5 児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県） 【「神奈川県福祉統計」】

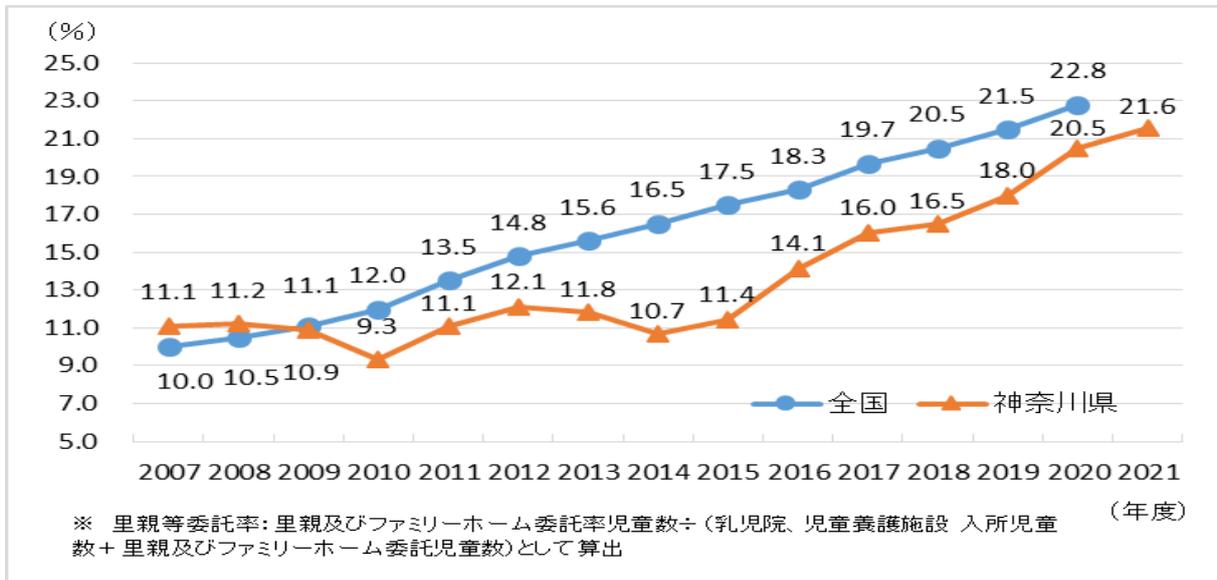
県内の児童相談所における虐待相談受付件数は年々増加傾向にあり、2015年度には1万件を、2020年度には2万件を超えています。（横浜市は従来受付後に調査の上虐待認定件数を集計していましたが、2015年度以降は国への報告基準に合わせ受付数を集計したため、増加したものです。）



5-6 里親等委託率の推移（全国・神奈川）

【福祉子どもみらい局子ども家庭課調べ、厚生労働省「福祉行政報告例」】

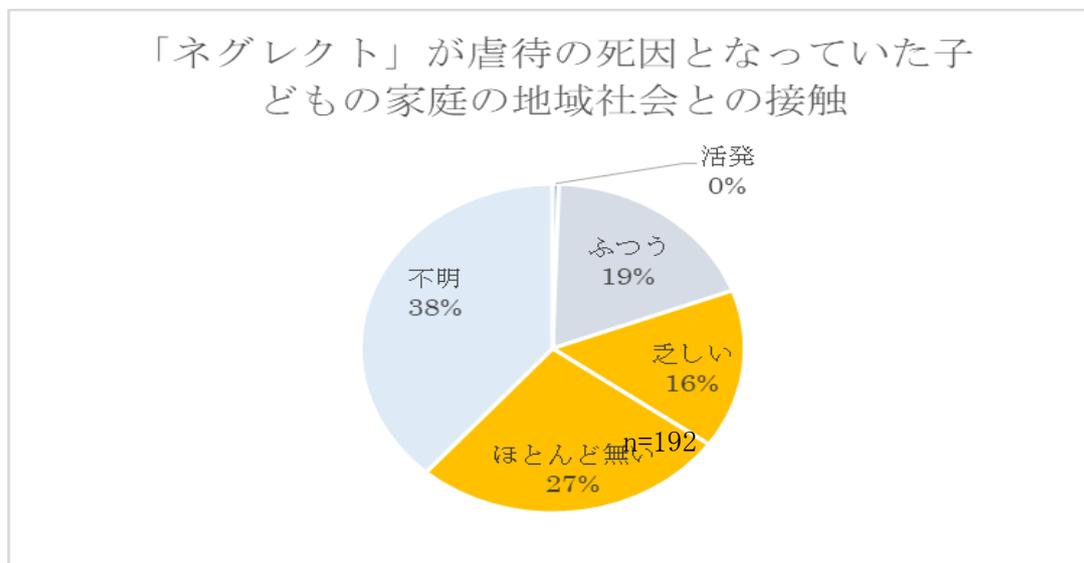
県の里親等委託率は年々増加しており、2021年度では21.6%となりました。しかし、2009年度以降、全国平均を下回る状況が続いています。



5-7 「ネグレクト」が死因となった家庭の地域社会との接触（全国）

【社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第17次報告）の概要」】

子どもが虐待（ネグレクト）により死亡した家庭 192 事例を検証したところ、4割余りで地域社会との接触が「乏しい」又は「ほとんど無い」ケースとなっています。



5-8 認定こども園・学校数、在学者数の推移（神奈川県）【文部科学省「学校基本調査」】

在学者数は公私ともに概ね減少傾向にあります。私立幼稚園は園数、在籍者数ともに大きく減少する一方、私立幼保連携型認定こども園は園数、在籍者数ともに増加傾向にあることから、幼保連携型認定こども園への転換が進んでいると考えられます。

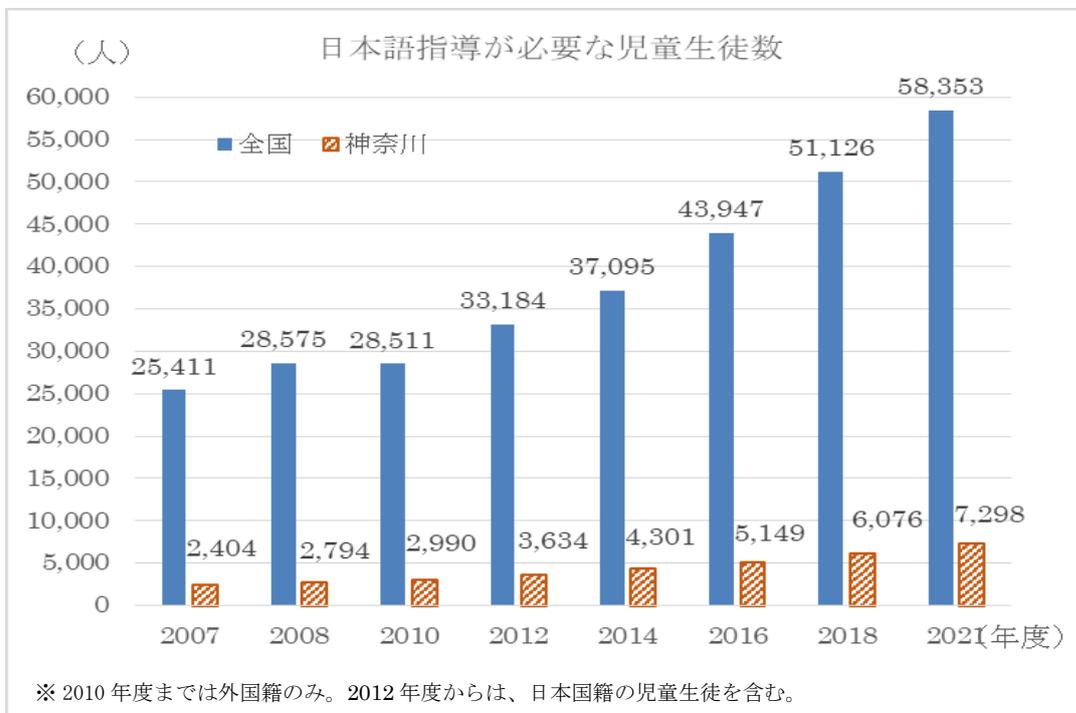
		園・学校数			在学者数		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021
公立	幼保連携型認定こども園	11	11	11	1,485	1,432	1,336
	幼稚園	41	39	39	2,050	1,810	1,608
	小学校	855	853	851	447,169	442,891	439,354
	中学校	410	407	407	198,064	199,073	200,930
	義務教育学校	2	3	3	1,480	1,542	1,536
	高等学校（本科）	156	152	152	133,649	130,236	126,495
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div> 全日制 定時制 </div> </div>	153	149	149	127,357	124,455	121,309
		28	27	27	6,292	5,781	5,186
	高等学校（通信制）	2	2	2	3,800	3,873	3,740
	中等教育学校	2	2	2	1,889	1,887	1,884
	特別支援学校	48	49	49	8,055	7,904	7,870
私立	幼保連携認定こども園	110	125	138	17,661	20,162	21,674
	幼稚園	604	595	589	107,003	101,803	95,958
	小学校	32	32	32	10,581	10,599	10,483
	中学校	64	64	63	24,889	24,805	24,872
	高等学校（全日制）	79	79	79	69,845	69,811	69,229
	高等学校（通信制）	4	4	4	1,172	1,198	1,140
	中等教育学校	3	3	3	1,808	1,898	2,027
	特別支援学校	2	2	2	140	137	139

(注) 1 「高等学校（本科）」の学校数は実学校数です。専攻科及び別科については含みません。
 2 「全日制」「定時制」及び「通信制」は当該課程を置く学校数（延べ数）です。

5-9 日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）

【文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」】

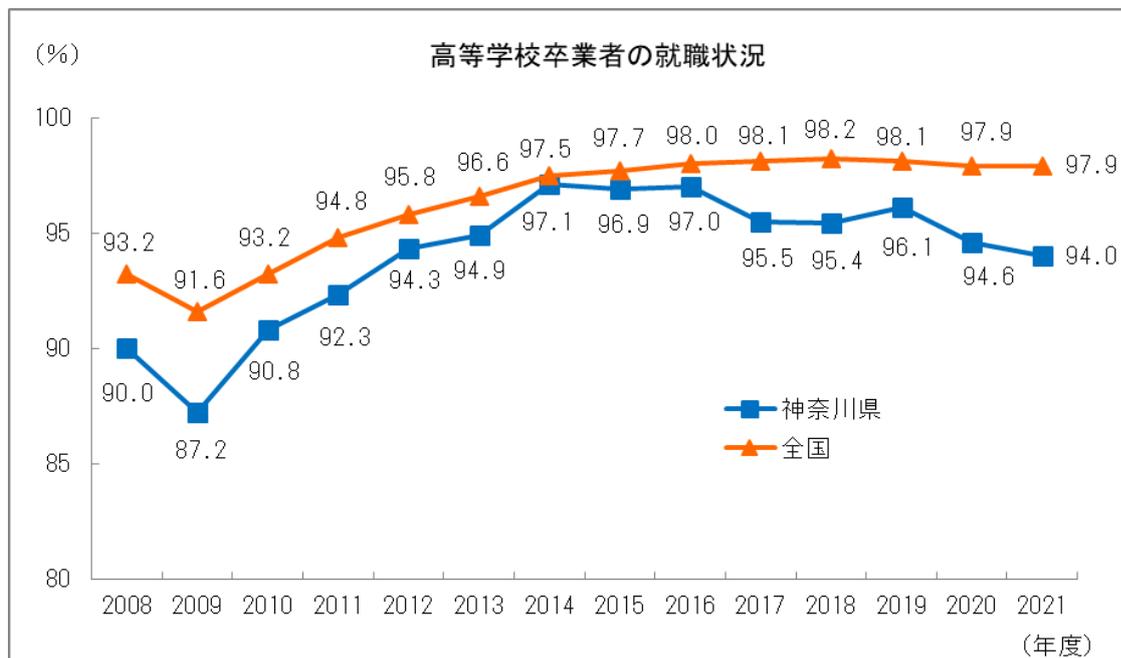
日本語指導が必要な児童生徒数は年々増加の傾向にあり、2021年度には全国で5万8千人を超えるとともに、神奈川県においても7千人を超えました。



5-10 高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」】

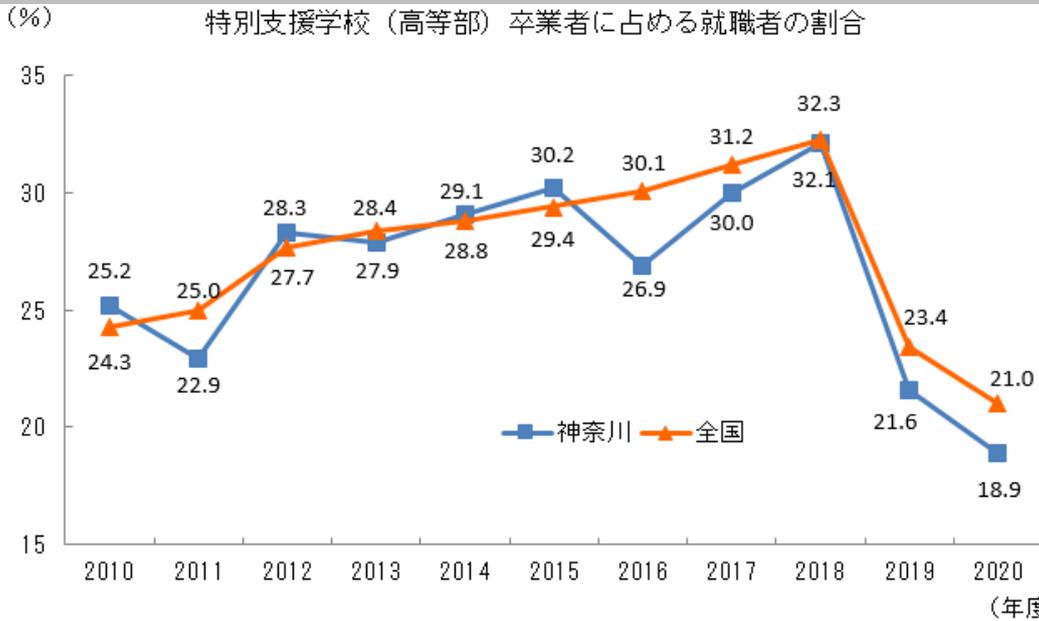
県内の高等学校卒業者のうち、就職希望者の就職状況は全国平均より低い状況にあるとともに、近年はその差が広がる傾向にあります。



5-11 特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合（全国・神奈川県）

【文部科学省「学校基本調査」】

特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合は、これまで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていると考えられます。



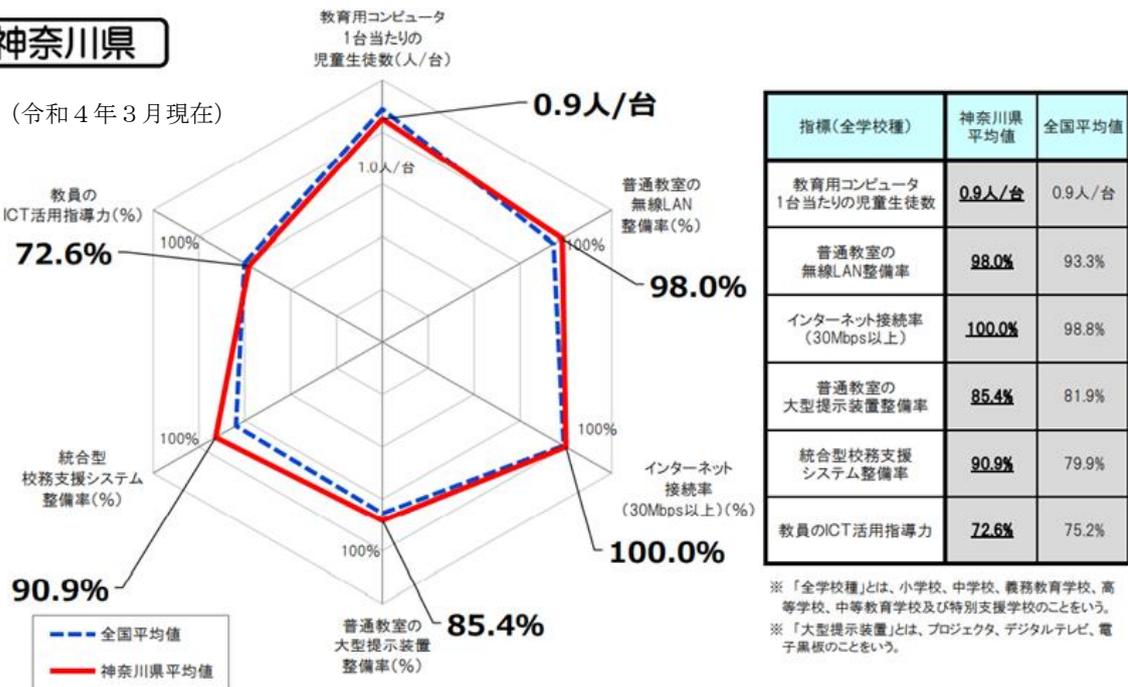
※ 2019年度分より集計方法が変更されたため、割合が下がっている。(有期雇用労働者について、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者とされた。)

5-12 教育の情報化の状況（神奈川県）

【文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】

教育の情報化に関する神奈川県の2021年度の状況について、概ね全国平均と同水準となっています。

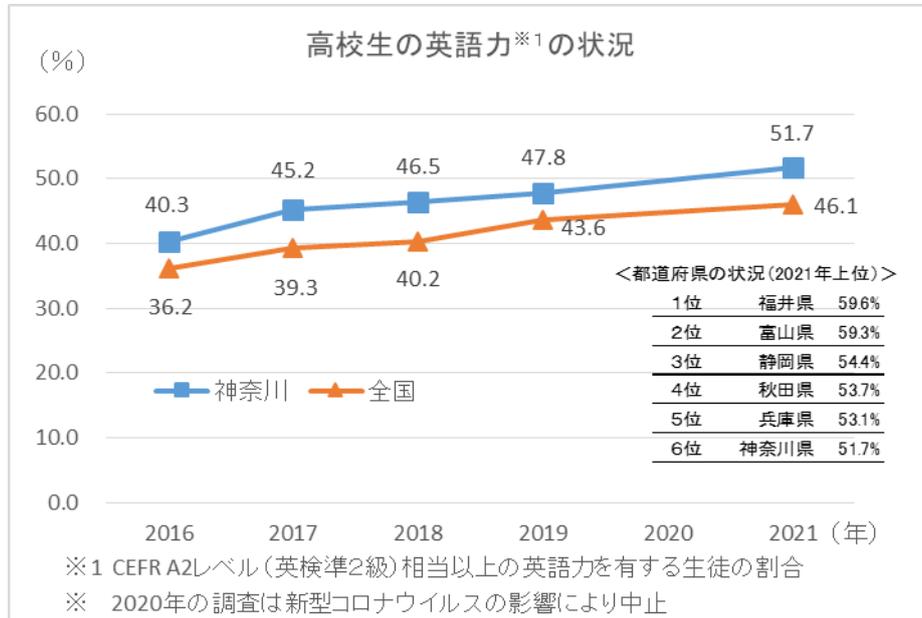
神奈川県



5-13 公立高校生等の英語力の状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「英語教育実施状況調査」】

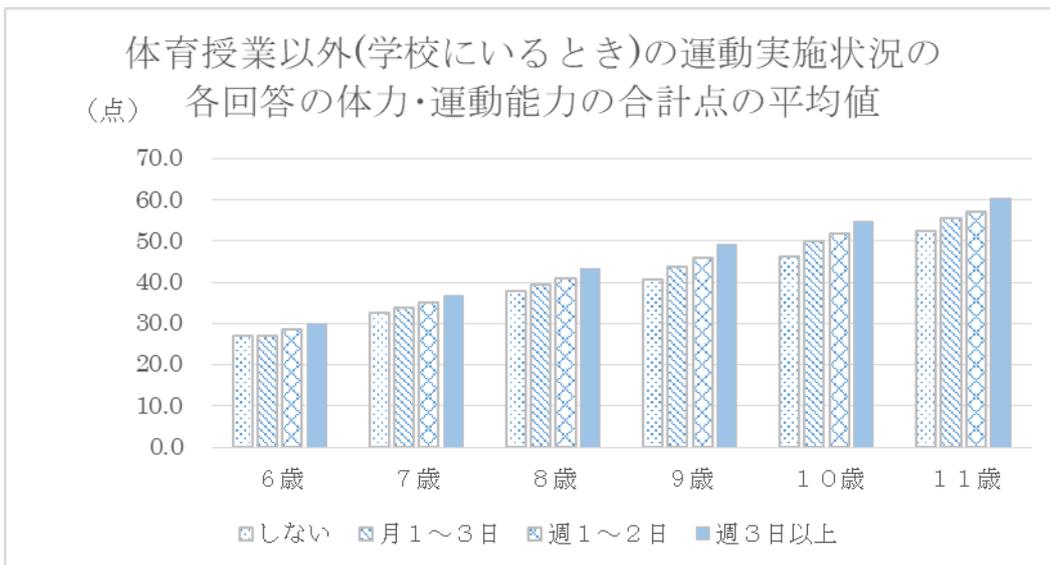
県内の公立高校生等における CEFR A2 レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する生徒の割合は増加傾向にあり、2016年以降は全国平均を上回っています。また、2019年においては、神奈川県は全国で6番目に高い割合となっています。



※CEFR A2 レベル（英検準2級）相当以上の英語力

5-14 体育授業以外(学校にいるとき)の運動実施状況の各回答の体力・運動能力の合計点の平均値（神奈川県） 【令和3年度神奈川県 児童生徒体力・運動能力調査報告書】

小学生の全ての年齢において、体育授業以外に運動・スポーツを実施していた日数が多い児童ほど、体力・運動能力の合計点の平均が値が高くなっています。

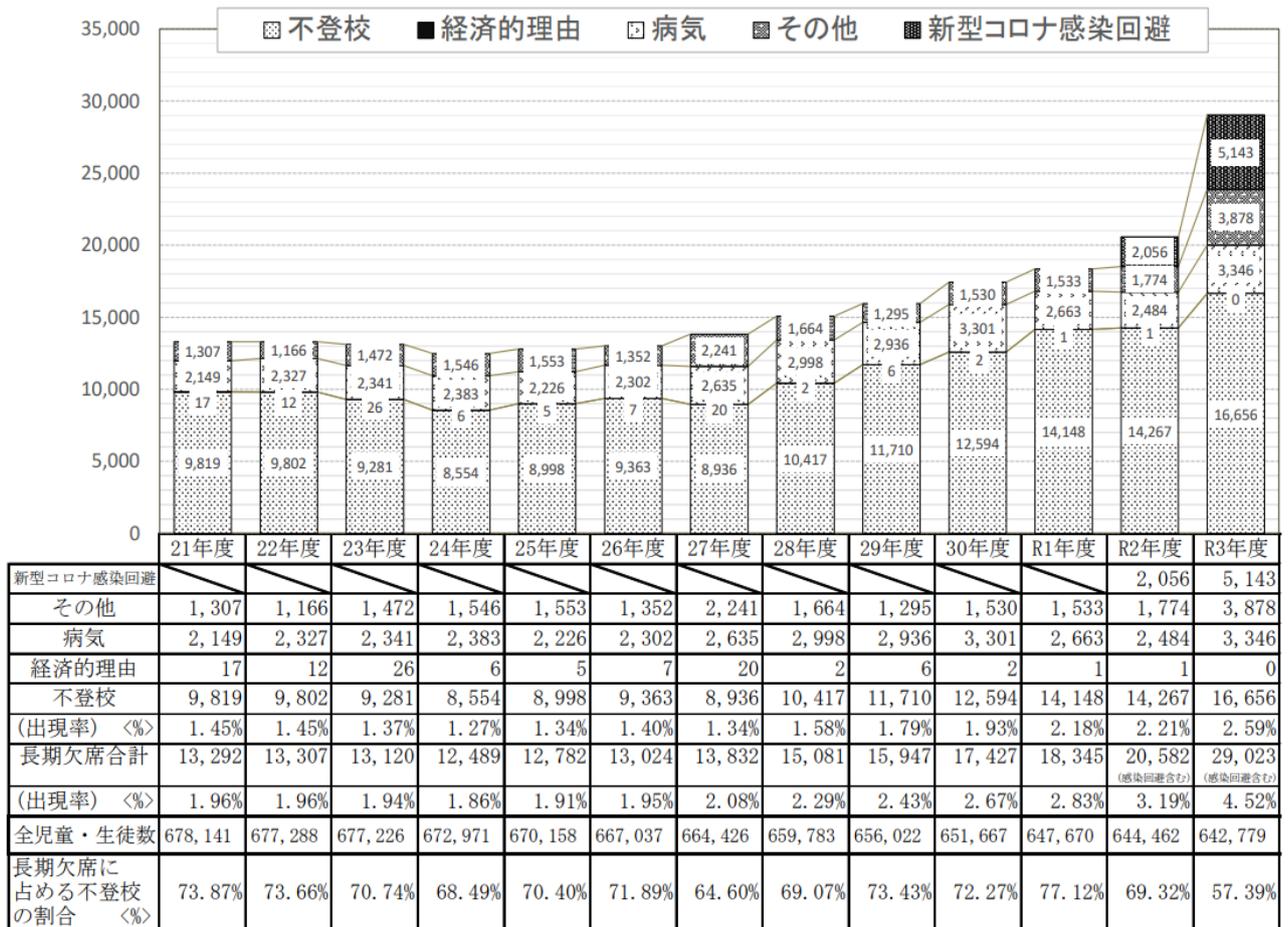


5-15 小・中学生の理由別長期欠席者数の推移（神奈川県）

【 神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査】

新型コロナウイルスの感染回避を含めた、公立小・中学校における長期欠席者数は、29,023人で、2020年度より8,441人増加しています。そのうち、不登校の児童・生徒数は16,656人で、2020年度より2,389人増加しています。

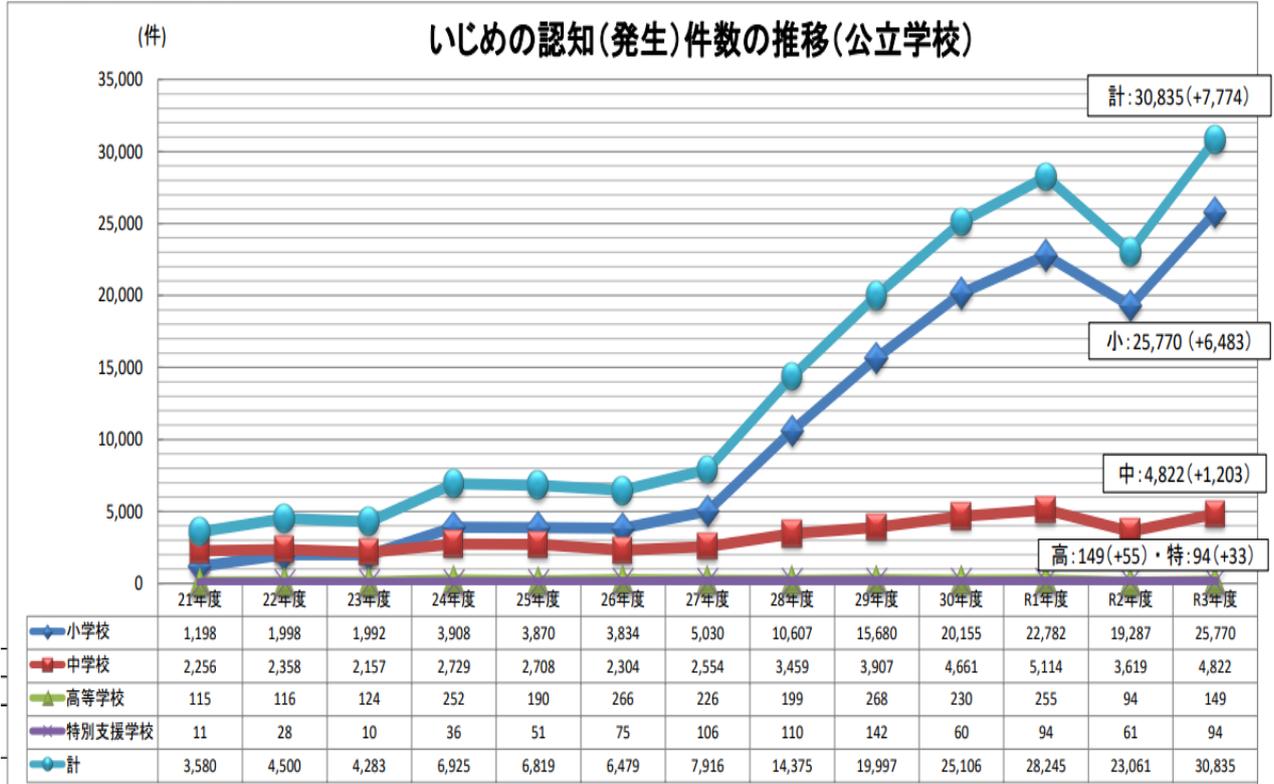
理由別長期欠席者（年度間に通算30日以上欠席した児童・生徒）数の推移（人）



5-16 いじめ認知件数の推移（神奈川）【「神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」】

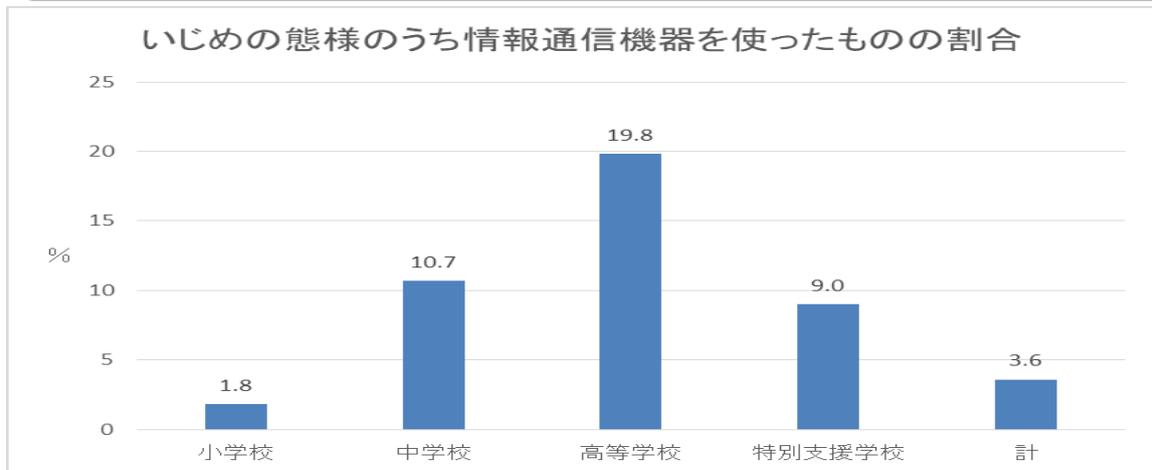
2021年度、公立小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は、2020年度より7,774件増加し、30,835件でした。全ての学校種において認知件数が増加しました。

いじめの認知(発生)件数の推移



5-17 情報通信機器を使ったいじめの割合（全国）【文部科学省初等中等教育局児童生徒課「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」】

いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったものの割合は、全体の3.6%であり、特に高等学校で約2割と他の校種と比べて高くなっています。



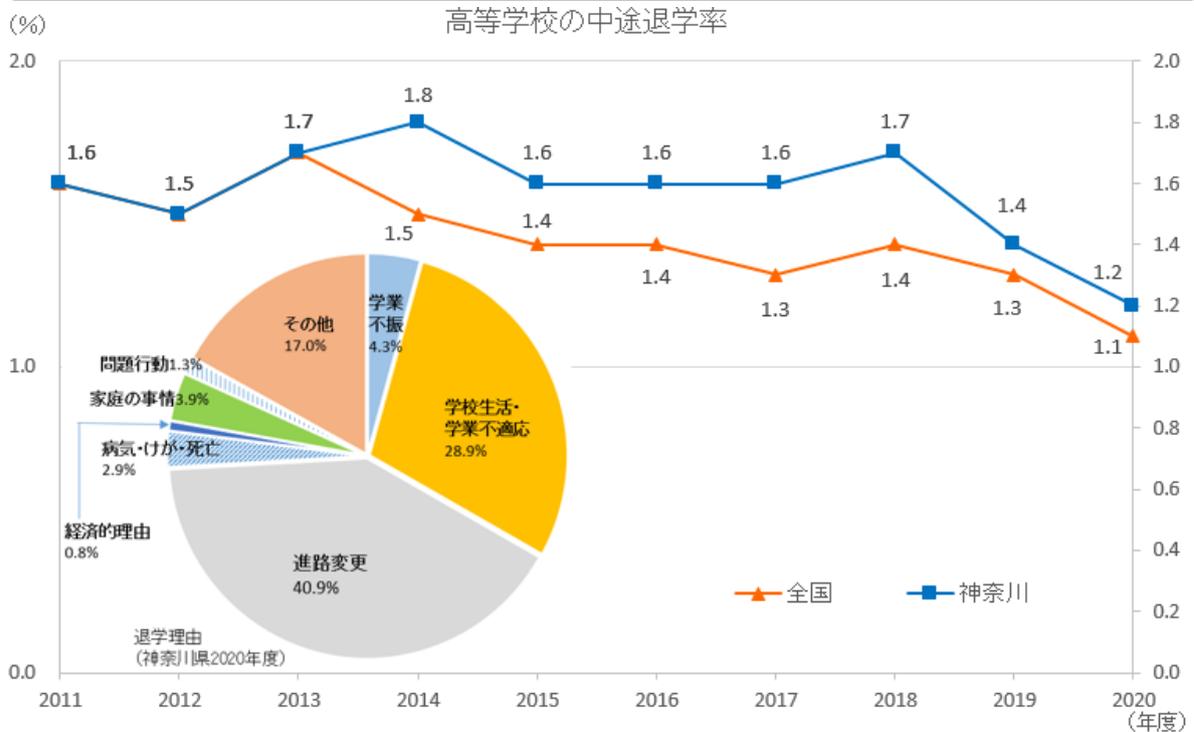
注1：いじめの態様のうち「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」の割合を抽出

注2：複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上

5-18 高等学校の中途退学率（全国・神奈川県）

【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】

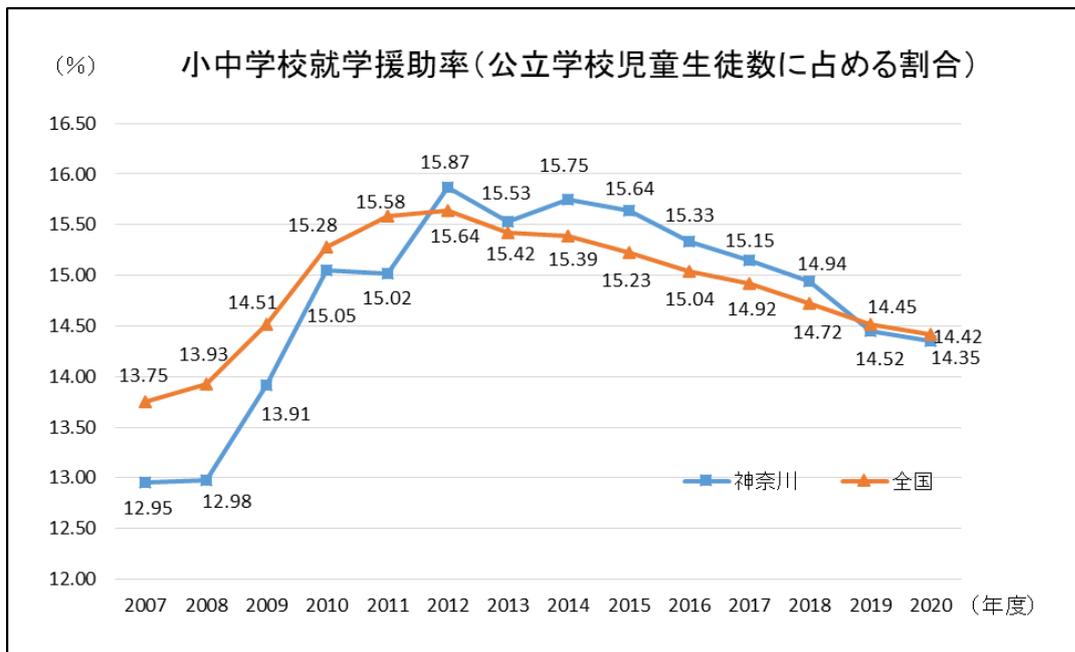
県内の高等学校の中途退学率は、近年全国平均を上回っています。また、2020年度の神奈川県の中途退学理由は、「進路変更」の割合が最も多い状況です。



5-19 小中学校就学援助率（全国・神奈川県）

【文部科学省「就学援助実施状況等調査」】

小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）の児童生徒を対象とした就学援助率（公立学校児童生徒数に占める就学援助受給者割合）は、減少傾向となっており、2020年度に神奈川県は全国平均を下回りました。



検挙・補導される非行少年は減少傾向にあり、刑法犯少年の人口比も、大きく低下しています。一方、非行少年に該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他自己又は他人の徳性を害する行為をしている不良行為少年は、高止まりのまま推移しています。

非行少年等の検挙・補導状況

(単位：人)

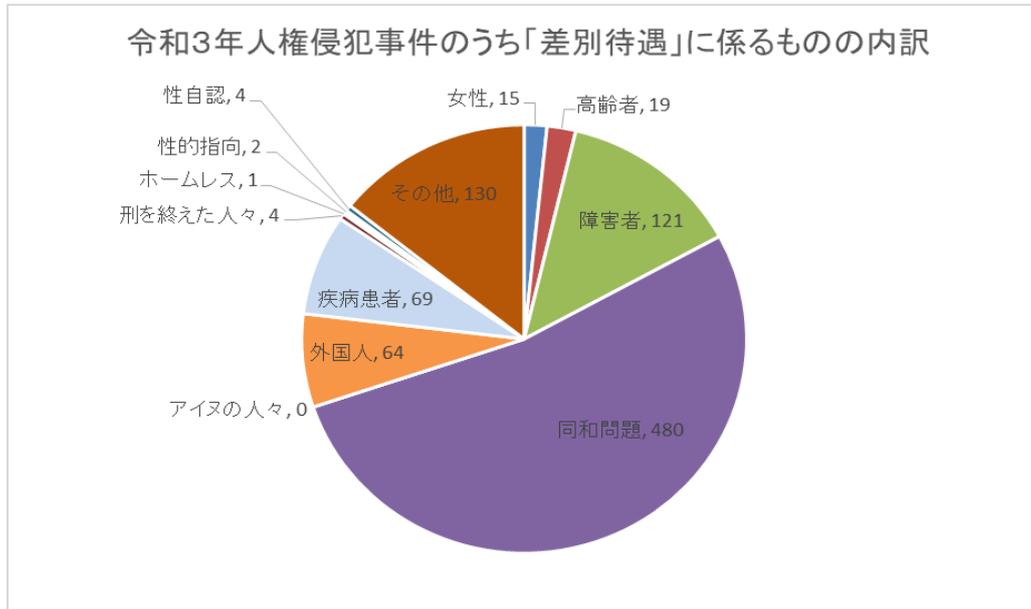
区分		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
合計		2,814	2,352	1,953	1,788	1,517	
非 行 少 年	刑法犯	犯罪少年	2,135	1,704	1,409	1,245	921
		触法少年	171	146	97	50	58
		計	2,306	1,850	1,506	1,295	979
	特別法犯	犯罪少年	500	494	441	487	533
		触法少年	2	4	4	3	4
		計	502	498	445	490	537
	ぐ犯少年	6	4	2	3	1	
不良行為少年	37,559	37,412	34,937	32,574	33,157		
少年人口(14～19歳)	505,156	500,622	496,076	489,134	484,910		
刑法犯少年の人口比(犯罪少年)	4.2	3.4	2.8	2.5	1.9		

※ 人口比とは、少年人口1,000人当たりの検挙人員をいう。

6-1 人権侵犯事件のうち「差別待遇」に係るものの内訳

【法務省人権擁護局「『人権侵犯事件』統計資料」】

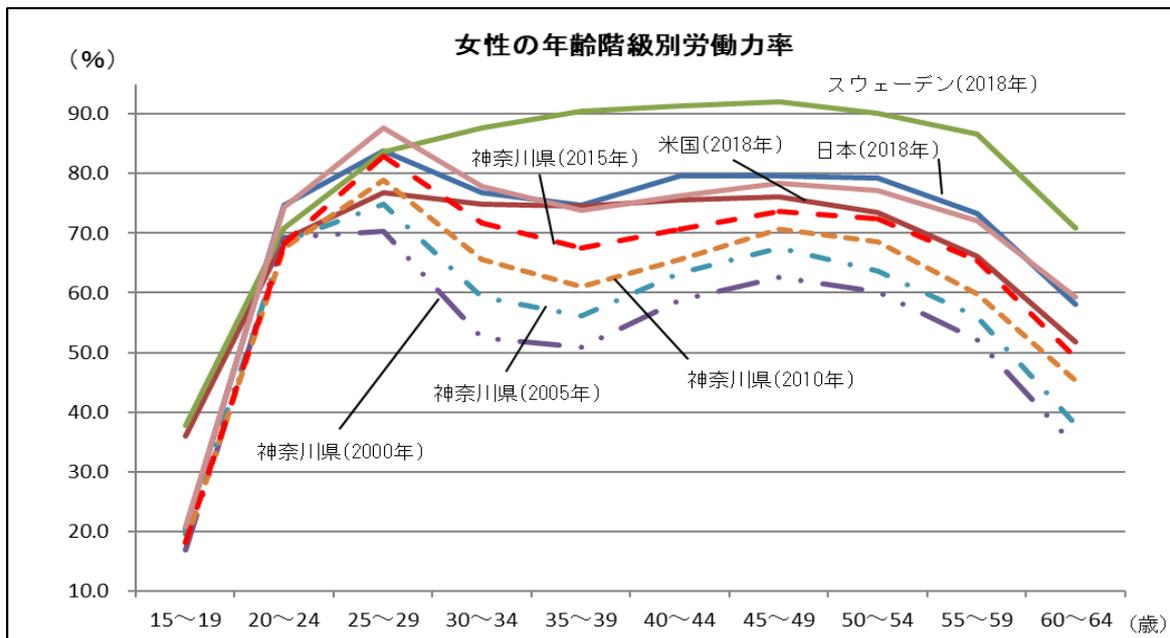
法務省の人権擁護機関が取り扱った人権侵犯事件のうち「差別待遇」に係るものを見ると、同和問題に係るものが約5割と最多で、次いで障害者、疾病患者、外国人に係るものが多くなっています。



6-2 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較

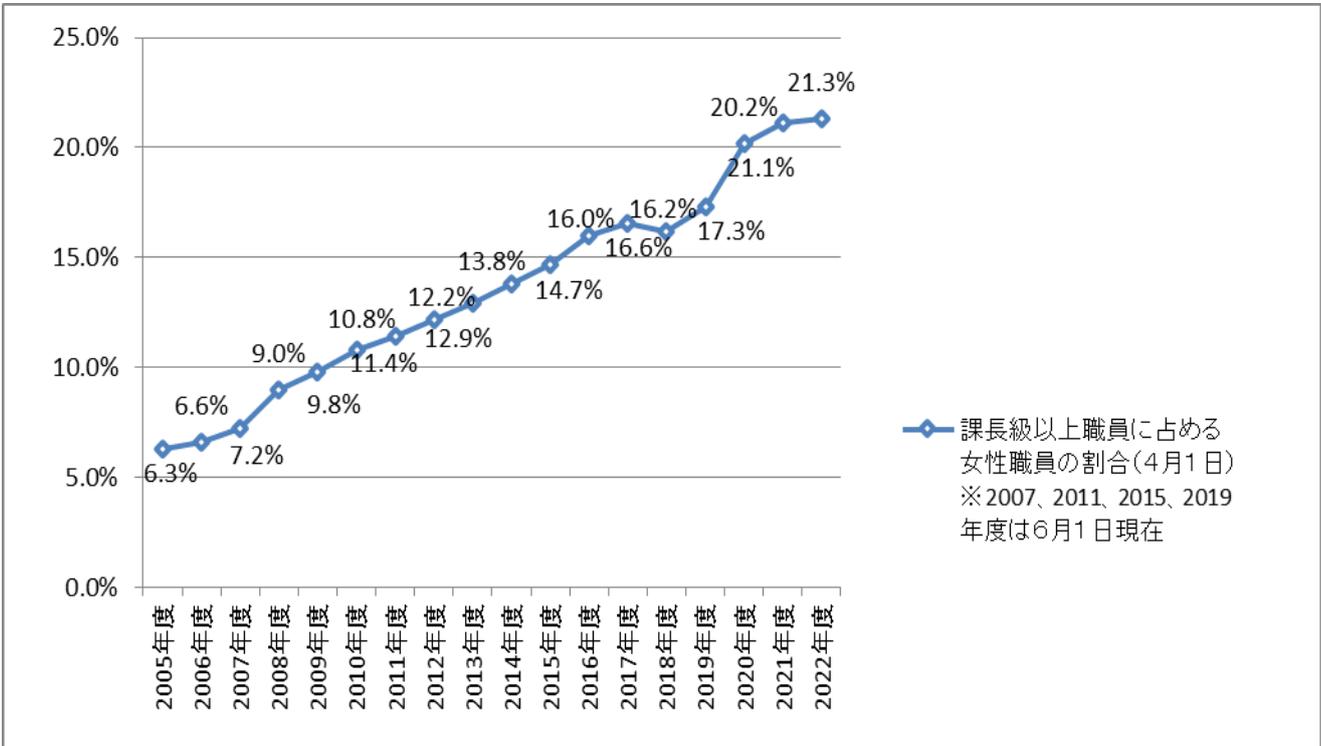
【総務省「国勢調査」、「労働力調査（基本集計）」、ILO「ILOSTAT」】

女性の年齢階級別労働力率について、神奈川県はスウェーデンや米国、日本全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向にあります。しかし、20歳代以降の全ての年代において、2000年以降労働力率は上昇しており、M字カーブの谷は緩和されつつあります。



6-3 課長級職員に占める女性職員の割合（神奈川県知事部局） 【総務局人事課調べ】

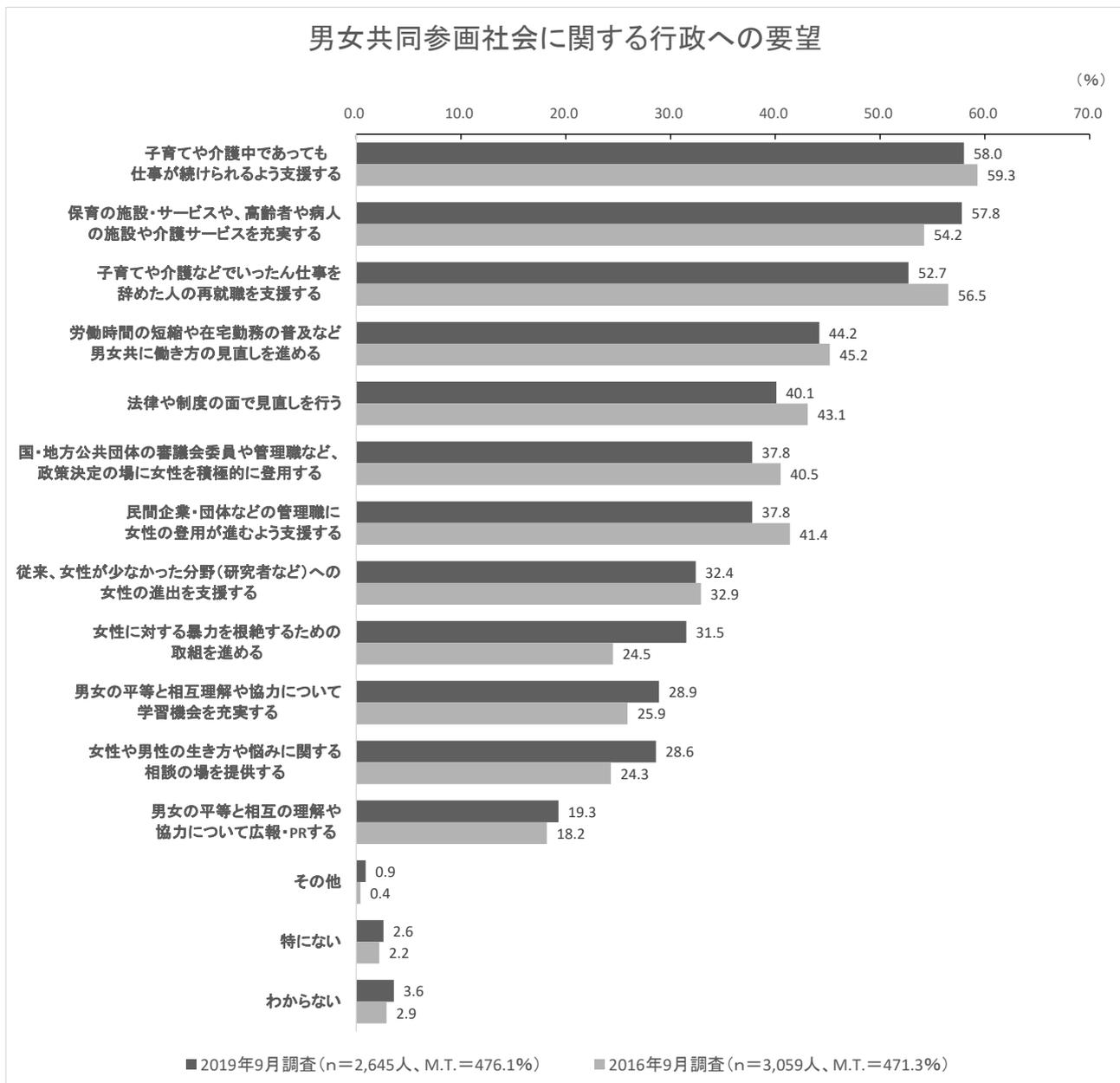
知事部局における、課長級職員に占める女性職員の割合は、2005年度以降、長期的に増加傾向となっており、2010年度に10%を超えて、2022年度は21.3%となっています。



6-4 男女共同参画社会に関する行政への要望

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

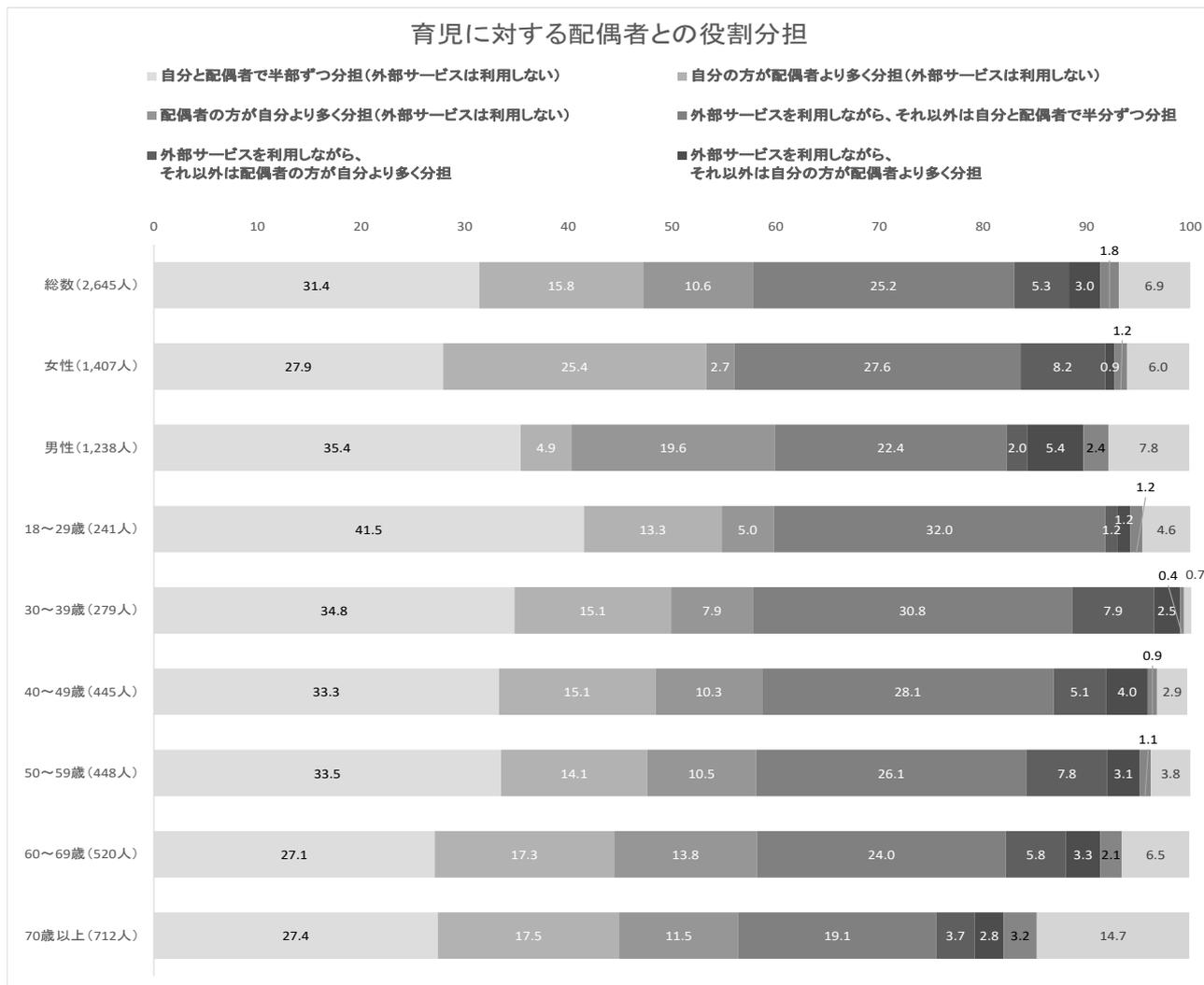
男女共同参画社会に関する行政への要望として、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」を挙げる回答者が過半数を超えています。



6-5 育児に対する配偶者との役割分担

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

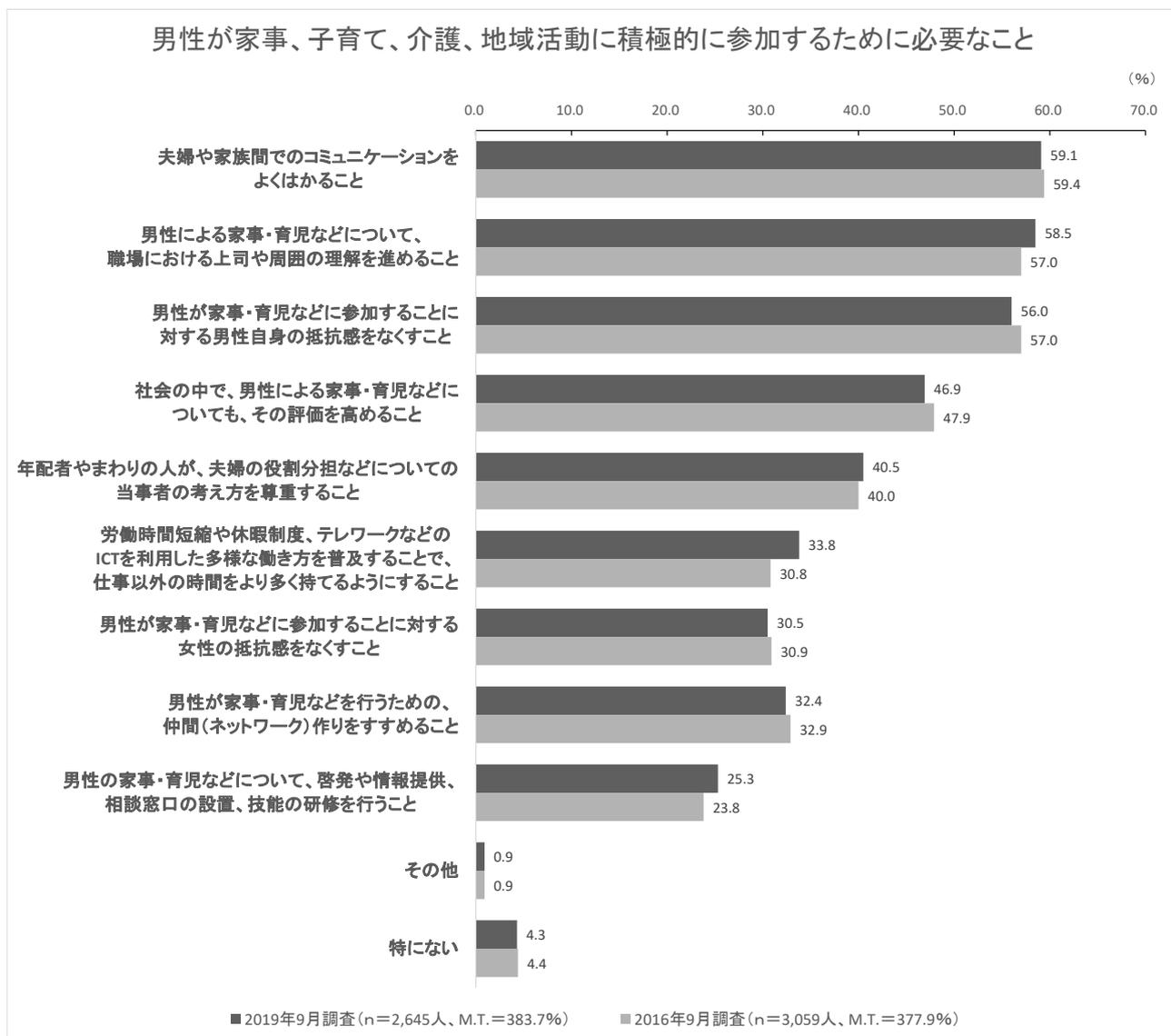
育児に対する配偶者との役割分担として、若年層ほど「自分と配偶者で半分ずつ分担（外部サービスは利用しない）」、「外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担」の回答割合が高くなっています。



6-6 男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

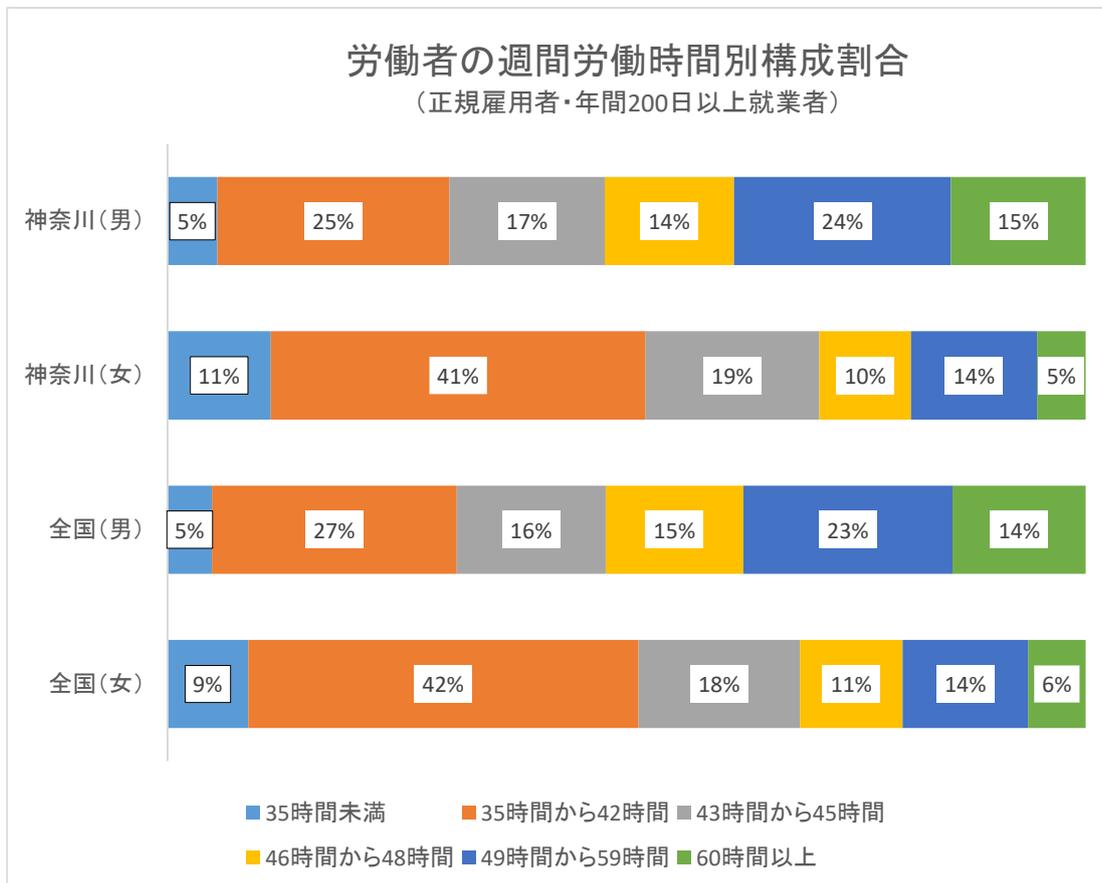
男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこととして、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「職場における上司や周囲の理解を進めること」、「男性自身の抵抗感をなくすこと」を挙げる回答者が過半数を超えています。



6-7 男女の週間就業時間の構成割合

【総務省「平成29年就業構造基本調査」】

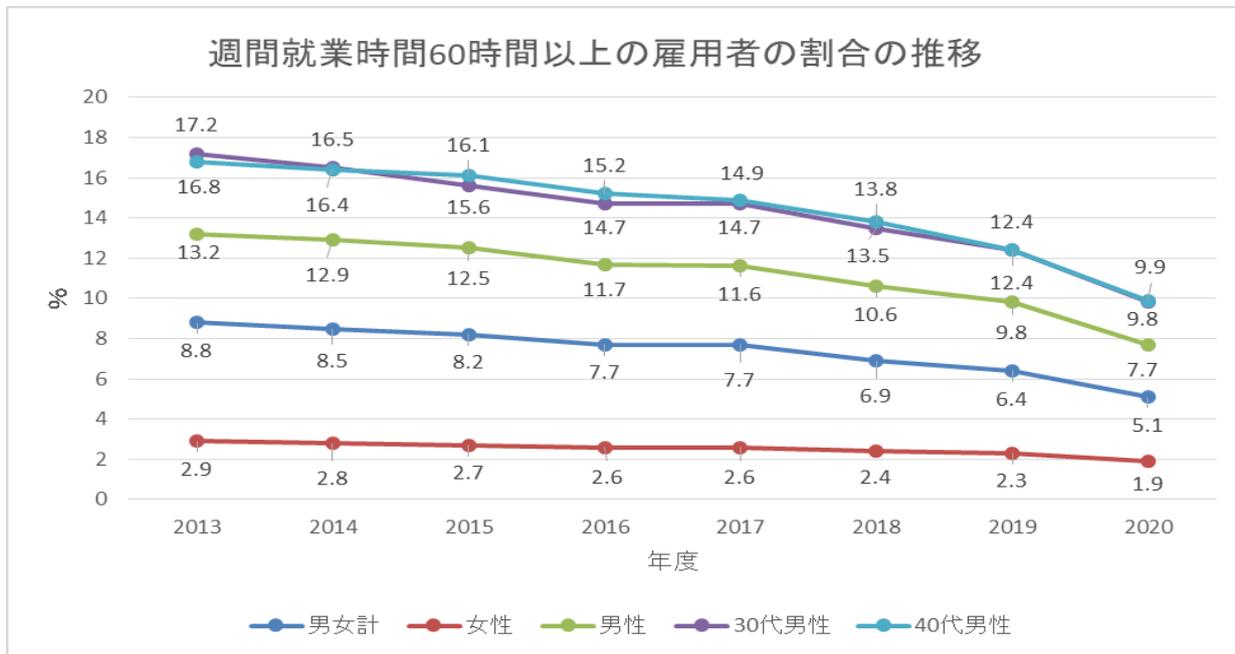
年間200日以上就業している正規雇用の労働者の週間労働時間を比較すると、神奈川県で週49時間以上の労働を行っている者の割合は39%であるのに対し、女性は19%と2倍近い差があります。また、これは全国的にも同様の傾向があります。



6-8 週 60 時間以上の長時間労働をしている雇用者の割合（全国）

【内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書」】

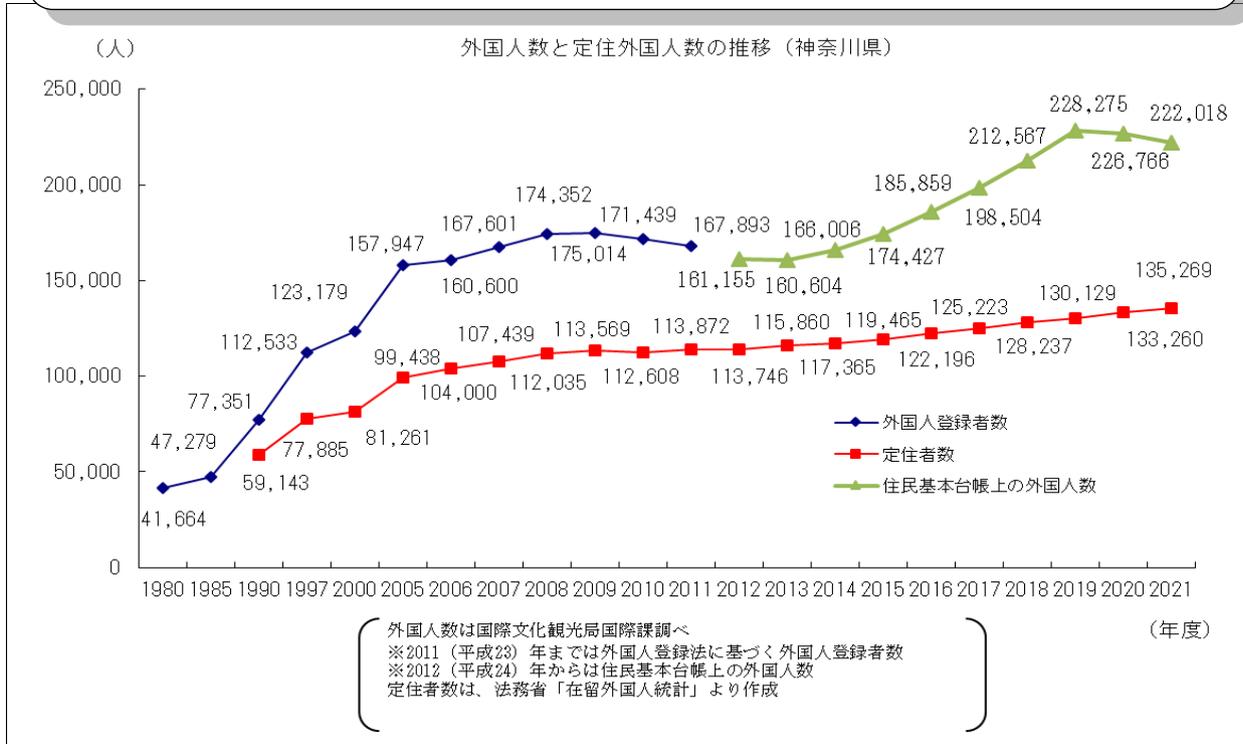
週 60 時間以上の長時間労働をしている雇用者の割合は徐々に減少していますが、特に 30～40 代の男性の割合が全体より 5 ポイント程度高くなっています。



6-9 外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）

【国際文化観光局国際課調べ、法務省「在留外国人統計」】

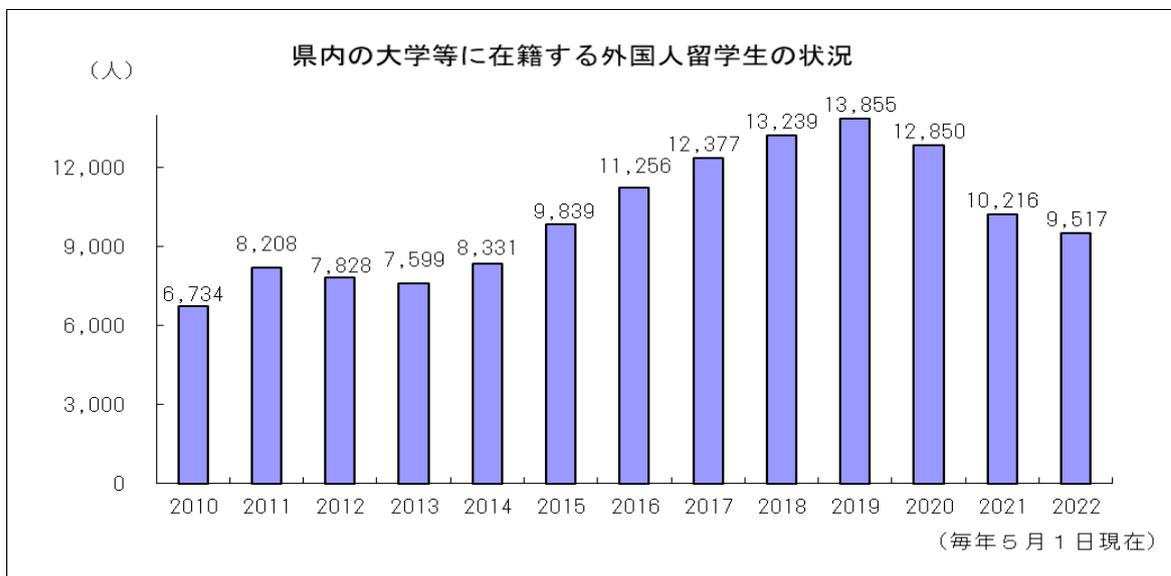
県内の外国人数は 2013 年度から増加傾向にあります。2020 年度以降は微減傾向にあり、2021 年度は 222,018 人となっています。定住外国人は増加傾向にあり、2021 年度は 135,269 人が県内に定住しています。



6-10 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況

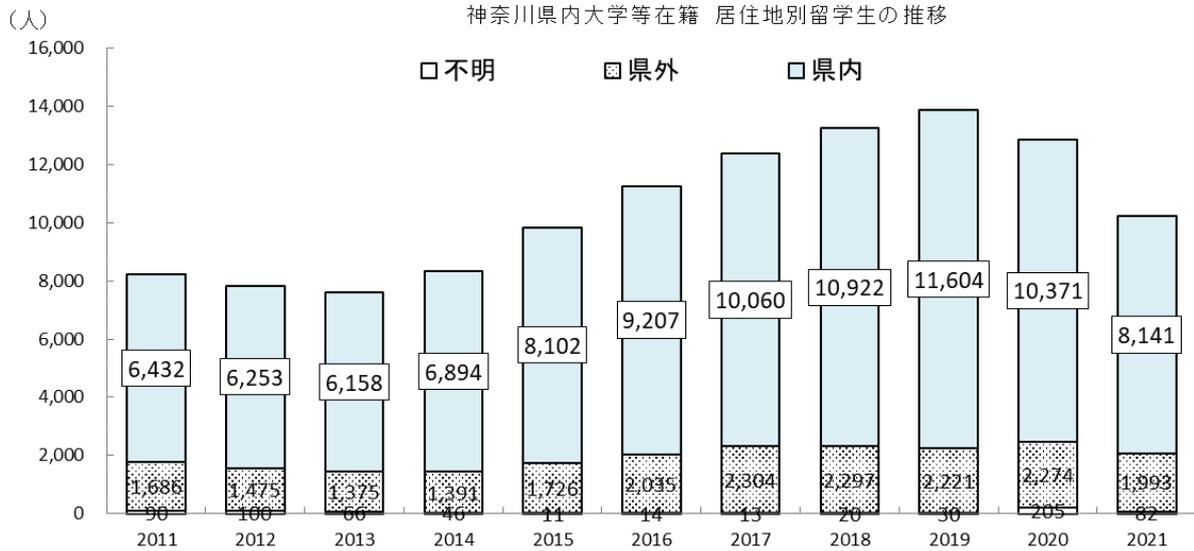
【国際文化観光局国際課調べ】

県内の大学等に在籍する外国人留学生数は増加傾向にありましたが、2020 年に減少に転じ、新型コロナウイルス感染症等の影響から 2021 年は更に 2,634 人減少して 10,216 人となっています。2021 年の出身国・地域別留学生数上位 3 つは、中国（53.8%）、ベトナム（16.6%）、ネパール（6.5%）となっており、アジア地域からの留学生が全体の 9 割以上を占めています。



6-11 県内の大学等に在籍する外国人留学生の居住地別の推移【国際文化観光局国際課調べ】

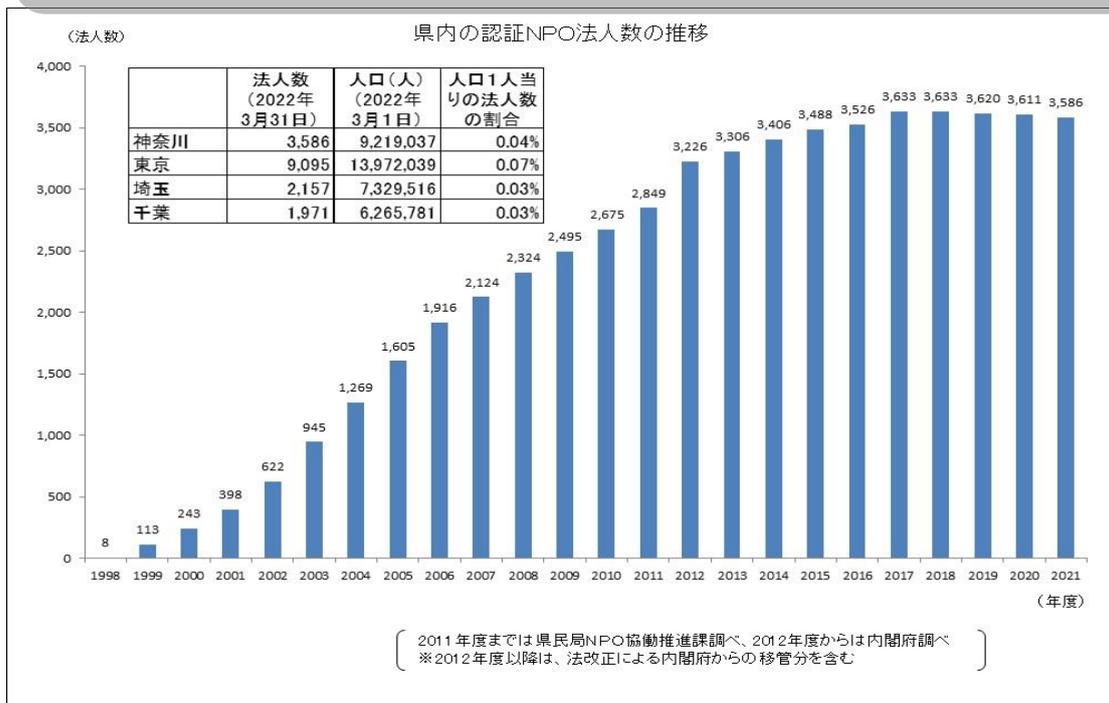
県内の大学等に在籍する外国人留学生数の増加に応じて、県内居住者も増加傾向でしたが、2020年に減少に転じ、新型コロナウイルス感染症等の影響から2021年は更に2,230人減少して、8,141人となっています。



6-12 認証NPO法人数の推移（神奈川県）

【政策局NPO協働推進課、内閣府調べ】

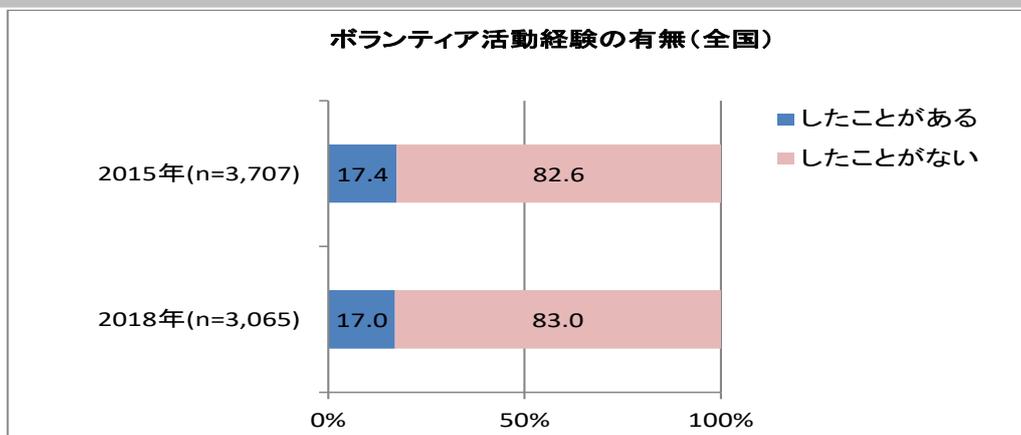
県内の認証NPO法人数は、2021年度末で3,586法人（全国は50,785法人）となっており、2018年度から減少に転じています。2022年3月1日現在の人口一人当たりで法人数を換算すると、東京都よりも低い値となっていますが、埼玉県、千葉県よりは高い値となっています。



6-13 ボランティア活動経験の有無（全国）

【内閣府「令和元年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」】

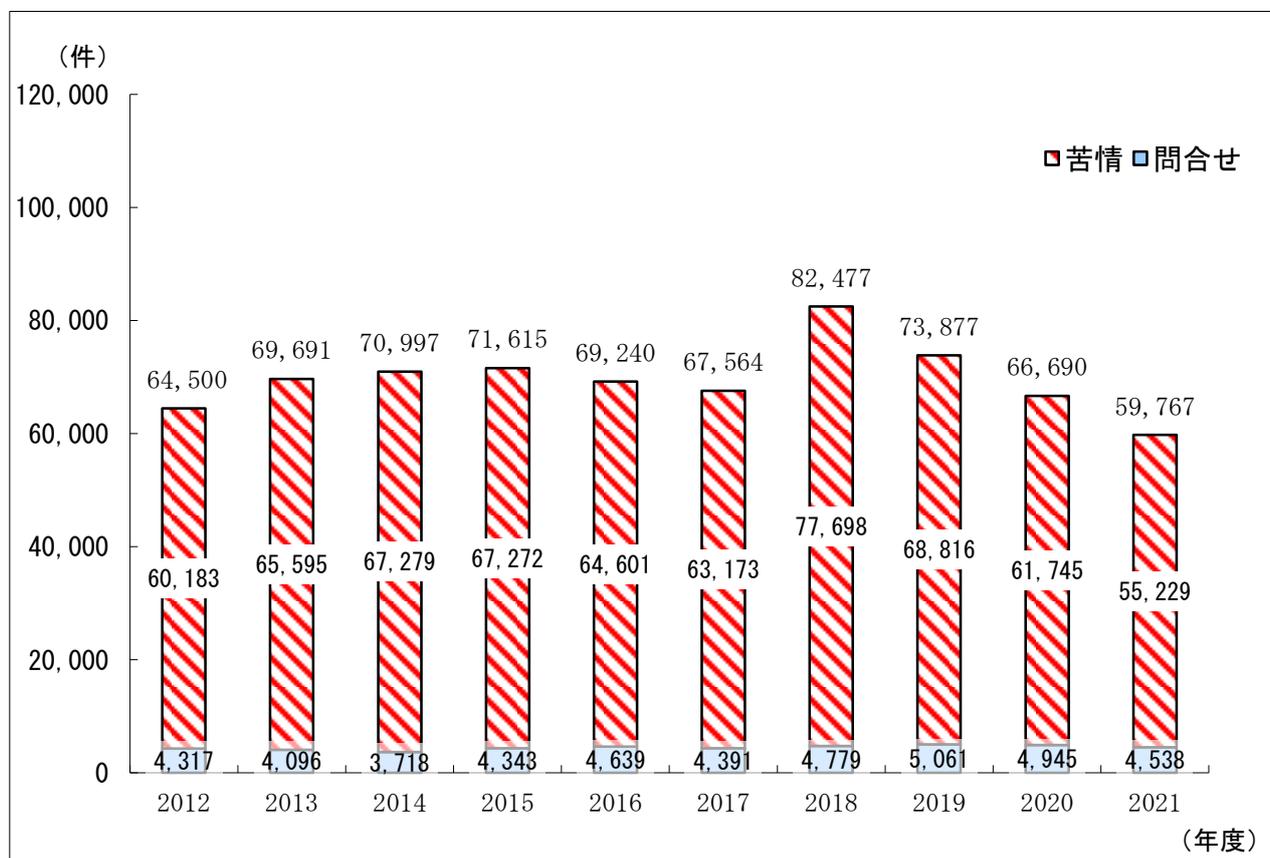
市民のボランティア活動の現状について、1年間にボランティア活動をしたことがある者は、2018年は17.0%となっており、2015年と比べて減少しています。



6-14 消費生活相談件数の推移（神奈川県）

【くらし安全防災局消費生活課調べ】

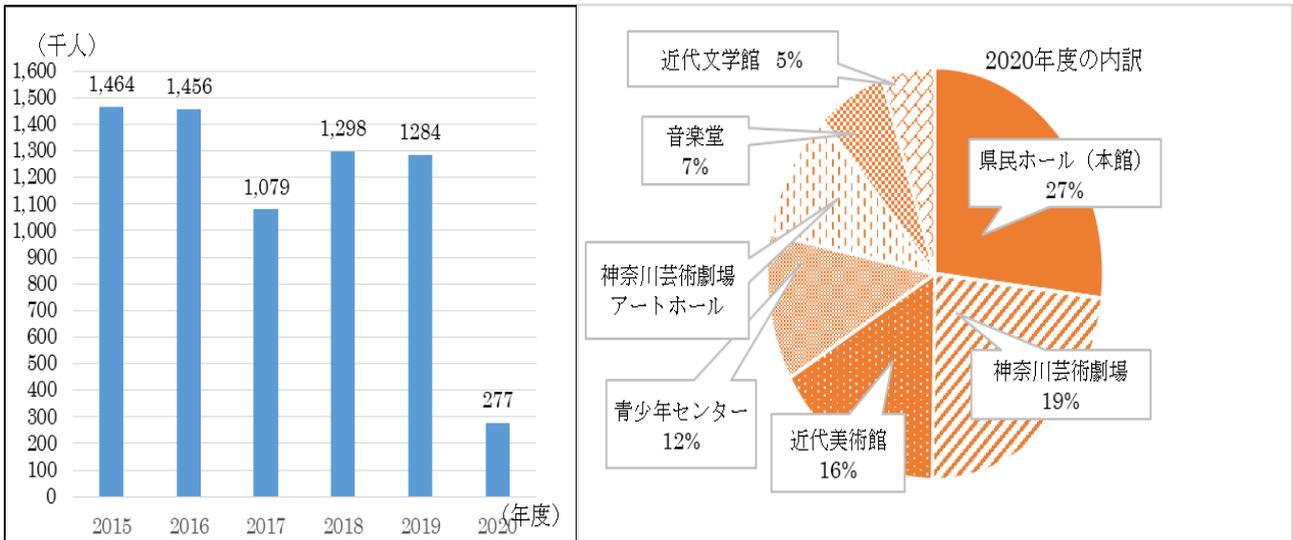
県内の消費生活相談件数は、2021年度は59,767件で、前年度と比べて10.4%減少しています。新型コロナウイルス感染症関連の相談が減少したことが主な要因です。また、相談総件数のうち、「苦情」は55,229件で、前年度と比べ10.6%減少しました。



6-15 県立文化施設の利用者数

【国際文化観光局文化課調べ】

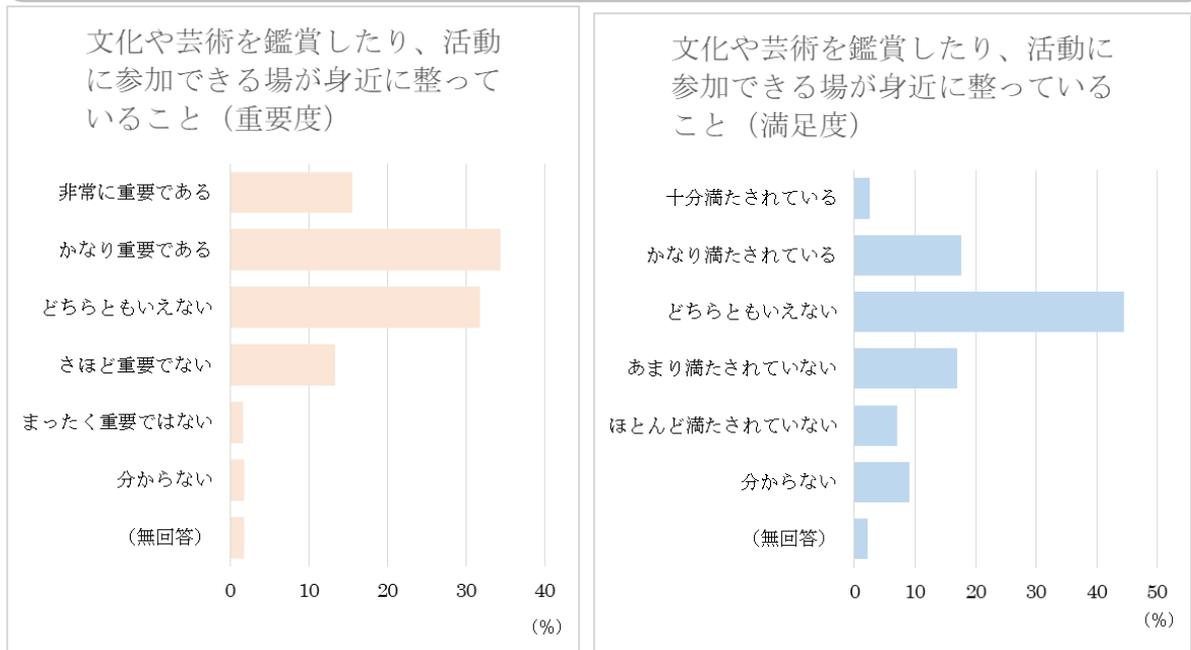
県立文化施設は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、休館期間がありました。そのため、利用者数が激減しています。
 ※県立文化施設：県民ホール（本館）、神奈川芸術劇場、音楽堂、かながわアートホール、近代文学館、青少年センター、近代美術館



6-16 文化・芸術鑑賞及び活動参加の場についての意識調査

【令和3年度県民ニーズ調査】

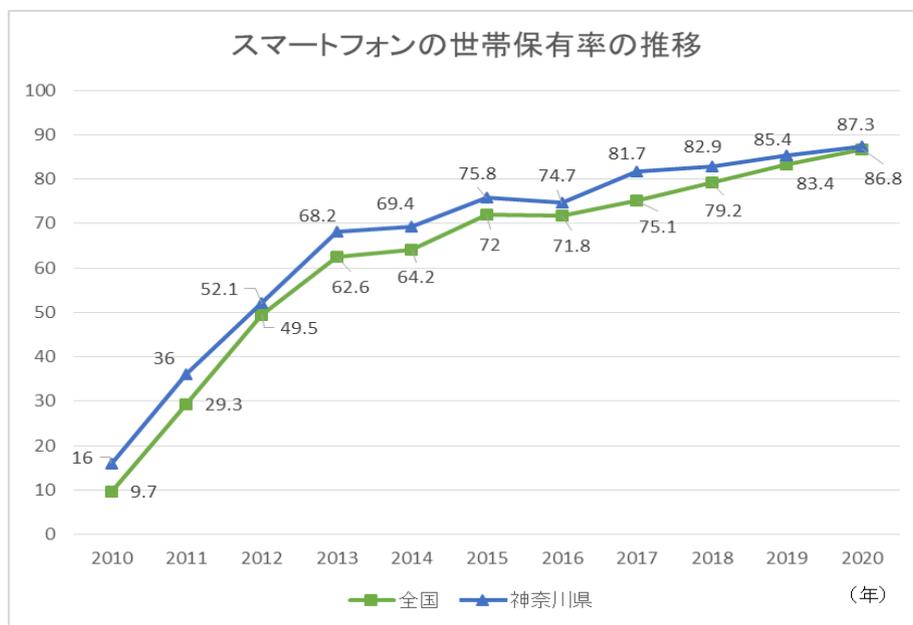
2021年度時点の調査では、「重要であると思っている人」が、ほぼ過半数である一方で、「満足している人」が20.2%となっています。



6-17 スマートフォン保有率（全国・神奈川県）

【総務省「通信利用動向調査」】

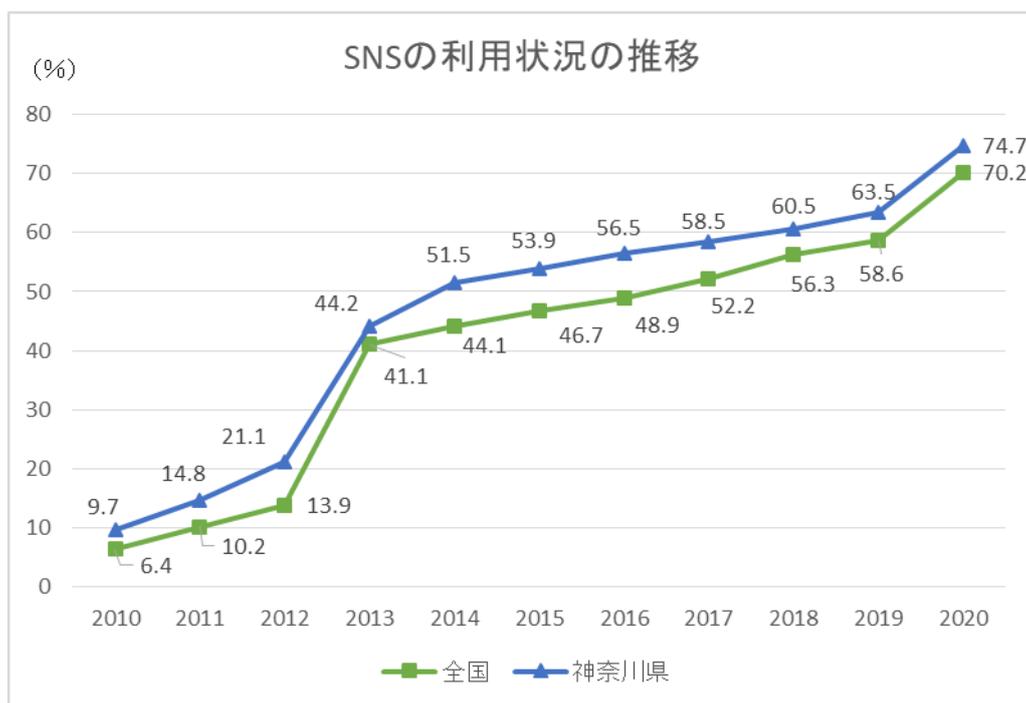
スマートフォンの世帯保有率は 2010 年以降急速に増加傾向にあり、神奈川県では 2020 年は 87.3%となっています。



6-18 SNS利用率（全国・神奈川県）

【総務省「通信利用動向調査」】

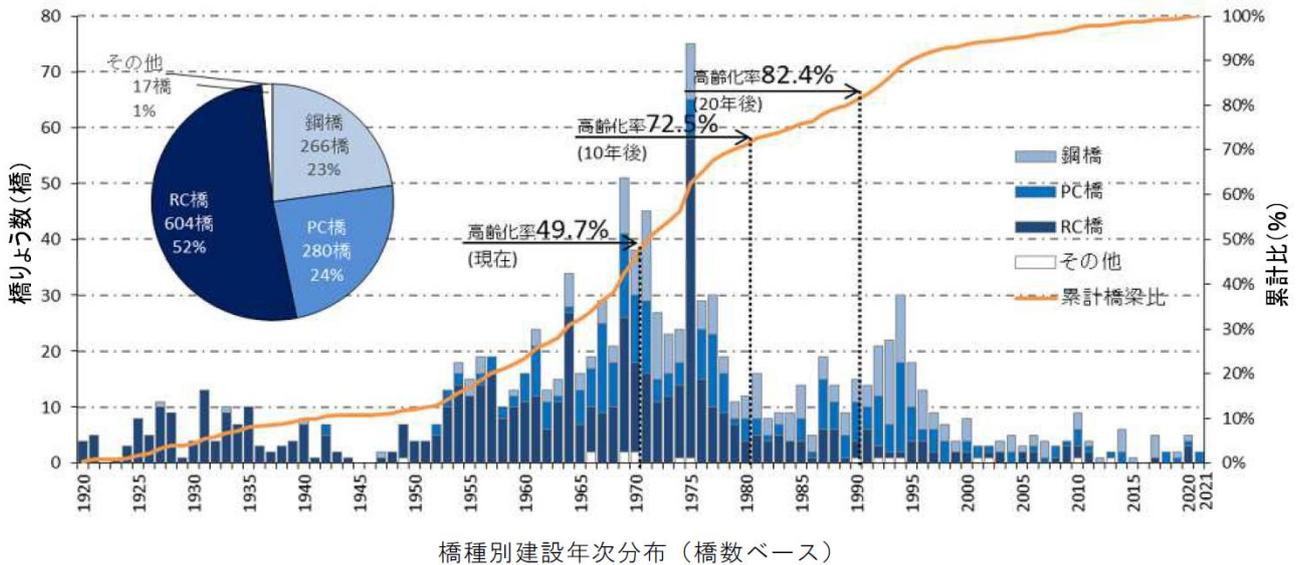
SNS（ソーシャルネットワーキングサービス、Facebook、Twitter、LINE、mixi、Instagram など）の利用率は 2012 年以降急速に増加傾向にあり、神奈川県は全国平均より高い状況で、2020 年は 74.7%となっています。



7-1 橋りょう完成年次の推移（神奈川県）

【神奈川県道路施設長寿命化計画】

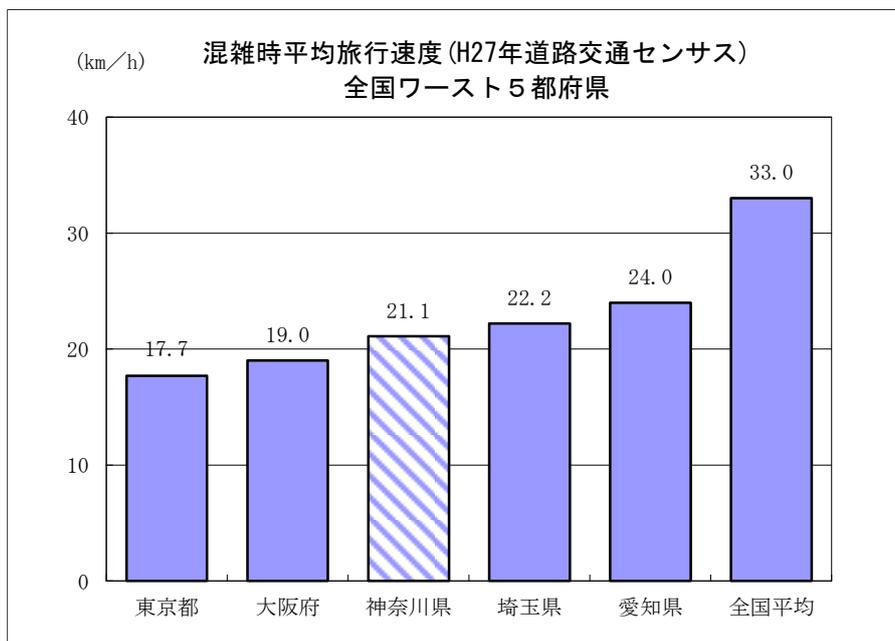
本県が管理する橋りょう（1,219橋（2022年3月末現在））は、1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に集中的に整備されたため、建設後50年以上経過する高齢橋の割合が、2022年3月末時点で約50%ですが、10年後に約73%、20年後には約82%と急速に増加していきます。



7-2 混雑時平均旅行速度全国ワースト3位【国土交通省「平成27年度道路交通センサス」】

道路の渋滞に関する指標の一つである、混雑時平均旅行速度は全国ワースト3位であり、改善が見られるものの、県内各地で深刻な渋滞が発生しています。

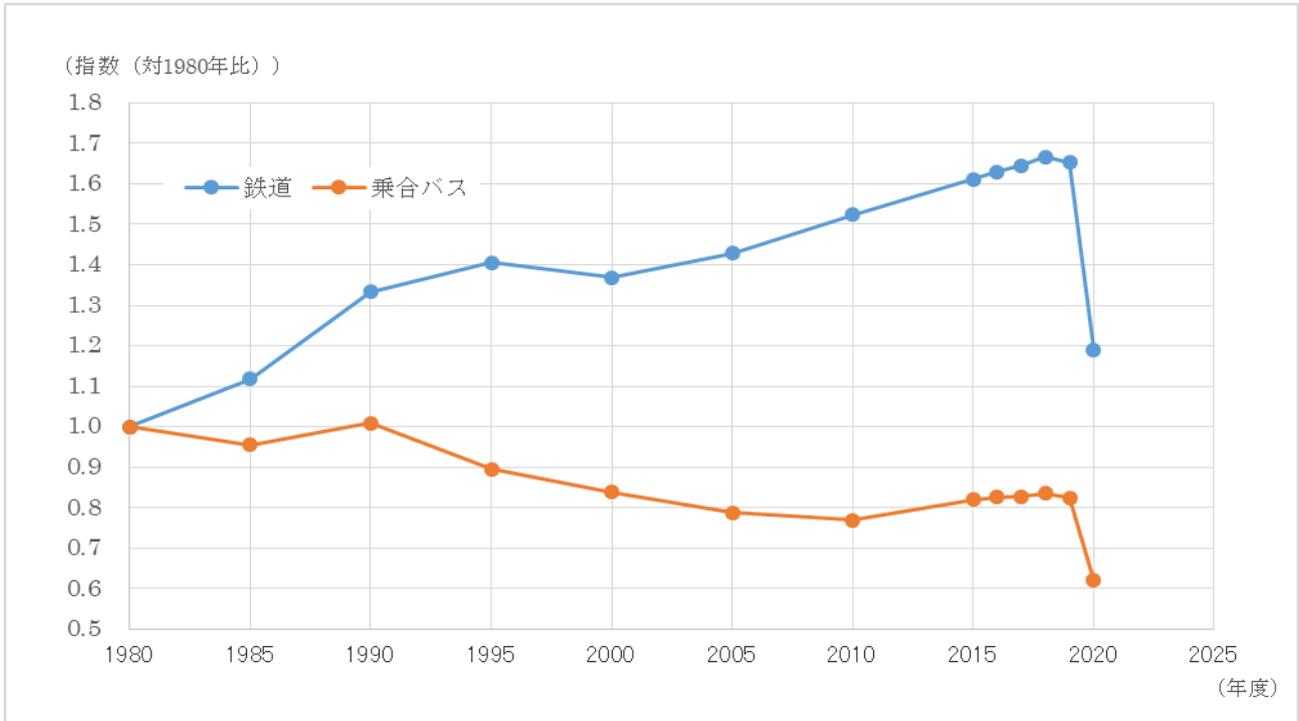
※「平成22年度道路交通センサス」においては21.7 km/h



7-3 公共交通利用者数の推移（神奈川県）

【神奈川県交通関係資料集】

鉄道利用者数は1980年に比べ増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は減少しました。また、乗合バスの利用者数については、1990年頃から減少傾向になり、2010年頃からはやや増加傾向に転じましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度は減少しました。



7-4 道路延長数（神奈川県）

【令和4年度県土整備局所管施設等の概要】

県が管理する道路の延長は、国道134号など一般国道が176.6km、横浜鎌倉線など主要地方道が488.2km、大船停車場矢部線など一般県道が421.2kmとなっています。

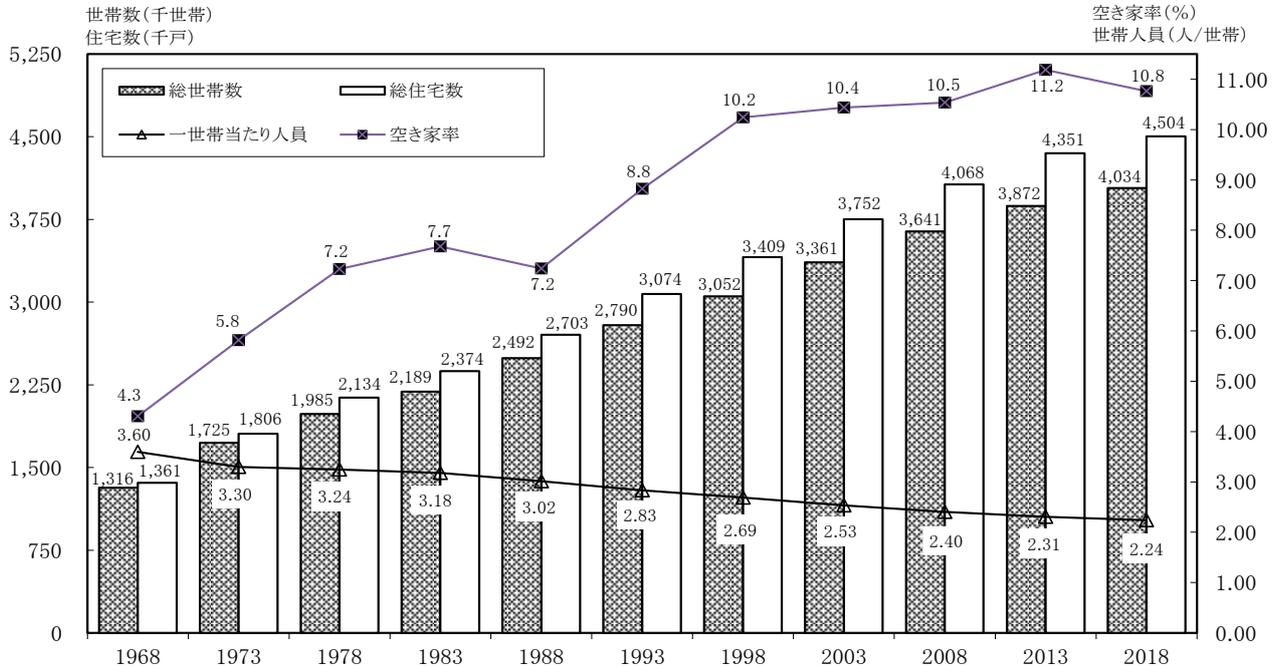
道路種別	実延長 (km)	管理者別内訳 (km)				
		国	県	指定市	公社等	市町村
高速自動車国道	87.2	—	—	—	87.2	—
一般国道	713.3	286.9	176.6	84.8	165.1	—
国道計	800.5	286.9	176.6	84.8	252.2	—
主要地方道	756.1	—	488.2	260.8	4.7	2.4
一般県道	676.6	—	421.2	203.4	51.8	0.2
県道計	1,423.7	—	909.4	464.2	56.5	2.6
市町村道	23,682.3	—	—	11,937.6	35.5	11,709.2
合計	25,915.5	286.9	1,086.0	12,486.6	344.2	11,711.8

※単位未満の数字を四捨五入しているため、必ずしも計に一致しない場合がある。

7-5 総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）

【総務省統計局「住宅・土地統計調査」】

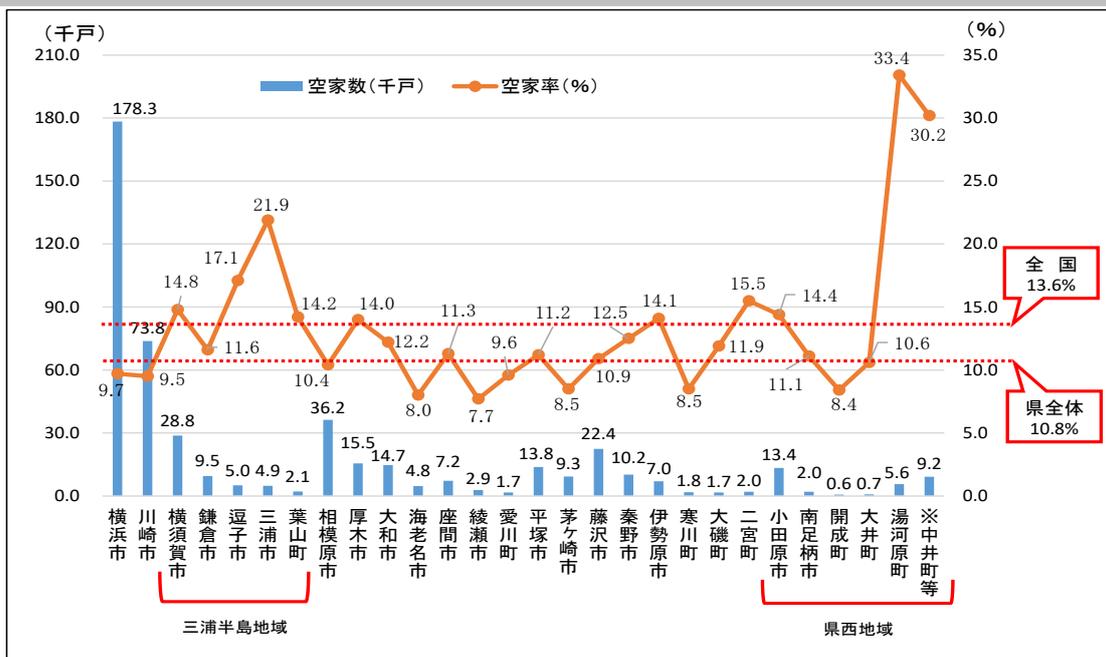
1968年に比べて、総世帯数及び総住宅数は、1993年の時点で2倍を超え、さらに増加を続けている一方、一世帯当たり人員は減少し続けています。また、空き家率も増加傾向にあり、空き家の戸数は約48万戸で、東京都、大阪府に次いで、全国で3番目の多さとなっています。



7-6 市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）

【総務省統計局「住宅・土地統計調査」】

県全体の空き家率は10.8%と全国の13.6%を下回るものの、地域別の状況では、三浦半島地域や県西地域などで空き家率が高くなっています。



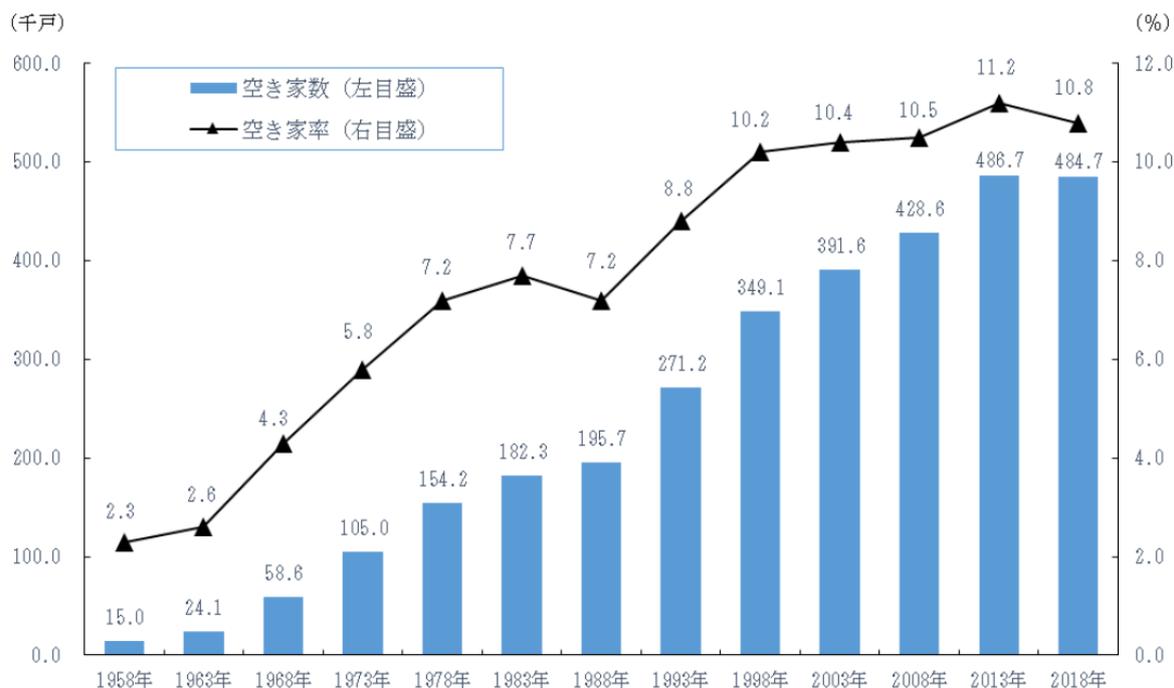
※中井町等（中井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町及び清川村）は個別データがないため、県合計からの差引きにより求めている。

7-7 空き家数と空き家率の推移（神奈川県）

【総務省統計局「住宅・土地統計調査」】

神奈川県は空き家の数は増加傾向となっています。2018年は空き家率（10.8%）となっています。

空き家数及び空き家率の推移－神奈川県（1958年～2018年）



7-8 空き家数と空き家率（全国）

【総務省統計局「住宅・土地統計調査」】

全国の空き家の数は年々増加しており、2018年には過去最高の空き家率（13.6%）となっています。

